

令和6年度
民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査
報 告 書

社会福祉法人 富山県社会福祉協議会

はじめに

少子高齢化の進行や世帯員数の減少、さらにはライフスタイルが多様化する中、県民の福祉・介護ニーズは複雑化・高度化しており、これらのニーズに対応する福祉現場においては、現在、福祉・介護人材が恒常的に不足している状況にあります。

また、人口が減少する中であって、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口も減少してきており、福祉・介護以外のあらゆる産業においても労働力の確保が難しくなってきました。

国においては、介護人材の確保や介護現場の生産性の向上を図るため、若者から熟年者まであらゆる世代の介護分野への参入促進や潜在介護福祉士の掘り起こし、未経験者や転職者に対する就職支援、ICTや介護ロボットの導入支援など対策を広げています。

このような中、社会福祉法人 富山県社会福祉協議会では、富山県福祉人材センターを設置し、福祉・介護人材の求人及び求職の相談や、就職活動の支援を行うとともに、各種貸付制度や福祉職場説明会、合同入職式や介護の中堅職員表彰、人材掘り起こしのためのセミナーや調査研究、福祉の仕事の魅力発信など、福祉サービスを提供する人材の確保・定着につながる様々な事業を行っているところです。

民間福祉・介護事業所を対象とした人材確保に関する本調査は、県内の福祉・介護事業所における労働の需給状況など人材確保に係る実態を把握するため平成7年度から実施しており、今年度は、県内の1,455事業所のうち、614事業所（42.2%）から回答をいただきました。

この調査結果につきましては、これからの福祉・介護サービスの担い手となる人材の確保と職場における定着に向け、効果的な施策の立案と事業の展開に資するものと考えております。

最後に、本書の刊行にあたり、ご多用の中、調査にご協力いただきました県内の各法人・事業所の皆様方に心から感謝申し上げます。

令和7年3月

社会福祉法人 富山県社会福祉協議会
会 長 新 田 八 朗

< 目 次 >

I. 調査実施要綱.....	1
II. 調査結果概要.....	6
III. 調査結果.....	27
1. 職員の現員状況.....	27
(1) 職員数（令和6年4月1日現在）.....	27
(2) 年齢・勤続年数別構成人数.....	34
(3) 保有資格数.....	43
(4) 外国人材雇用者数.....	48
2. 職員の充足状況.....	57
3. 外国人材の雇用.....	62
4. 介護助手の雇用.....	66
5. 職場の状況（令和5年度内）.....	73
6. 職員の入職状況（令和5年度内）.....	87
(1) 入職者の延べ人数.....	87
(2) 職員の採用方法.....	99
7. 職員の離職状況（令和5年度内）.....	103
(1) 離職者の延べ人数.....	103
(2) 職員の離職理由.....	115
8. 介護職員の賃金状況.....	118
(1) 介護職員の平均賃金.....	118
(2) 介護職員のモデル賃金.....	120
令和6年度民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査票.....	122

I. 調査実施要綱

1. 調査の目的

本調査は、福祉関係事業に従事する者の不足感が急速に高まる中で、民間の社会福祉事業所における職員の需給状況の実態を把握し、今後さらに増大する福祉人材の需要に対処する基礎的資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

所在地が富山県内の民間社会福祉事業所 1,455 事業所

3. 調査時点

令和6年4月1日現在

4. 調査項目

- 問1 現員数の把握
- 問2 年齢・勤続年数別人数（正規）の把握
- 問3 年齢・勤続年数別人数（非正規）の把握
- 問4 資格保有者数の把握
- 問5 外国人材雇用者数の把握
- 問6 職員の充足状況の把握
- 問7 外国人材の雇用意思及び雇用上の課題の把握
- 問8 介護助手の雇用意思及び雇用による効果・課題の把握
- 問9 職場の状況
- 問10 正規職員の入職状況（入職者数）
- 問11 非正規職員の入職状況（入職者数）
- 問12 職員の採用方法
- 問13 離職者数の把握
- 問14 離職理由の把握
- 問15 介護職員（正規）の賃金支給状況の把握
- 問16 介護職員（正規）の学歴・勤続年数別賃金の把握

5. 回収方法

電子媒体（エクセル形式）による調査票のEメールでの送信

【報告書の見方】

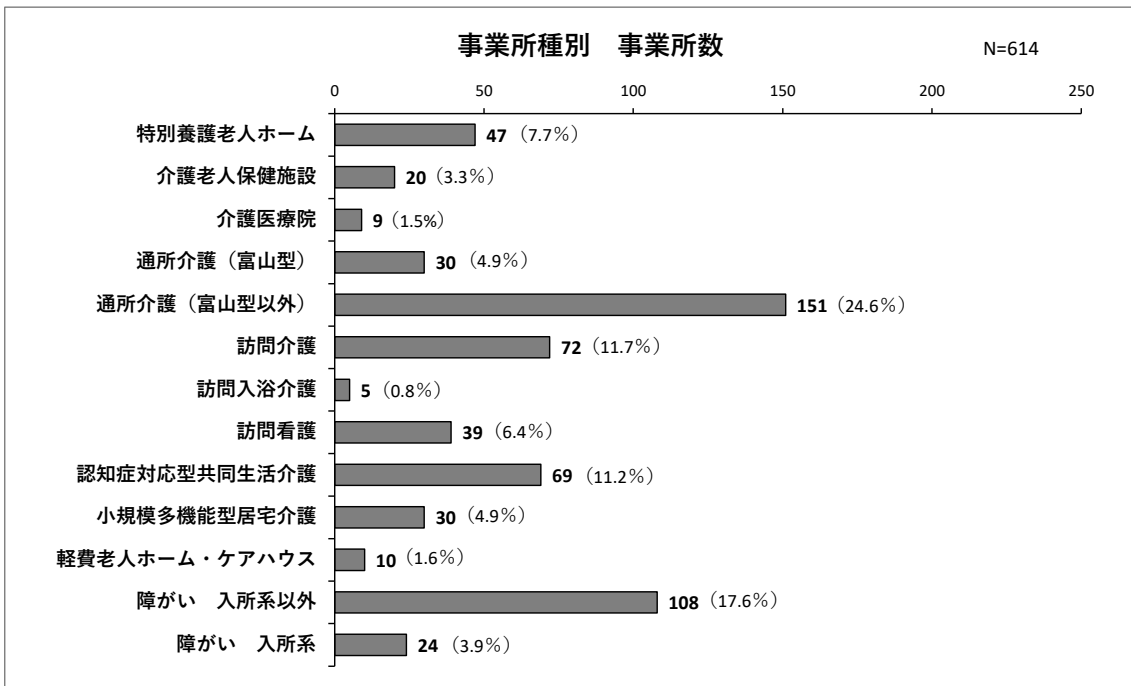
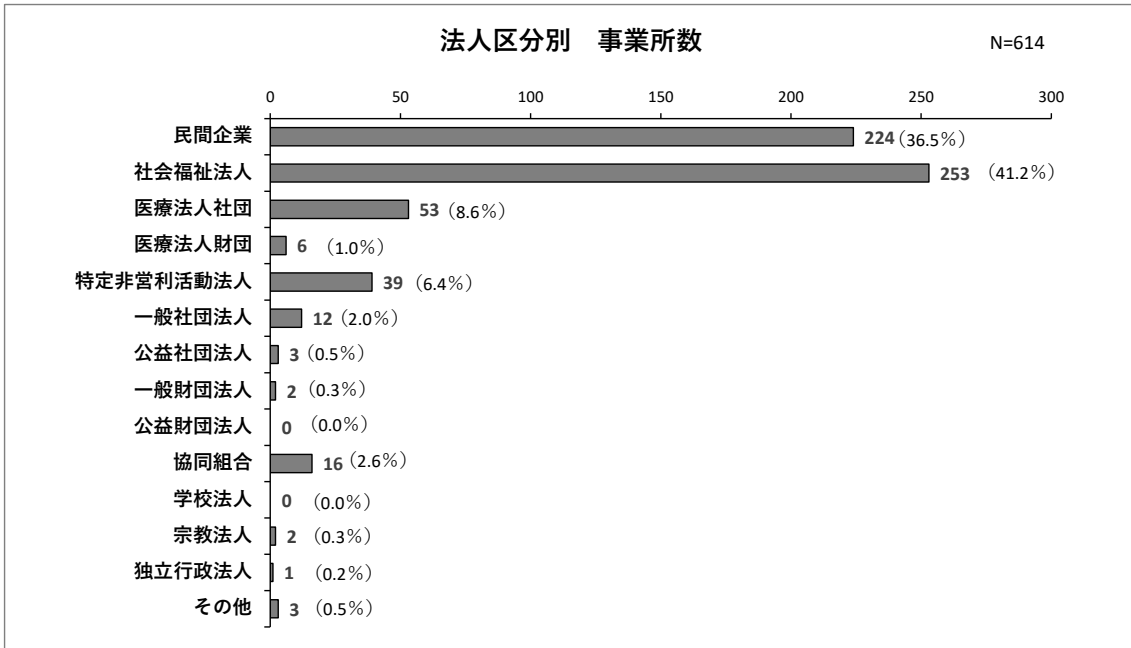
1. 調査結果のうち人数・割合などの数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。
2. 1つの質問に対して2つ以上の回答があったものの百分率は、回答数を本調査の総回答数または有効回答数で割った数値を表しています。
3. 図表中に「N」または「n」と表記してあるものは、分類別各層の対象総数を表しています。
4. 事業所種別分析において、回答事業所数が15以下の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用しておりません。
5. 職種別分析において、回答数が15以下の職種区分は、サンプル数が少ないため分析には使用しておりません。

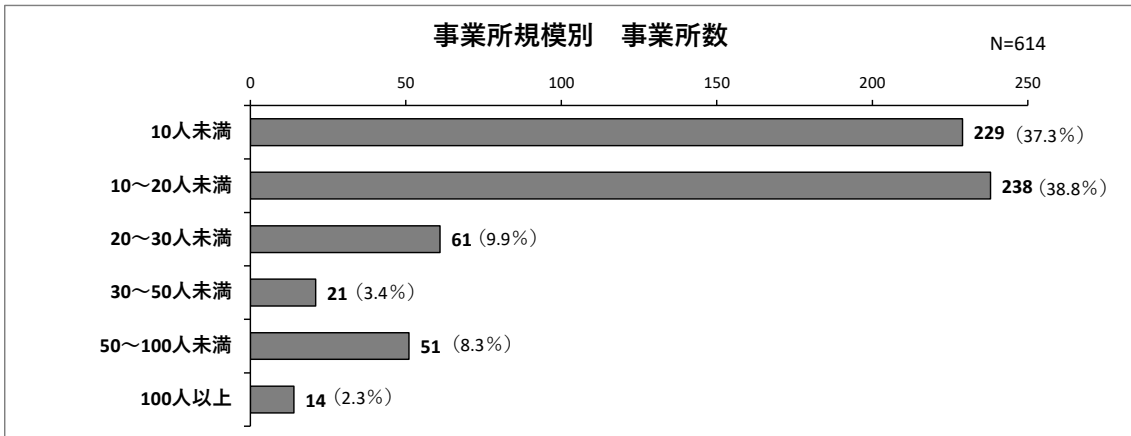
■回答状況

対象 1,455 事業所、回答 614 事業所、回答率 42.2%

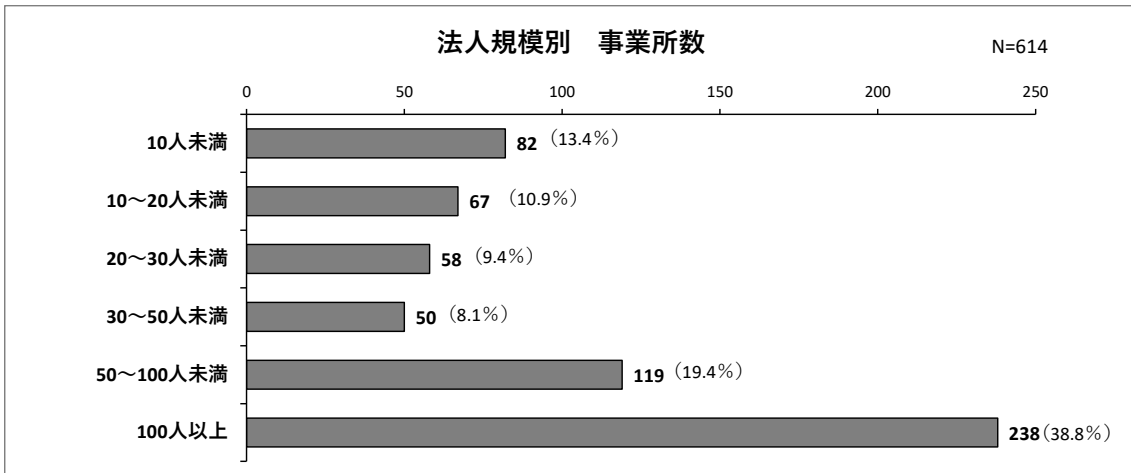
事業所種別		対象事業所数		うち回答数		回答率 (%)	
		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度
高齢者	特別養護老人ホーム	92	92	47	60	51.1	65.2
	介護老人保健施設	44	44	20	13	45.5	29.5
	介護療養型医療施設		2		0		0.0
	介護医療院	26	23	9	16	34.6	69.6
	通所介護（富山型）	451	451	181	226	40.1	50.1
	通所介護（富山型以外）						
	訪問介護	203	220	72	106	35.5	48.2
	訪問入浴介護	11	9	5	4	45.5	44.4
	訪問看護	80	79	39	41	48.8	51.9
	認知症対応型共同生活介護	172	173	69	69	40.1	39.9
	小規模多機能型居宅介護	72	71	30	29	41.7	40.8
	軽費老人ホーム・ケアハウス	22	22	10	14	45.5	63.6
障がい者（児）	障がい 入所系以外	244	215	108	119	44.3	55.3
	障がい 入所系	38	35	24	26	63.2	74.3
合計		1,455	1,436	614	723	42.2	50.3

※通所介護（富山型）、通所介護（富山型以外）は合算数





※法人数：290 法人 （法人内の回答している事業所のみを有効とする。）



II. 調查結果概要

Ⅱ. 調査結果概要

1. 職員の現員状況

(1) 令和6年4月1日現在の職員数・割合

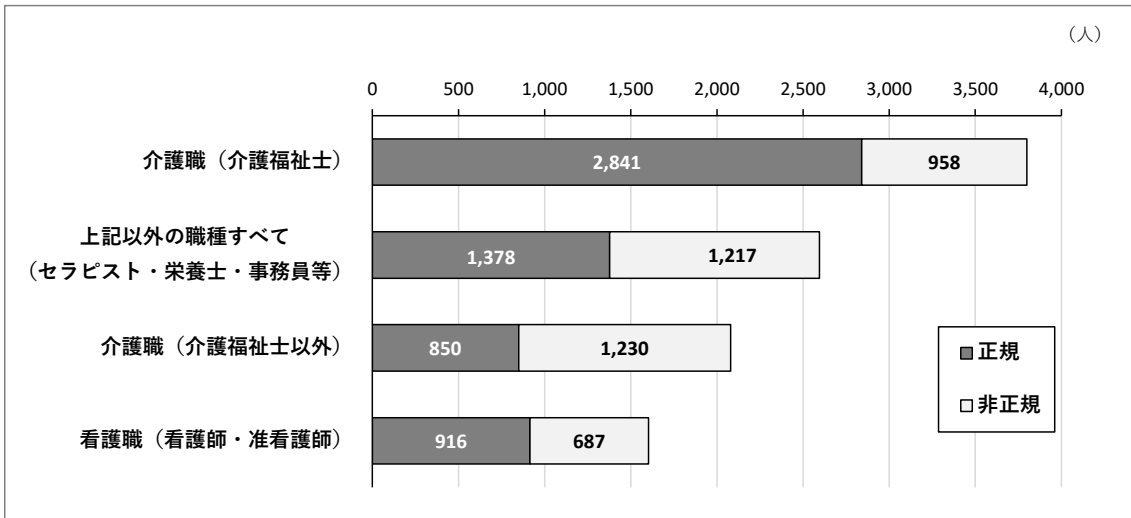
正規が約6割であるのに対し、非正規職員（以下、「非正規」という。）は約4割となっている。

	職員数	割合
正規	7,484	60.3
非正規	4,929	39.7
合計	12,413	100

①職種別職員数

「介護福祉士」が3,799人と最も多く、次いで「セラピスト・栄養士・事務員等」が2,595人、「介護職（介護福祉士以外）」が2,080人、「看護職」が1,603人の順となっている。

	(人)		
職種別	正規	非正規	合計
介護職（介護福祉士）	2,841	958	3,799
上記以外の職種すべて （セラピスト・栄養士・事務員等）	1,378	1,217	2,595
介護職（介護福祉士以外）	850	1,230	2,080
看護職（看護師・准看護師）	916	687	1,603
⋮	⋮	⋮	⋮
合計	7,484	4,929	12,413



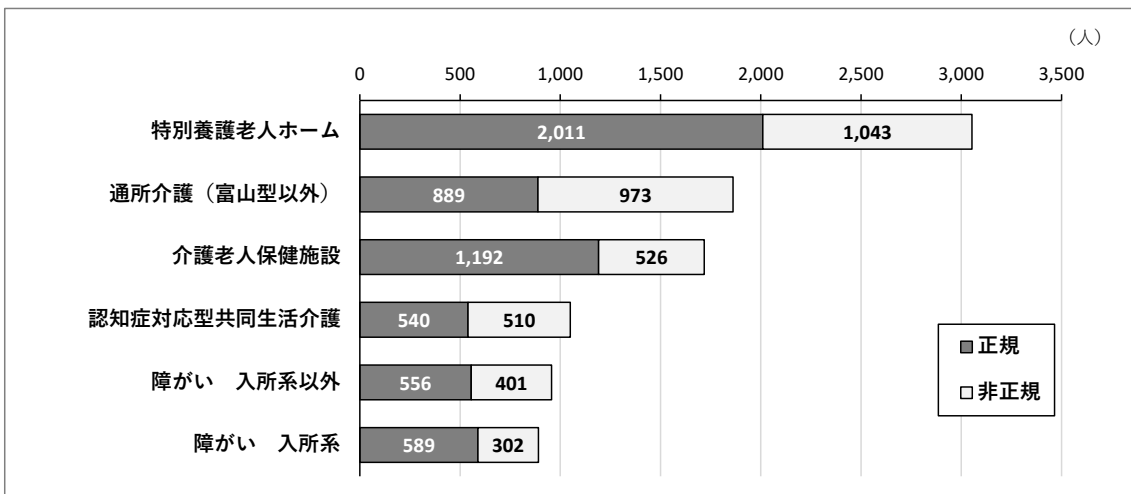
②事業所種別職員数

【実人数】

正規、非正規ともに「特別養護老人ホーム」が最も多い。

(人)

事業所種別	正規	非正規	合計
特別養護老人ホーム	2,011	1,043	3,054
通所介護 (富山型以外)	889	973	1,862
介護老人保健施設	1,192	526	1,718
認知症対応型共同生活介護	540	510	1,050
障がい 入所系以外	556	401	957
障がい 入所系	589	302	891
⋮	⋮	⋮	⋮
合計	7,484	4,929	12,413

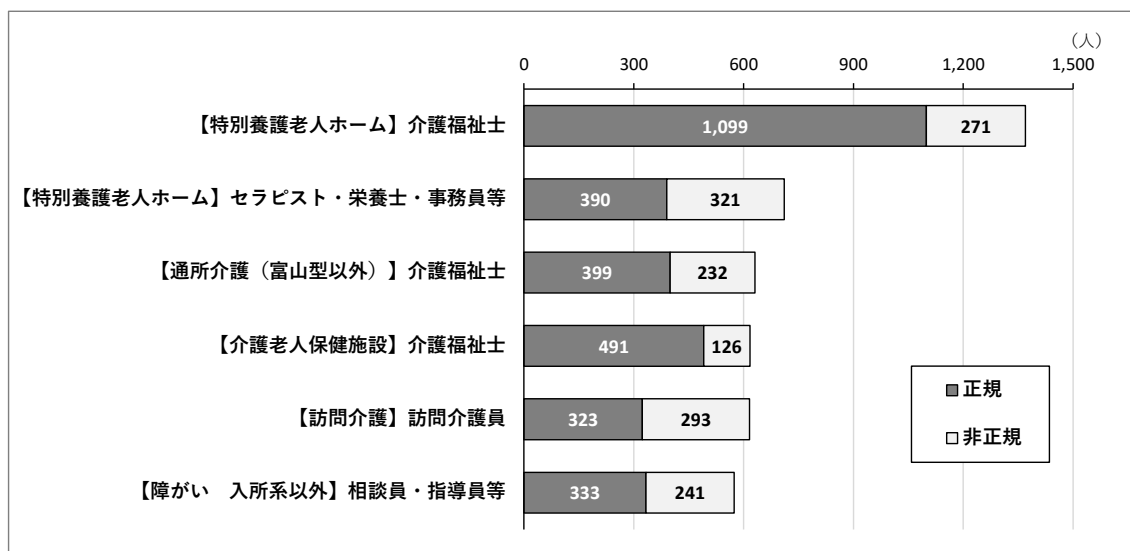


③事業所種別ごとの職種別人数（上位6種）

事業所種別ごとの職種別人数でみると、『特別養護老人ホーム』の「介護福祉士」が最も多く、8割以上が正規である。

その他においても、正規が非正規を上回っている。

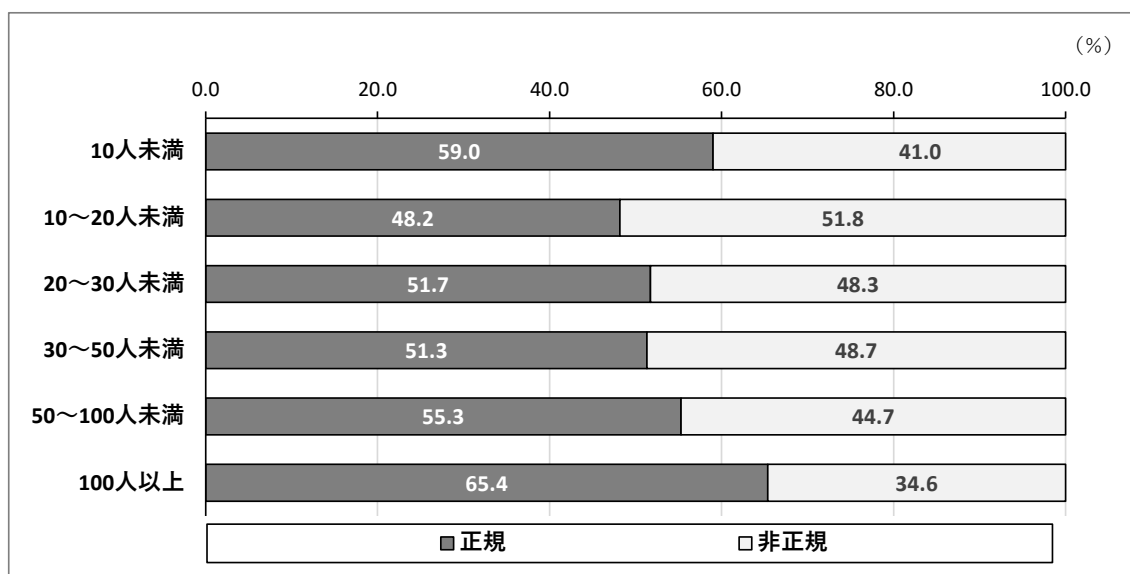
事業所種別	職種別	正規		非正規		合計（人）
		人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）	
特別養護老人ホーム	介護福祉士	1,099	80.2	271	19.8	1,370
特別養護老人ホーム	セラピスト・栄養士・事務員等	390	54.9	321	45.1	711
通所介護（富山型以外）	介護福祉士	399	63.2	232	36.8	631
介護老人保健施設	介護福祉士	491	79.6	126	20.4	617
訪問介護	訪問介護員	323	52.4	293	47.6	616
障がい 入所系以外	相談員・指導員等	333	58.0	241	42.0	574



④法人規模ごとの職員数

正規では、「100人以上」が65.4%と最も高く、非正規では「10～20人未満」が51.8%と最も高くなっている。

法人規模	正規	非正規	合計（人）
	人数（人）	人数（人）	
10人未満	321	223	544
10～20人未満	397	427	824
20～30人未満	432	403	835
30～50人未満	365	346	711
50～100人未満	1,322	1,069	2,391
100人以上	4,647	2,461	7,108
合計	7,484	4,929	12,413



(2) 年齢・勤続年数別構成人数

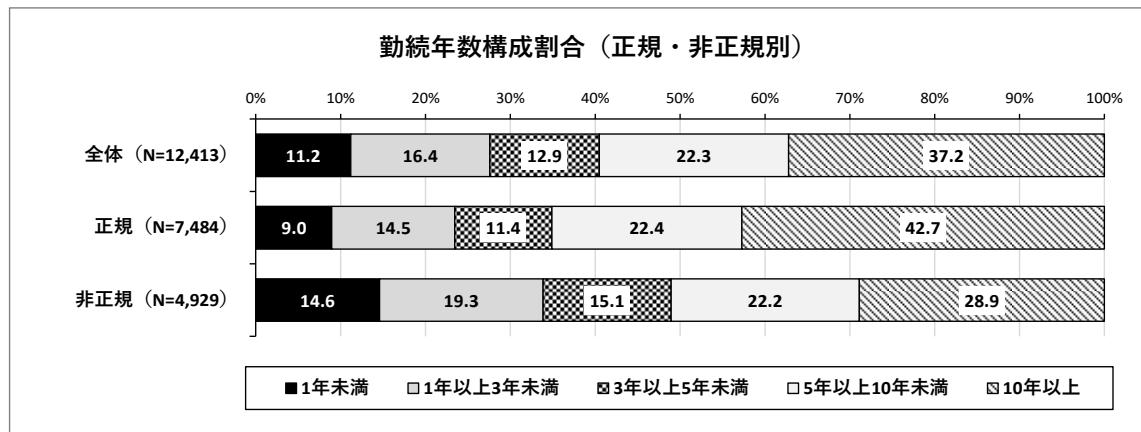
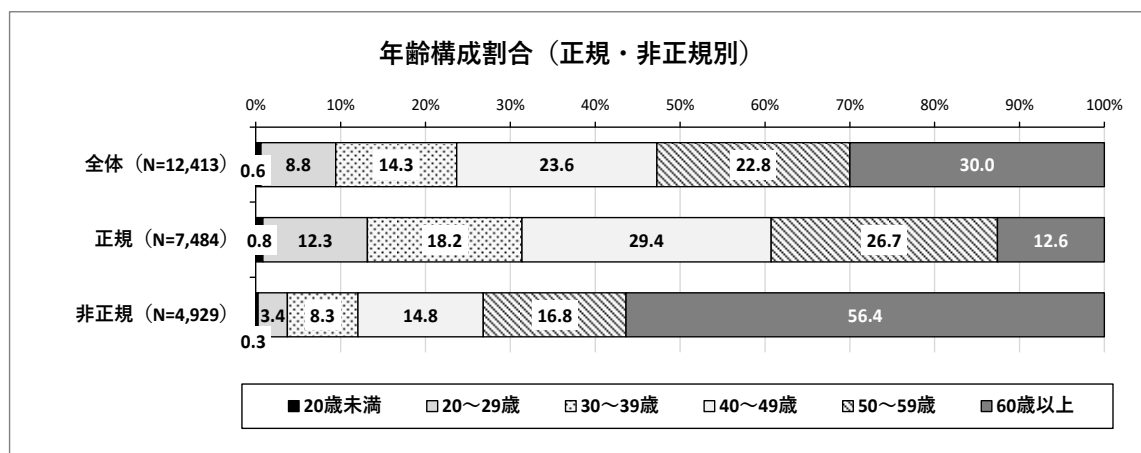
①年齢・勤続年数別職員数

年齢別でみると、正規では、「40～49歳」が2,198人(29.4%)と最も多く、非正規では、「60歳以上」が2,778人(56.4%)と最も多い。

勤続年数別に見ると、全体では、正規の「10年以上」が3,198人と最も多く、次いで、正規の「5年以上10年未満」が1,675人、非正規の「10年以上」が1,423人、非正規の「5年以上10年未満」が1,093人の順となっている。

N=12,413 (人)

年齢構成	1年未満		1年以上3年未満		3年以上5年未満		5年以上10年未満		10年以上		全体	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
20歳未満	37	13	19	1	4	0	2	0	1	0	63	14
20～29歳	160	53	282	62	194	23	262	25	24	6	922	169
30～39歳	107	75	184	101	164	83	342	73	565	78	1,362	410
40～49歳	158	100	260	156	236	121	467	187	1077	165	2,198	729
50～59歳	155	169	227	145	173	118	413	172	1028	225	1,996	829
60歳以上	54	309	112	485	85	399	189	636	503	949	943	2,778
全体	671	719	1,084	950	856	744	1,675	1,093	3,198	1,423	7,484	4,929



②事業所種別ごとの年齢別職員数

正規では、「特別養護老人ホーム」の「40歳代」が最も多い。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「60歳以上」が最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「60歳以上」、「介護老人保健施設」の「60歳以上」となっている。

③法人規模ごとの年齢別職員数

正規、非正規ともに、「20歳未満」を除くすべての年齢で「100人以上」が最も多く、正規では「40～49歳」、非正規では「60歳以上」が他と比べて多い。

④事業所種別ごとの勤続年数別職員数

正規では、「特別養護老人ホーム」の「10年以上」が最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」の「5年以上10年未満」、「通所介護（富山型以外）」の「10年以上」となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「10年以上」が最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「10年以上」、「通所介護（富山型以外）」の「5年以上10年未満」となっている。

⑤法人規模ごとの勤続年数別職員数

正規、非正規ともに、すべての勤続年数で「100人以上」が最も多く、「10年以上」、「5年以上10年未満」、「1年以上3年未満」の順となっている。

（3）保有資格数

①保有資格数（のべ数）

全体では、「介護福祉士」が4,816人（正規3,645人、非正規1,171人）と最も多く、次いで「介護職員初任者研修修了」が1,876人（正規1,010人、非正規866人）、「看護師・准看護師」が1,641人（正規935人、非正規706人）。

②事業所種別ごとの保有資格数

「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が正規（1,218人）、非正規（285人）ともに最も多い。

（4）外国人材雇用者数

①国籍別雇用者数

正規、非正規ともに「フィリピン」が最も多い。

雇用者数の割合では、「ベトナム」の『在留資格「介護」』が正規では最も高く、非正規で

は「フィリピン」の「その他」が最も高い。

②事業所種別ごとの外国人材雇用者数

正規・非正規ともに「特別養護老人ホーム」が最も多い。「雇用形態制度別」の割合では、正規、非正規ともに「特定技能1号」が最も高い。

③法人規模ごとの外国人材雇用者数

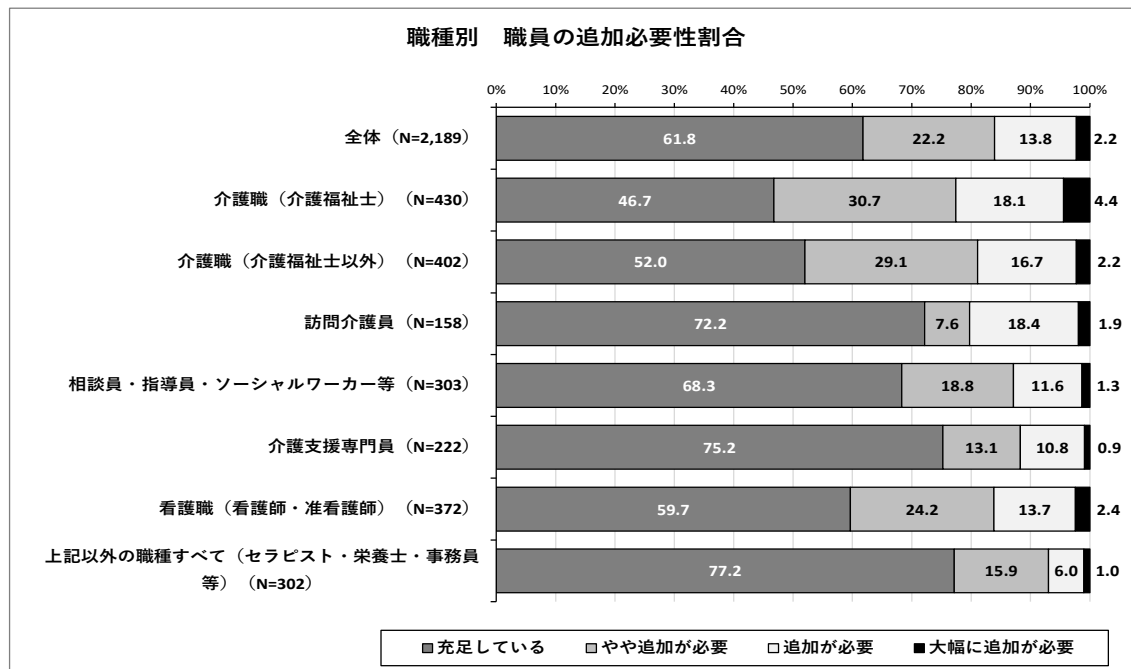
正規、非正規ともに「100人以上」が最も多い。雇用者数の割合では、正規、非正規ともに「100人以上」の「特定技能1号」が最も高い。

2. 職員の充足状況

①職種別の必要性

すべての職種で、「充足している」の割合が最も高くなっている。

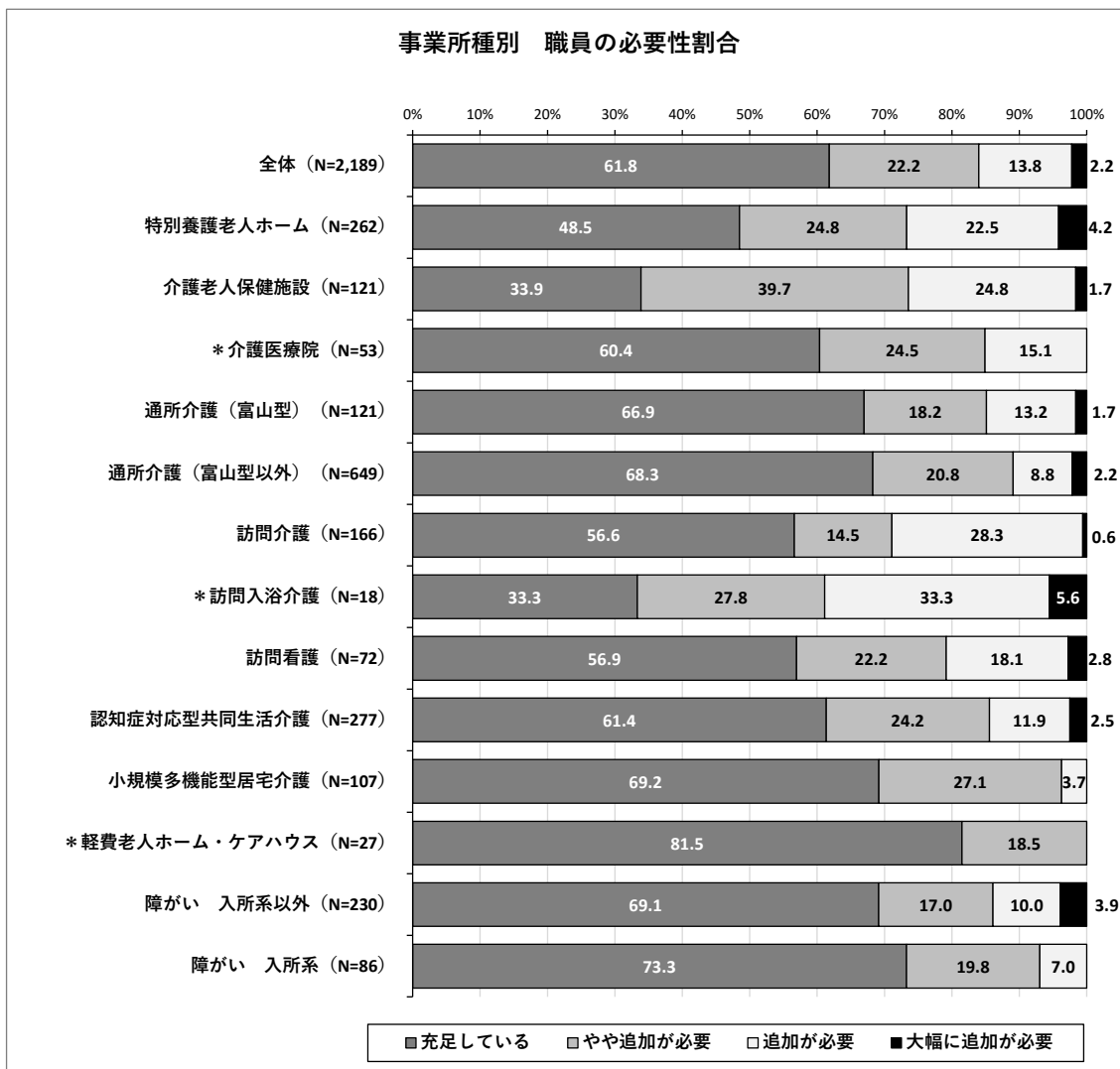
一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）では、「介護職（介護福祉士）」が53.2%（30.7%＋18.1%＋4.4%）と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が48.0%（29.1%＋16.7%＋2.2%）、「看護職」が40.3%（24.2%＋13.7%＋2.4%）の順となっている。



②事業所種別ごとの必要性

事業所種別にみると、多くの事業所において、「充足している」の割合が半数を超えている。一方、「特別養護老人ホーム」、「介護老人保健施設」では『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）の割合が半数以上あることから、他の事業

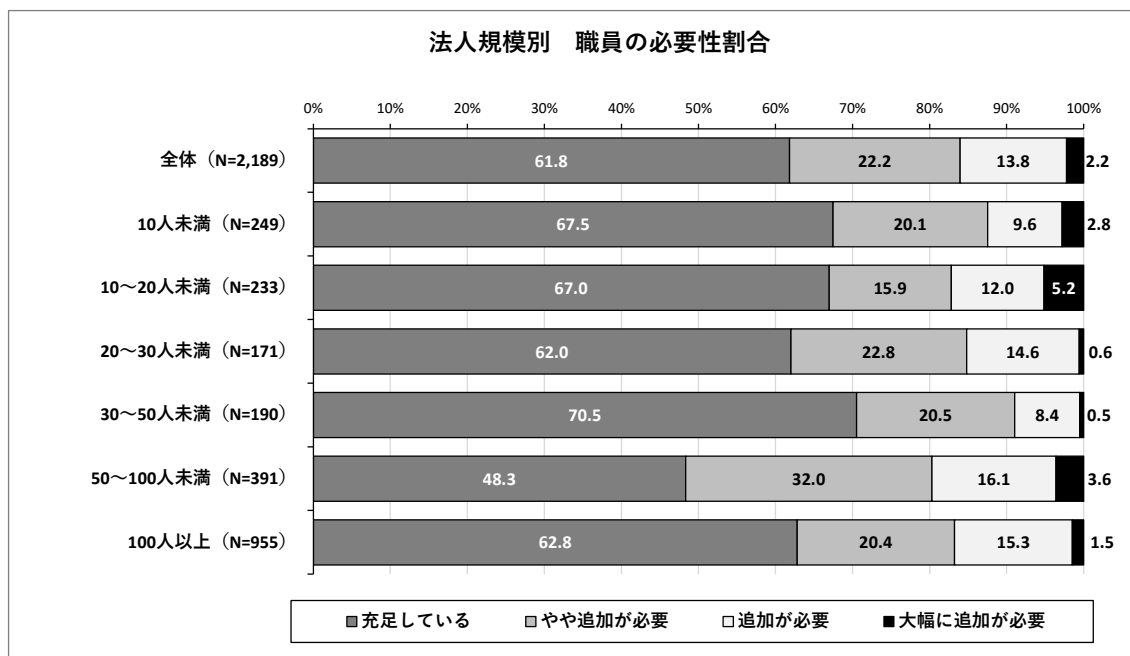
所と比べ追加の必要性を感じていることが窺える。



※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

③法人規模ごとの必要性

法人規模別にみると、「50～100 人未満」を除くすべての法人規模で「充足している」が6割を超えている。一方、「50～100 人未満」では『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）の割合が半数を超えている。



④主な必要理由

すべての職種において、「人員不足への対応」が主な理由となっている。

一方、「介護支援専門員」、「相談員・支援員・指導員等」では「兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため」が2番目に多い主な理由となっている。

3. 外国人材の雇用

①雇用意思の有無

「特別養護老人ホーム」を除く全ての事業所種別において、「雇用の予定なし」の割合が高い。一方、既に「雇用している」と『雇用に前向き』（「雇用したい」＋「検討中」）の割合が、「特別養護老人ホーム」、「小規模多機能型居宅介護」では5割以上となっている。

法人規模別では、全ての法人規模において「雇用の予定なし」の割合が高い。一方、既に「雇用している」と『雇用に前向き』（「雇用したい」＋「検討中」）の割合が、「20～30 人未満」、「50 人以上』（「50～100 人未満」＋「100 人以上」）では3割以上と他の法人規模と比べて高い。

②雇用の理由

「日本人職員の雇用が困難だから。募集しても応募が来ないから」、「将来的な介護不足に備えて今のうちから雇用（予定）している」が理由としては多い。

③雇用上の課題

「外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担」、「利用者等との意思疎通やコミュニケーション」、「日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等」、「文化や生活習慣等の違いによる業務への支障」が課題として多く挙げられている。

④法人規模ごとの課題

法人規模別にみると、「外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担」、「利用者等との意思疎通やコミュニケーション」が5割以上を占めており、言葉の障害への対処や現場の教育体制の整備等が、外国人材の雇用促進に向けた今後の重要課題であることがわかる。

4. 介護助手の雇用

①雇用意思の有無

事業所種別でみると、「特別養護老人ホーム」を除く全ての事業所種別において「雇用の予定なし」が高い割合を占めている。一方、既に「雇用している」の割合が「特別養護老人ホーム」では55.6%と最も高く、「雇用の予定なし」(35.6%)を20ポイント上回っている。また、「訪問介護」、「訪問看護」、「障がい 入所系以外」では「雇用の予定なし」の割合がいずれも9割を超えている。

法人規模別にみると、いずれの法人規模においても「雇用の予定なし」が高い割合を占めており、特に「10人未満」の小規模法人においては「雇用の予定なし」が89.2%と高い。一方、『雇用に前向き』（「雇用している」+「検討中」）の割合が、「50～100人未満」(35.4%)、「100人以上」(30.0%)と規模の小さい法人と比べ高い。

②事業所種別ごとの介護助手雇用者数

雇用者の全体数は279人、そのうち65歳以上は198人、平均雇用者数は2.6人（うち65歳以上の平均数は1.8人）となっている。また、追加希望数は26人、検討希望数は58人。

事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」が85人（うち65歳以上が65人）と最も多く、次いで「介護老人保健施設」が64人（うち65歳以上が37人）となっている。

追加希望数では、「特別養護老人ホーム」が9人と最も多く、検討希望数では「通所介護（富山型以外）」が13人と最も多い。

③雇用の効果

雇用の有無別にみると、雇用が「有る」事業所では「人手不足の解消」、「時間外業務の減少」、「安心感や心の余裕の向上」が主な効果となっている。

一方、雇用が「無い」事業所では、「人手不足の解消」や「時間外業務の減少」の他に「地域との繋がりやの深まり」が効果として挙げられている。

④雇用上の課題

雇用の有無別にみると、雇用が「有る」事業所では、「介護助手となる高齢者の身体面の不安」、「介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担」、「介護助手自体の人手不足」が課題となっている。

一方、雇用が「無い」事業所では、「介護助手となる高齢者の身体面の不安」、「介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担」の他に、「介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担」が課題として挙げられている。

⑤法人規模ごとの課題

法人規模別にみると、「10～20 人未満」の「介護助手の人材配置としての未カウント」(45.7%)が他の法人規模と比べ高い。一方、「50～100 人未満」の「介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担」(47.5%)、「100 人以上」の「介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担」(36.3)が他と比べて高い。

5. 職場の状況（令和5年度内）

①平均残業時間数

「5時間未満」が84.0%、平均2.6時間。

②年間有給休暇平均消化日数

「5日以上10日未満」が49.8%、平均8.8日。

③月平均夜勤回数（記入者のみ対象）

「2回以上5回未満」が56.9%、平均4.2回。

④育児休業取得後の希望勤務時間について

「すべて希望に沿っている」が69.9%、「おおむね希望に沿っている」が23.3%。

⑤看護・介護休暇の取得状況について

「すべて希望に沿っている」が64.1%、「おおむね希望に沿っている」が25.8%。

⑥夜勤・宿直の免除や部署異動、シフト編成の配慮等について

「すべて希望に沿っている」が32.4%、「おおむね希望に沿っている」が54.9%。

⑦正規職員から非正規職員等への雇用形態の変更について

「すべて希望に沿っている」が46.7%、「おおむね希望に沿っている」が42.8%と、9割程度が希望に沿っていると感じている。

⑧事業所内託児所・保育所の設置または事業所内保育の実施について

「ともに予定はない」が8割以上を占めている。

⑨職員の腰痛の発症割合について

「1～2割」が27.9%と最も高く、次いで「ほとんどいない」が27.5%、「不明」が14.8%。

⑩介護用ロボット、ICT等で導入済のもの（介護分野のみ） ※複数回答

「介護記録データ一元化システム」が45.8%と最も高く、次いで「見守り支援」が24.6%、「入浴支援」が7.5%。

⑪キャリアパスの仕組みづくりについて

「仕組みを作り運用している」が6割以上と高い割合を占めている。

⑫研修機会の確保と計画的実施について

『確保・実施している』（「十分に確保・実施している」+「おおむね確保・実施している」）が8割を超えている。

⑬資格取得への支援（取得費助成や育休付与等）について

『実施している』（「十分に実施している」+「おおむね実施している」）が7割を超えている。

6. 職員の入職状況（令和6年度内）

（1）入職者の延べ人数

①職種ごとの新卒・経験者の入職者数 ※分析は入職者数が20人以上の職種区分のみ

正規では「介護福祉士」が最も多く、非正規では「介護職（介護福祉士以外）」が最も多い。

②事業所種別ごとの新卒・経験者の入職者数 ※分析は入職者数が20人以上の事業所種別区分のみ

正規、非正規ともに「特別養護老人ホーム」が最も多い。

③法人規模ごとの新卒・経験者の入職者数

正規、非正規ともに、「100人以上」が最も多い。

（2）職員の採用方法 ※複数回答

①募集方法と採用経路

「実施した方法」と「効果があった・採用に至った方法」のいずれにおいても、「ハローワークを通じて募集」が最も多い。

②法人規模ごとの実施募集方法

法人規模別にみると、すべての法人規模で「ハローワークを通じて募集」が最も多い。

特に「100人以上」では「ハローワークを通じて募集」が最も多く、「法人・事業所のホームページで募集」が2番目に多い。

③法人規模ごとの効果があった募集方法

すべての法人規模で「ハローワークを通じて募集」が最も多く、次いで「職員・知人からの紹介」が多くなっている。

7. 職員の離職状況（令和5年度内）

（1）離職者の延べ人数（正規 650 人、非正規 630 人、合計 1,280 人）

【離職率（参考値）】（令和5年度内の年齢別離職者数÷令和6年4月1日現在の年齢別職員数）×100

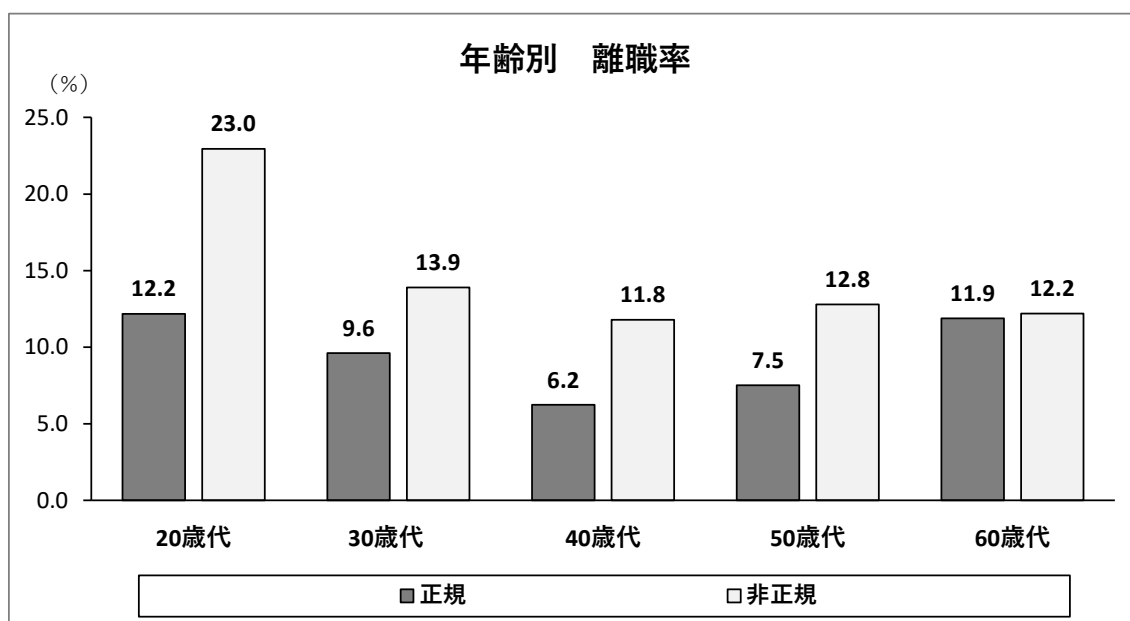
①年齢別離職者数と離職率

年齢別離職者数は、正規では「50歳代」が150人（23.1%）と最も多い。

非正規では、「60歳代」が339人（53.8%）と最も多い。

年齢	雇用形態	正規（人）	非正規（人）	合計（人）
20歳代		120	42	162
30歳代		131	57	188
40歳代		137	86	223
50歳代		150	106	256
60歳代		112	339	451
合計		650	630	1,280

年齢別離職率をみると、正規では「20歳代」が12.2%と最も高く、次いで「60歳代」が11.9%となっている。非正規では「20歳代」が23.0%と最も高く、次いで「30歳代」が13.9%となっている。

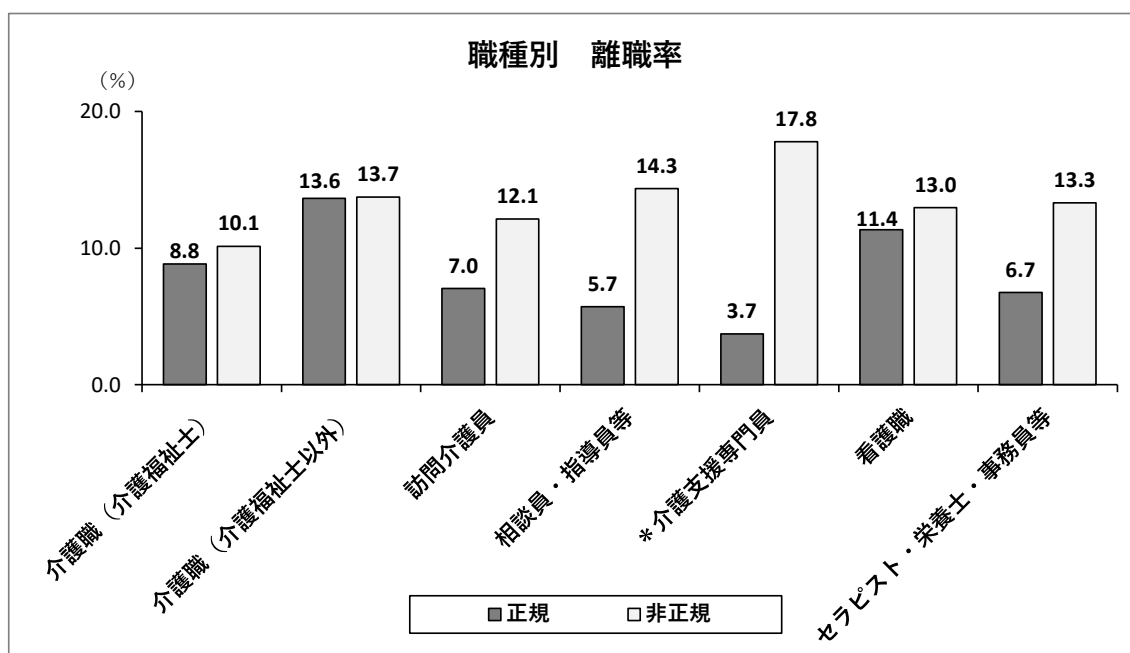


②職種別離職者数と離職率

※正規・非正規の離職者数小計が25人未満の職種区分は、サンプル数が少ないため分析に使用しない

職種別離職率をみると、正規では「介護職（介護福祉士以外）」が13.6%と最も高く、次いで「看護職」が11.4%、「介護福祉士」が8.8%の順となっている。

非正規では「相談員・指導員等」が14.3%と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が13.7%、「セラピスト・栄養士・事務員等」が13.3%の順となっている。



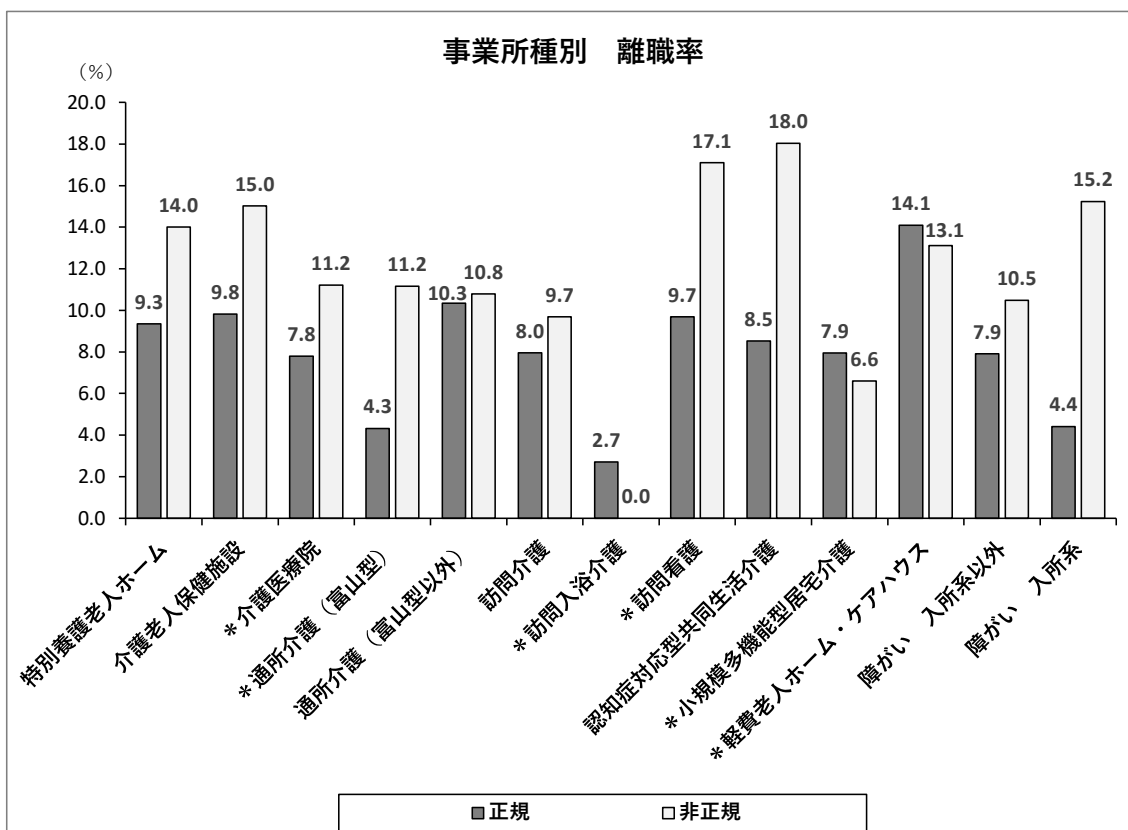
※回答者数が25人未満の職種には*が付いています

③事業所種別離職者数と離職率

※正規・非正規の離職者数小計が25人未満の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析に使用しない

正規では「通所介護（富山型以外）」が10.3%と最も高く、次いで「介護老人保健施設」が9.8%、「特別養護老人ホーム」が9.3%の順となっている。

非正規では、「認知症対応型共同生活介護」が18.0%と最も高く、次いで「障がい 入所系」が15.2%、「介護老人保健施設」が15.0%の順となっている。

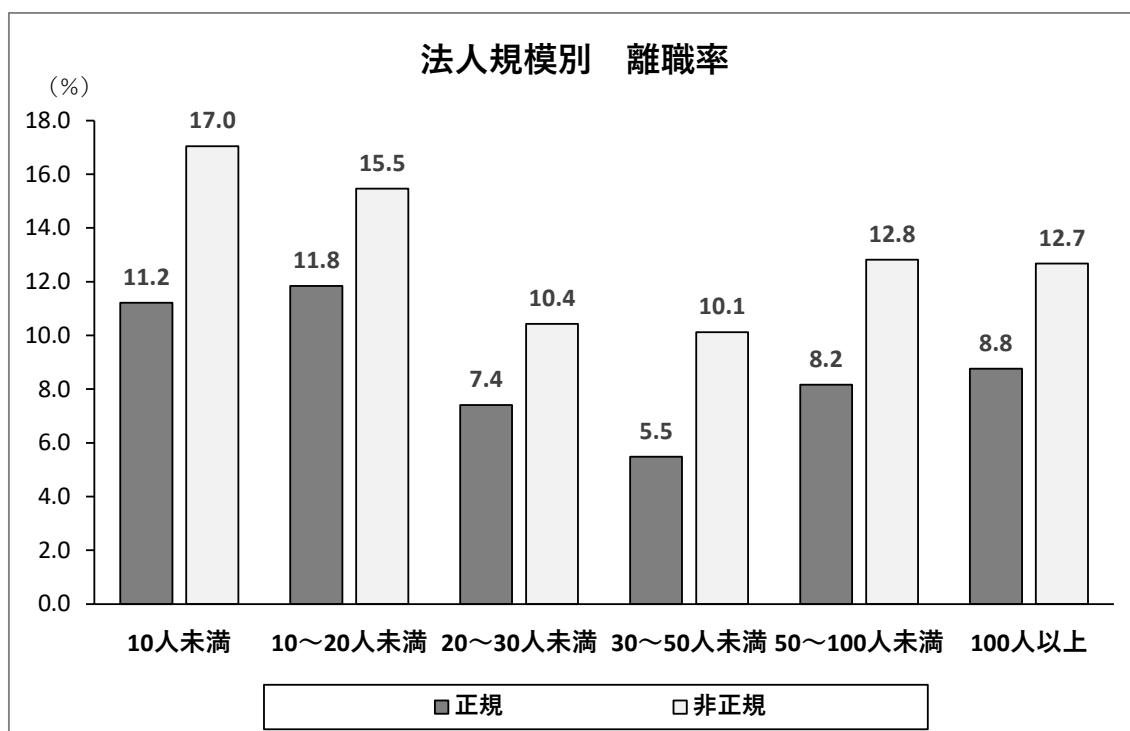


※回答事業所15以下および回答者数が25人未満の事業所種別には*が付いています

④法人規模ごとの離職者数と離職率

正規では、「10～20人未満」が11.8%と最も高く、次いで「10人未満」が11.2%、「100人以上」が8.8%の順となっている。

非正規では、「10人未満」が17.0%と最も高く、次いで「10～20人未満」が15.5%、「50～100人未満」が12.8%の順となっている。

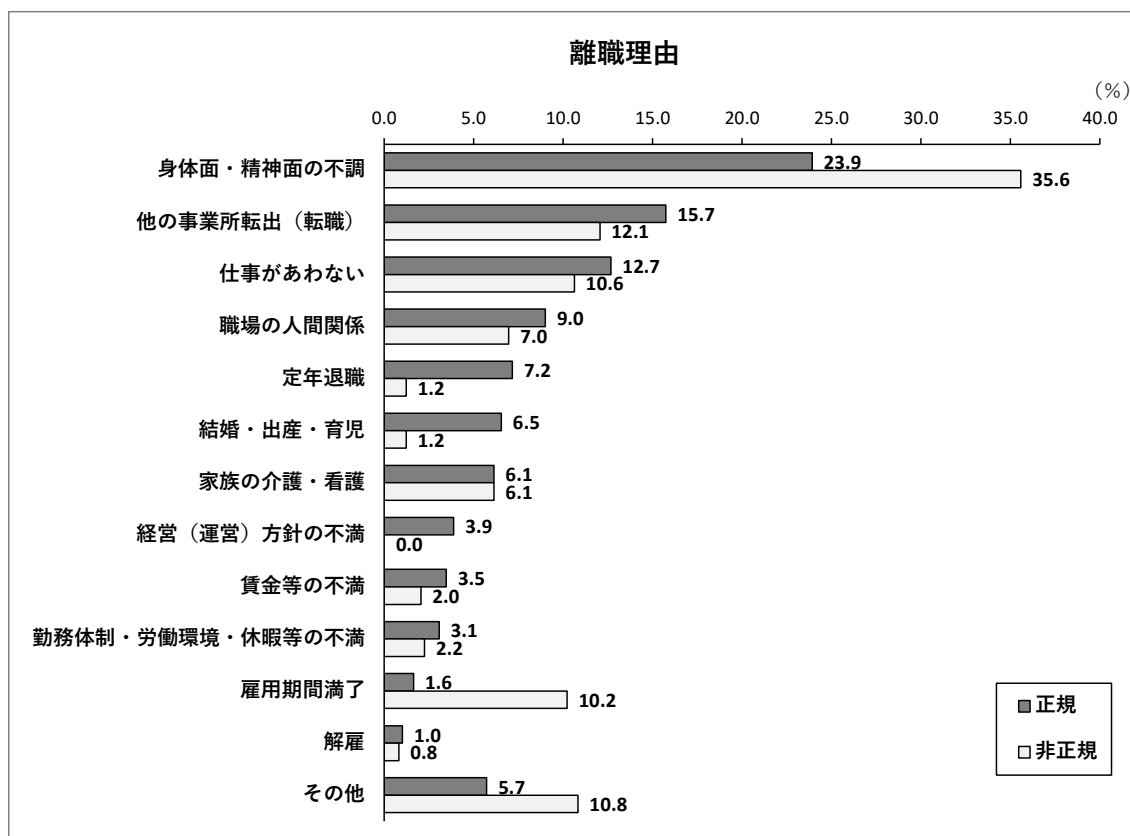


(2) 職員の離職理由 ※複数回答

①理由別離職者数

正規では「身体面・精神面の不調」が23.9%と最も高く、次いで「他の事業所転出」が15.7%、「仕事があわない」が12.7%の順となっている。

非正規では、「身体面・精神面の不調」が35.6%と最も高く、次いで「他の事業所転出」が12.1%、「その他」が10.8%の順となっている。



②事業所種別ごとの離職理由 ※分析は回答数が20以上の事業所種別区分のみ

「身体面・精神面の不調」では「小規模多機能型居宅介護」が48.0%と最も高く、次いで「認知症多機能型居宅介護」が44.0%となっている。

③法人規模ごとの離職理由

「身体面・精神面の不調」では「10人未満」が44.8%と最も高く、次いで「50~100人未満」が31.7%となっている。

8. 介護職員の賃金状況

(1) 介護職員の平均賃金

①職種別平均賃金

「介護福祉士」の平均年齢は44.3歳、平均勤続年数は11.0年、賃金合計が282.7千円。「訪問介護員」の平均年齢は47.9歳、平均勤続年数は7.9年、賃金合計が273.1千円。一方、「介護職（介護福祉士以外）」では、平均年齢が44.3歳、平均勤続年数が5.9年、賃金合計が230.4千円と他の職種と比べて低い。

職種	支給対象人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均扶養家族数 (人)	平均賃金				賃金合計 (千円)
					基準内賃金 (千円)	うち基本給 (千円)	基準外賃金 (千円)	うち超過勤務手当 (千円)	
介護福祉士	2,655	44.3	11.0	0.3	254.9	195.5	27.9	7.0	282.7
介護職（介護福祉士以外）	887	44.3	5.9	0.2	214.3	171.4	16.2	5.3	230.4
訪問介護員	271	47.9	7.9	0.3	252.0	196.6	21.0	8.2	273.1

②事業所種別平均賃金

職種	事業所種別	支給対象人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (歳)	平均扶養家族数 (人)	平均賃金				賃金合計 (千円)	
						基準内賃金 (千円)	処遇改善加算 あり	処遇改善加算 なし	基準外賃金 (千円)		
介護福祉士	特別養護老人ホーム	1,084	41.0	11.4	0.4	262.1	262.8	260.3	33.5	295.6	
	介護老人保健施設	297	44.1	11.9	0.4	245.1	239.1	261.6	36.8	281.8	
	* 介護医療院	103	49.3	11.1	0.2	249.5	247.7	253.4	34.2	283.7	
	通所介護（富山型）	54	47.9	10.5	0.1	221.4	228.5	219.2	7.6	229.1	
	通所介護（富山型以外）	472	46.3	9.8	0.2	243.3	248.0	238.3	14.8	258.1	
	訪問介護	56	48.4	12.2	0.3	240.6	256.3	228.9	45.3	285.9	
	* 訪問入浴介護	12	44.4	6.4	0.8	253.3	251.8	254.8	3.2	256.5	
	訪問看護	9	46.9	7.8	0.1	243.4	243.4	266.5	36.7	280.1	
	認知症対応型共同生活介護	296	49.3	9.9	0.2	244.0	249.3	236.8	28.5	272.5	
	小規模多機能型居宅介護	131	46.7	11.5	0.3	271.4	271.0	272.6	18.0	289.4	
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	10	48.2	11.4	0.5	248.6	261.0	240.3	5.1	253.7	
	障がい 入所系以外	38	45.2	11.7	0.4	266.3	265.9	266.5	7.5	273.8	
	障がい 入所系	95	40.5	11.8	0.6	296.4	281.1	308.5	18.5	314.9	
	介護職 (介護福祉士以外)	特別養護老人ホーム	233	38.1	5.2	0.2	210.0	209.6	211.0	16.2	226.2
介護老人保健施設		67	42.5	7.7	0.2	211.0	208.0	225.9	26.7	237.7	
* 介護医療院		64	45.8	6.9	0.3	214.4	206.0	228.4	27.1	241.5	
通所介護（富山型）		18	48.5	6.0	0.2	199.3	183.4	205.5	2.4	201.7	
通所介護（富山型以外）		141	47.2	5.7	0.2	206.0	208.1	203.3	8.7	214.7	
訪問介護		17	51.6	5.0	0.1	200.4	200.5	200.4	3.2	203.6	
* 訪問入浴介護		10	48.1	6.8	0.6	257.7	290.5	249.5	1.3	259.0	
認知症対応型共同生活介護		123	49.6	5.2	0.1	214.7	213.7	215.4	23.9	238.6	
小規模多機能型居宅介護		50	49.2	6.3	0.3	218.4	206.6	227.8	8.9	227.3	
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		10	49.0	6.3	0.3	232.1	233.1	223.0	7.7	239.8	
障がい 入所系以外		74	46.9	6.6	0.4	217.3	211.7	222.0	4.3	221.6	
障がい 入所系		80	40.8	6.4	0.2	236.5	239.1	231.4	24.1	260.6	
訪問介護員		訪問介護	261	47.9	7.8	0.3	251.1	253.4	242.0	20.9	272.0
		障がい 入所系以外	10	45.8	10.0	0.4	277.0	284.8	271.8	23.1	300.1

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

③法人規模別平均賃金

職種	法人規模	支給対象 人数 (人)	平均 年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	平均扶養 家族数 (人)	平均賃金				賃金 合計 (千円)
						基準内 賃金 (千円)	うち 基本給 (千円)	基準外 賃金 (千円)	うち 超過勤務 手当 (千円)	
介護福祉士	10人未満	49	47.7	9.6	0.1	235.0	192.1	5.7	3.8	240.7
	10～20人未満	100	48.2	9.0	0.2	255.5	191.0	6.8	3.5	262.3
	20～30人未満	118	48.5	8.5	0.3	234.1	184.1	31.4	7.5	265.5
	30～50人未満	119	47.3	8.4	0.2	233.7	189.7	42.5	12.5	276.3
	50～100人未満	491	46.7	11.6	0.3	250.0	195.0	26.2	9.2	276.2
	100人以上	1,778	42.8	11.3	0.3	259.5	197.1	28.9	6.3	288.4
介護職 (介護福祉士 以外)	10人未満	46	48.2	6.7	0.1	213.3	183.0	9.3	7.5	222.6
	10～20人未満	72	48.6	5.1	0.2	220.3	176.9	11.6	3.8	231.9
	20～30人未満	84	49.4	5.1	0.2	201.0	174.1	12.8	6.7	213.8
	30～50人未満	57	49.2	6.7	0.2	211.9	183.9	15.2	4.8	227.1
	50～100人未満	151	44.8	5.9	0.2	217.9	176.6	15.1	5.6	233.0
	100人以上	477	41.7	6.0	0.2	214.9	165.8	18.6	5.1	233.5
訪問介護員	10人未満	3	51.7	9.2	0.7	251.7	214.7	4.9	4.9	256.6
	10～20人未満	40	49.1	6.0	0.5	245.1	177.4	32.0	6.5	277.1
	20～30人未満	38	49.8	6.1	0.5	241.6	182.8	42.1	13.1	283.7
	30～50人未満	24	52.0	11.3	0.1	234.4	180.6	5.8	5.8	240.2
	50～100人未満	82	44.2	6.5	0.2	247.8	213.6	15.1	6.2	262.9
	100人以上	84	48.6	9.9	0.3	269.3	199.3	17.0	9.5	286.3

(2) 介護職員のモデル賃金

① 職種別モデル賃金

いずれの職種においても年齢が上がるにつれて高くなる傾向があり、『大学卒 60 歳』の「介護福祉士」が最も高い。

(単位：百円)

職種	高校卒			短大・専門学校卒			大学卒		
	22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳
介護職（介護福祉士）	1,999	2,491	2,908	2,034	2,541	3,039	2,041	2,584	3,054
介護職（介護福祉士以外）	1,914	2,324	2,653	1,936	2,382	2,772	1,951	2,419	2,801
訪問介護員	1,945	2,423	2,877	1,988	2,473	2,930	1,994	2,520	2,951

② 法人規模別モデル賃金

いずれの職種においても、「100人以上」が最も高い。

(単位：百円)

職種	学歴・年齢 法人規模	高校卒			短大・専門学校卒			大学卒		
		22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳
介護職（介護福祉士）	10人未満	1,833	2,296	2,690	1,857	2,295	2,780	1,908	2,426	2,910
	10～20人未満	1,965	2,316	2,622	1,996	2,430	2,739	1,913	2,387	2,733
	20～30人未満	1,918	2,555	2,427	1,965	2,401	2,540	1,925	2,351	2,558
	30～50人未満	1,872	2,234	2,617	1,906	2,284	2,654	1,953	2,289	2,672
	50～100人未満	1,939	2,412	2,796	2,011	2,503	2,905	1,970	2,564	2,990
	100人以上	2,073	2,591	3,084	2,092	2,642	3,229	2,128	2,697	3,227
介護職 （介護福祉士以外）	10人未満	1,734	2,169	2,502	1,795	2,252	2,620	1,810	2,276	2,670
	10～20人未満	2,020	2,183	2,460	1,864	2,231	2,546	1,857	2,236	2,527
	20～30人未満	1,786	2,122	2,209	1,818	2,182	2,315	1,805	2,299	2,595
	30～50人未満	1,734	2,057	2,466	1,761	2,151	2,496	1,802	2,135	2,510
	50～100人未満	1,866	2,241	2,533	1,903	2,335	2,626	1,896	2,384	2,683
	100人以上	1,992	2,454	2,810	2,017	2,494	2,957	2,047	2,534	2,962
訪問介護員	10人未満	1,845	2,374	2,972	1,878	2,416	3,009	1,886	2,457	3,078
	10～20人未満	1,924	2,337	2,644	2,012	2,352	2,842	1,979	2,368	2,806
	20～30人未満	1,783	2,161	2,293	1,867	2,309	2,451	1,916	2,519	2,761
	30～50人未満	1,834	2,302	2,950	1,841	2,318	2,980	1,965	2,477	3,050
	50～100人未満	1,778	2,137	2,374	1,841	2,217	2,402	1,821	2,178	2,429
	100人以上	2,066	2,597	3,147	2,094	2,636	3,215	2,094	2,679	3,179

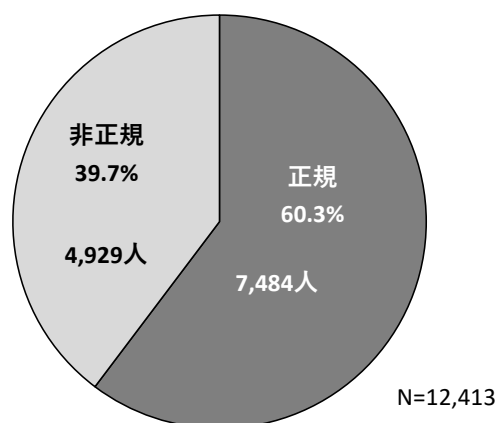
Ⅲ. 調查結果

Ⅲ. 調査結果

1. 職員の現員状況

(1) 職員数（令和6年4月1日現在）

正規が 7,484 人（60.3%）、非正規が 4,929 人（39.7%）、合計 12,413 人となっている。



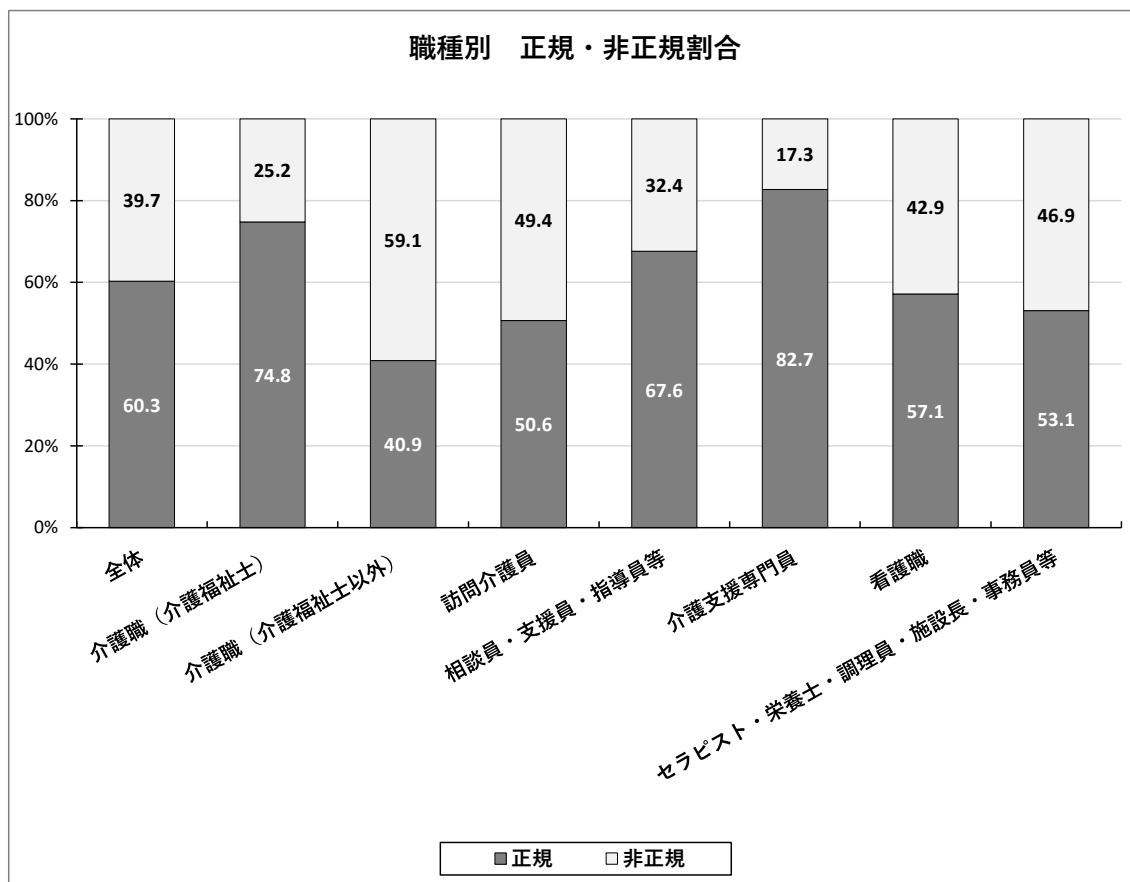
①職種別職員数

全体では、「介護職（介護福祉士）」が 3,799 人と最も多く、次いで「セラピスト・栄養士・調理員・施設長・事務員等」が 2,595 人、「介護職（介護福祉士以外）」が 2,080 人、「看護職」が 1,603 人の順となっている。

【実人数】

職種	雇用形態	正規	非正規	合計
介護職（介護福祉士）		2,841	958	3,799
介護職（介護福祉士以外）		850	1,230	2,080
訪問介護員		355	346	701
相談員・支援員・指導員等		929	446	1,375
介護支援専門員		215	45	260
看護職（看護師・准看護師）		916	687	1,603
上記以外の職種すべて （セラピスト・栄養士・調理員・施設長・事務員等）		1,378	1,217	2,595
全体		7,484	4,929	12,413

雇用形態別の割合をみると、正規では「介護支援専門員」が 82.7%と最も高く、非正規では「介護職（介護福祉士以外）」が 59.1%と最も高い。



②事業所種別職員数

全体では、「特別養護老人ホーム」が3,054人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が1,862人、「介護老人保健施設」が1,718人の順となっている。

正規では、「特別養護老人ホーム」が2,011人と最も多く、次いで「介護老人保健施設」が1,192人、「通所介護（富山型以外）」が889人、「障がい入所系」が589人の順となっている。

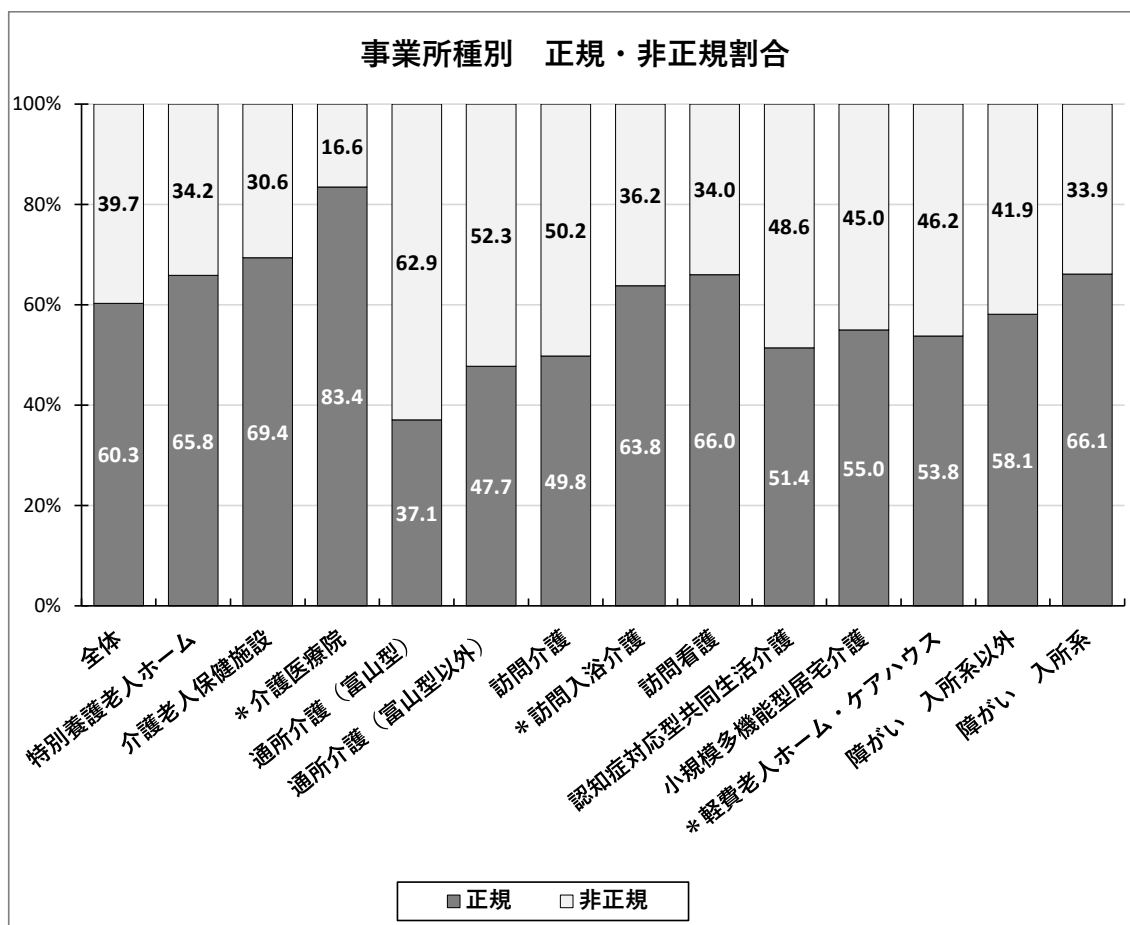
非正規では、「特別養護老人ホーム」が1,043人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が973人、「介護老人保健施設」が526人、「認知症対応型共同生活介護」が510人の順となっている。

【実人数】

事業所種別	雇用形態			(人)
		正規	非正規	合計
特別養護老人ホーム		2,011	1,043	3,054
介護老人保健施設		1,192	526	1,718
* 介護医療院		539	107	646
通所介護（富山型）		116	197	313
通所介護（富山型以外）		889	973	1,862
訪問介護		440	444	884
* 訪問入浴介護		37	21	58
訪問看護		227	117	344
認知症対応型共同生活介護		540	510	1,050
小規模多機能型居宅介護		277	227	504
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		71	61	132
障がい入所系以外		556	401	957
障がい入所系		589	302	891
全体		7,484	4,929	12,413

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

雇用形態別の割合をみると、正規では「介護老人保健施設」が 69.4%と最も高く、非正規では、「通所介護（富山型）」が 62.9%と最も高くなっている。



③事業所種別ごとの職種別人数

全体では、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が1,370人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」の「セラピスト・栄養士・事務員等」が711人、「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が631人、「介護老人保健施設」の「介護福祉士」が617人の順となっている。

【全体】

(人)

事業所種別	職種	介護福祉士	介護福祉士以外	訪問介護員	相談員・指導員等	介護支援専門員	看護職	セラピスト・栄養士・事務員等	合計
特別養護老人ホーム		1,370	566	0	78	66	263	711	3,054
介護老人保健施設		617	220	21	47	35	286	492	1,718
* 介護医療院		145	88	0	6	7	198	202	646
通所介護（富山型）		106	71	0	23	2	52	59	313
通所介護（富山型以外）		631	356	0	137	6	318	414	1,862
訪問介護		104	53	616	0	10	31	70	884
* 訪問入浴介護		15	9	2	1	2	26	3	58
訪問看護		14	4	4	2	1	242	77	344
認知症対応型共同生活介護		471	363	0	3	62	69	82	1,050
小規模多機能型居宅介護		200	154	0	5	31	60	54	504
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		14	17	0	13	0	1	87	132
障がい 入所系以外		36	74	58	574	38	11	166	957
障がい 入所系		76	105	0	486	0	46	178	891
全体		3,799	2,080	701	1,375	260	1,603	2,595	12,413

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

正規では、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が1,099人と最も多く、次いで「介護老人保健施設」の「介護福祉士」が491人、「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が399人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「介護職（介護福祉士以外）」が333人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」の「セラピスト・栄養士・事務員等」が321人、「訪問介護」の「訪問介護員」が293人の順となっている。

【正規】

(人)

事業所種別	職種	介護福祉士	介護福祉士以外	訪問介護員	相談員・指導員等	介護支援専門員	看護職	セラピスト・栄養士・事務員等	合計
特別養護老人ホーム		1,099	233	0	73	62	154	390	2,011
介護老人保健施設		491	125	14	44	34	191	293	1,192
* 介護医療院		137	65	0	6	7	176	148	539
通所介護（富山型）		57	15	0	19	2	11	12	116
通所介護（富山型以外）		399	107	0	125	5	105	148	889
訪問介護		58	17	323	0	5	12	25	440
* 訪問入浴介護		9	4	2	1	2	17	2	37
訪問看護		10	0	2	2	1	171	41	227
認知症対応型共同生活介護		323	145	0	3	39	11	19	540
小規模多機能型居宅介護		151	50	0	5	28	26	17	277
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		11	9	0	10	0	0	41	71
障がい 入所系以外		30	33	14	333	30	7	109	556
障がい 入所系		66	47	0	308	0	35	133	589
全体		2,841	850	355	929	215	916	1,378	7,484

※回答事業所15以下の事業所種別には*が付いています

【非正規】

(人)

事業所種別	職種	介護福祉士	介護福祉士以外	訪問介護員	相談員・指導員等	介護支援専門員	看護職	セラピスト・栄養士・事務員等	合計
特別養護老人ホーム		271	333	0	5	4	109	321	1,043
介護老人保健施設		126	95	7	3	1	95	199	526
* 介護医療院		8	23	0	0	0	22	54	107
通所介護（富山型）		49	56	0	4	0	41	47	197
通所介護（富山型以外）		232	249	0	12	1	213	266	973
訪問介護		46	36	293	0	5	19	45	444
* 訪問入浴介護		6	5	0	0	0	9	1	21
訪問看護		4	4	2	0	0	71	36	117
認知症対応型共同生活介護		148	218	0	0	23	58	63	510
小規模多機能型居宅介護		49	104	0	0	3	34	37	227
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		3	8	0	3	0	1	46	61
障がい 入所系以外		6	41	44	241	8	4	57	401
障がい 入所系		10	58	0	178	0	11	45	302
全体		958	1,230	346	446	45	687	1,217	4,929

※回答事業所15以下の事業所種別には*が付いています

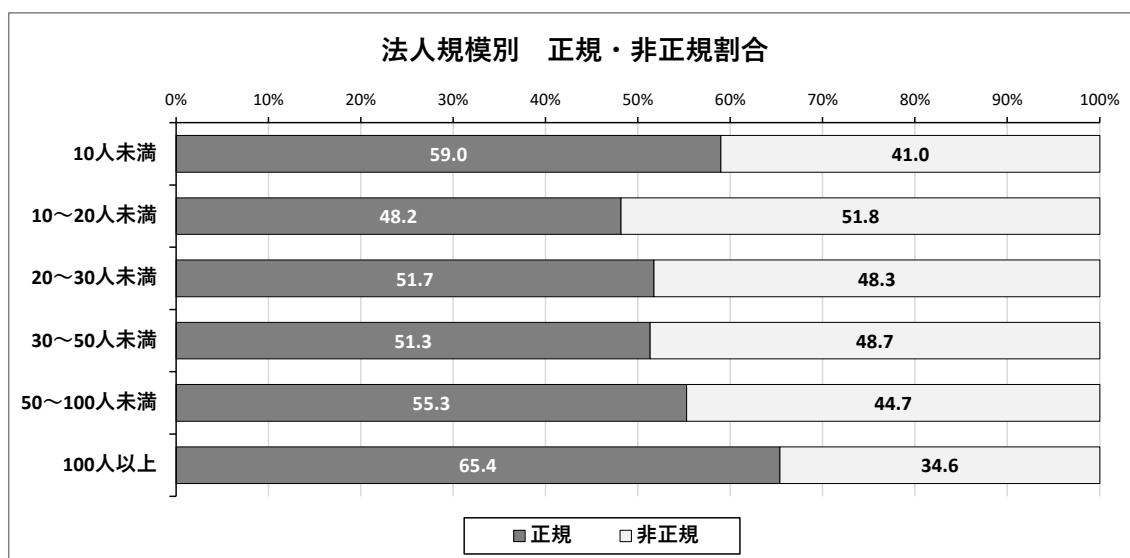
④法人規模ごとの職員数

(人)

法人規模 \ 雇用形態	正規	非正規	合計
10人未満	321	223	544
10～20人未満	397	427	824
20～30人未満	432	403	835
30～50人未満	365	346	711
50～100人未満	1,322	1,069	2,391
100人以上	4,647	2,461	7,108
全体	7,484	4,929	12,413

法人規模別の割合をみると、正規では、「100人以上」が65.4%と最も高く、次いで「10人未満」が59.0%の順となっている。

非正規では「10～20人未満」が51.8%と最も高く、次いで「30～50人未満」が48.7%の順となっている。



(2) 年齢・勤続年数別構成人数

①年齢・勤続年数別職員数

年齢別に見ると、全体では、非正規の「60歳以上」が2,778人と最も多く、次いで、正規の「40歳代」が2,198人、正規の「50歳代」が1,996人、正規の「30歳代」が1,362人の順となっている。

勤続年数別に見ると、全体では、正規の「10年以上」が3,198人と最も多く、次いで、正規の「5年以上10年未満」が1,675人、非正規の「10年以上」が1,423人、非正規の「5年以上10年未満」が1,093人の順となっている。

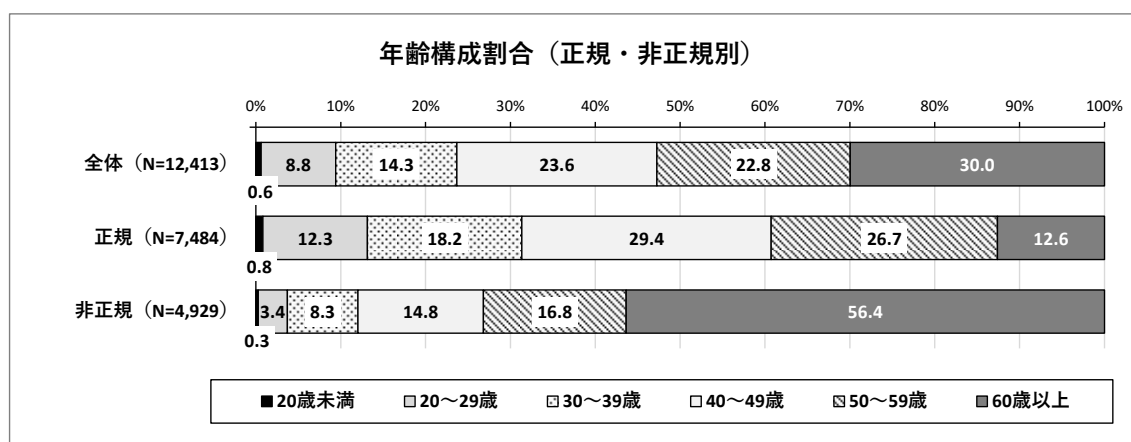
N=12,413 (人)

年齢構成	勤続年数 1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上		全体	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
20歳未満	37	13	19	1	4	0	2	0	1	0	63	14
20～29歳	160	53	282	62	194	23	262	25	24	6	922	169
30～39歳	107	75	184	101	164	83	342	73	565	78	1,362	410
40～49歳	158	100	260	156	236	121	467	187	1077	165	2,198	729
50～59歳	155	169	227	145	173	118	413	172	1028	225	1,996	829
60歳以上	54	309	112	485	85	399	189	636	503	949	943	2,778
全体	671	719	1,084	950	856	744	1,675	1,093	3,198	1,423	7,484	4,929

年齢構成割合をみると、正規では、「40歳代」が29.4%と最も高く、次いで「50歳代」が26.7%、「30歳代」が18.2%の順となっている。

一方、非正規では、「60歳以上」が56.4%と過半数を超え、次いで「50歳代」が16.8%、「40歳代」が14.8%の順となっている。

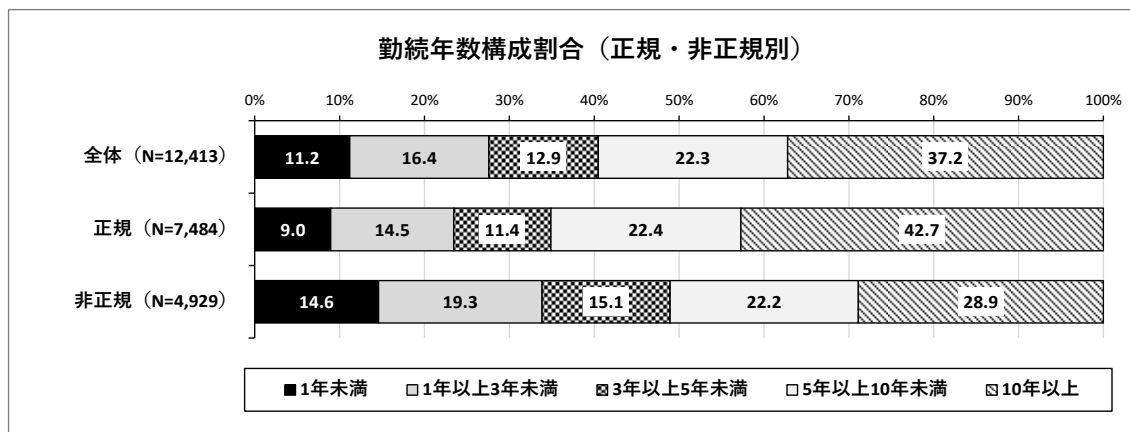
正規の『50歳代以上』が39.3% (26.7%+12.6%) と4割程度であるのに対し、非正規の『50歳代以上』は73.2% (16.8%+56.4%) と7割を超えており、非正規の方が正規に比べて年齢層が高いことがわかる。



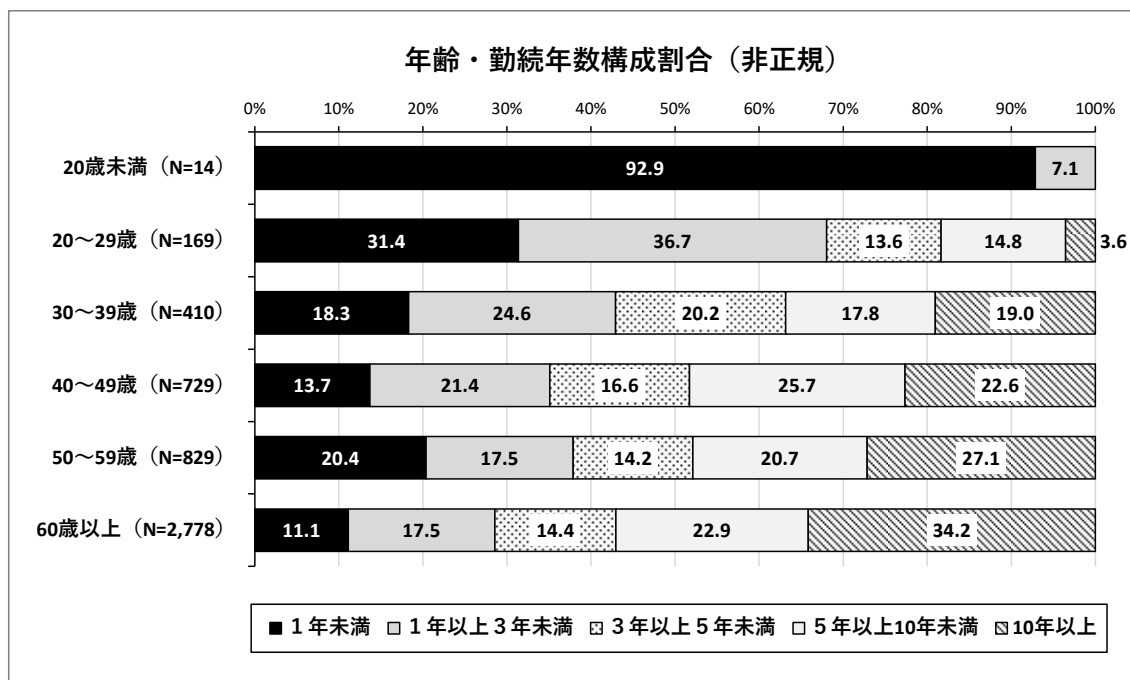
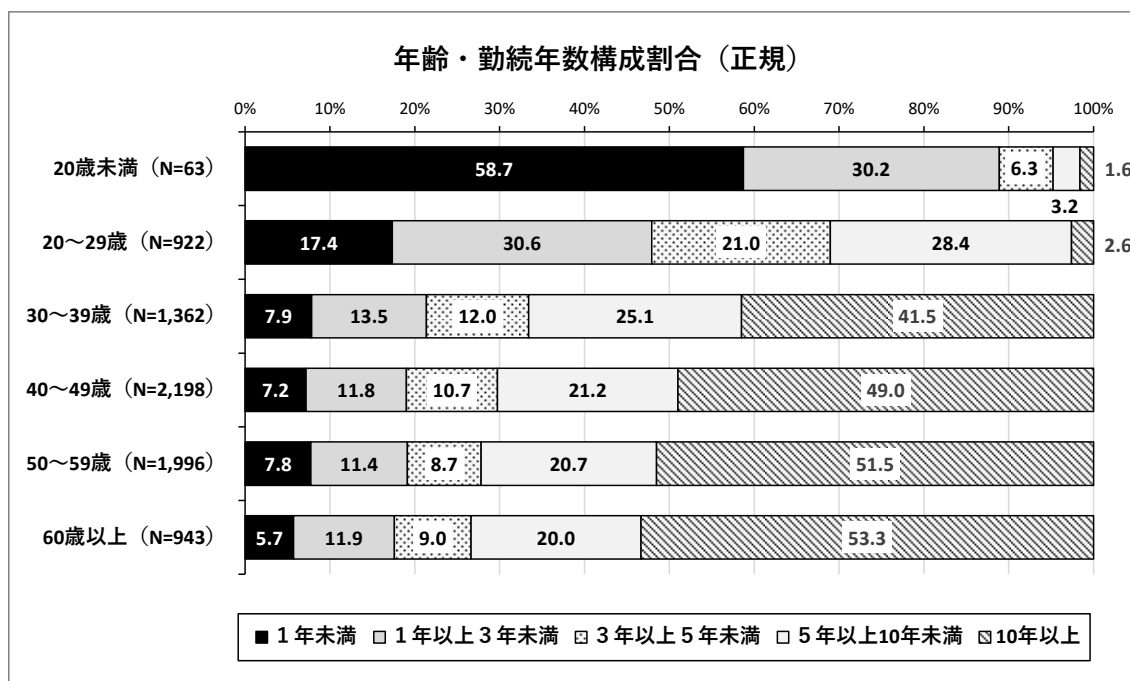
勤続年数構成割合をみると、正規では、「10年以上」が42.7%と最も高く、次いで「5年以上10年未満」が22.4%、「1年以上3年未満」が14.5%の順となっている。

一方、非正規では、「10年以上」が28.9%と最も高く、次いで「5年以上10年未満」が22.2%、「1年以上3年未満」が19.3%の順となっている。

正規の『5年以上』が65.1%（22.4%+42.7%）と6割を超えているのに対し、非正規の『5年以上』は51.1%（22.2%+28.9%）と5割程度となっており、正規の方が非正規に比べて勤続年数が長いことがわかる。



年齢・勤続年数構成割合をみると、正規、非正規ともに「10年以上」では年齢が上がるにつれて高くなっている。一方、20歳代では「1年以上3年未満」の割合が正規、非正規ともに最も高くなっている。



②事業所種別ごとの年齢別職員数

※回答事業所数 15 以下の事業所種別は、分析には使用していない

正規では、「特別養護老人ホーム」の「40 歳代」が 573 人と最も多く、次いで「50 歳代」が 490 人、「30 歳代」が 432 人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「60 歳以上」が 627 人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「60 歳以上」が 589 人、「介護老人保健施設」の「60 歳以上」が 268 人の順となっている。

【正規・非正規】

N=12,413 (人)

事業所種別	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		全体	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
特別養護老人ホーム	34	5	358	75	432	91	573	115	490	130	124	627	2,011	1,043
介護老人保健施設	2	0	175	18	228	59	356	94	269	87	162	268	1,192	526
* 介護医療院	2	0	52	3	74	12	122	16	184	20	105	56	539	107
通所介護（富山型）	0	1	5	5	16	19	44	34	32	39	19	99	116	197
通所介護（富山型以外）	8	0	49	24	169	77	294	149	255	134	114	589	889	973
訪問介護	1	1	26	2	68	26	117	74	142	87	86	254	440	444
* 訪問入浴介護	0	0	5	1	5	5	15	3	9	6	3	6	37	21
訪問看護	0	0	12	1	32	19	86	36	77	22	20	39	227	117
認知症対応型共同生活介護	2	5	48	22	67	34	141	77	158	106	124	266	540	510
小規模多機能型居宅介護	2	1	22	2	46	22	65	40	96	36	46	126	277	227
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	1	0	9	0	10	1	20	5	22	5	9	50	71	61
障がい 入所系以外	3	1	41	10	81	34	196	67	145	99	90	190	556	401
障がい 入所系	8	0	120	6	134	11	169	19	117	58	41	208	589	302
全体	63	14	922	169	1,362	410	2,198	729	1,996	829	943	2,778	7,484	4,929

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

③法人規模ごとの年齢別職員数

正規、非正規ともに、「20歳未満」を除くすべての年齢で「100人以上」が最も多く、正規では「40～49歳」、非正規では「60歳以上」が他と比べて多くなっている。

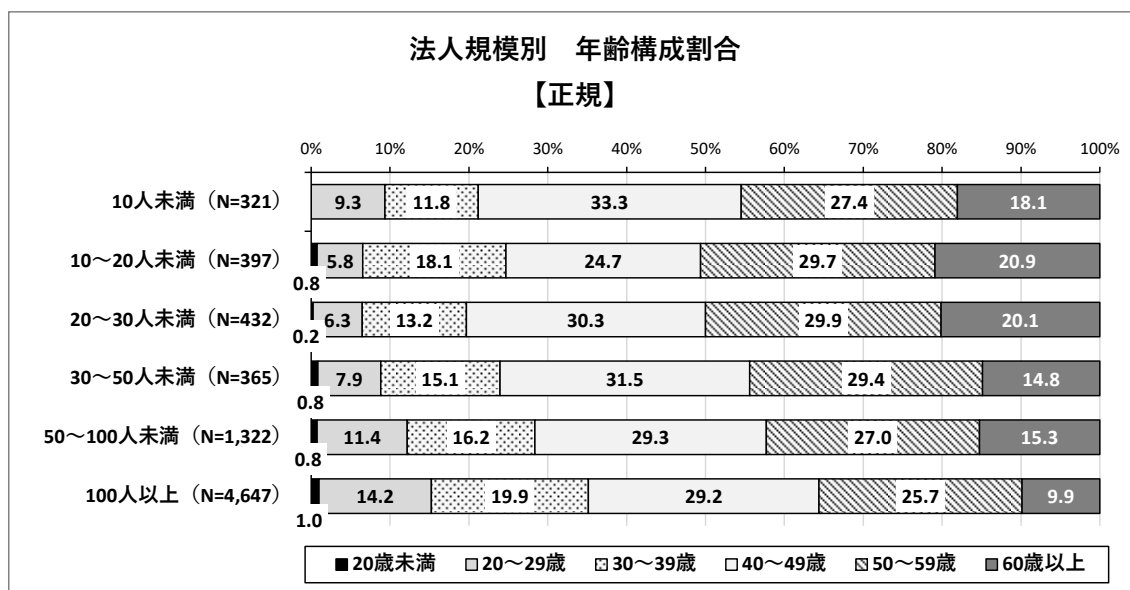
【正規・非正規】

N=12,413 (人)

年齢・雇用形態	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		全体	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
10人未満	0	1	30	9	38	22	107	43	88	46	58	102	321	223
10～20人未満	3	0	23	8	72	42	98	82	118	60	83	235	397	427
20～30人未満	1	0	27	11	57	27	131	57	129	68	87	240	432	403
30～50人未満	3	2	29	17	55	33	115	63	109	64	54	167	365	346
50～100人未満	10	6	151	35	214	74	388	158	357	197	202	599	1,322	1,069
100人以上	46	5	662	89	926	212	1,359	326	1,195	394	459	1,435	4,647	2,461
全体	63	14	922	169	1,362	410	2,198	729	1,996	829	943	2,778	7,484	4,929

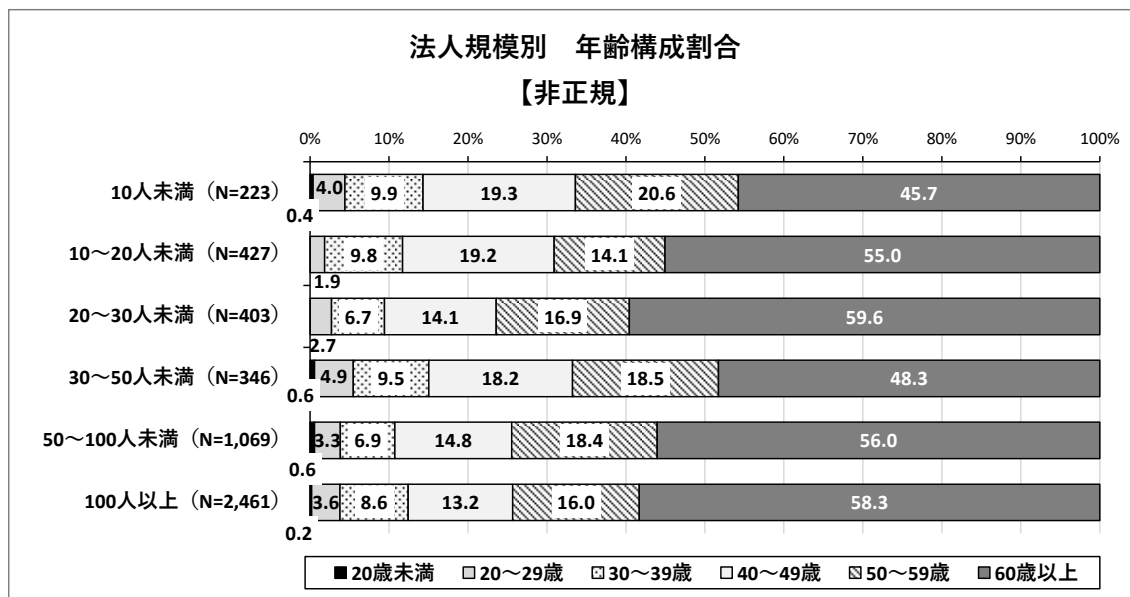
正規の年齢構成割合をみると、法人規模が「10～20人未満」、「20～30人未満」では、『50歳代以上』（「50～59歳」+「60歳以上」）の割合が5割程度となっている。

一方、法人規模が「10～20人未満」、「20～30人未満」以外では、『40歳代以下』（「20歳未満」+「20～29歳」+「30～39歳」+「40～49歳」）の割合が5割を超えている。



非正規の年齢構成割合をみると、法人規模が「20～30人未満」、「50～100人未満」、「100人以上」では、『50歳代以上』（「50～59歳」+「60歳以上」）の割合が7割を超えている。

一方、法人規模が「10人未満」、「10～20人未満」、「30～50人未満」では、『40歳代以下』（「20歳未満」+「20～29歳」+「30～39歳」+「40～49歳」）の割合が3割を超えている。



④事業所種別ごとの勤続年数別職員数

※回答事業所数 15 以下の事業所種別は、分析には使用していない

正規では、「特別養護老人ホーム」の「10年以上」が959人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」の「5年以上10年未満」が405人、「通所介護（富山型以外）」の「10年以上」が344人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「10年以上」が386人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「10年以上」が240人、「通所介護（富山型以外）」の「5年以上10年未満」が238人の順となっている。

【正規・非正規】

N=12,413（人）

勤続年数・雇用形態 事業所種別	1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上		全体	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
特別養護老人ホーム	177	138	260	143	210	143	405	233	959	386	2,011	1,043
* 介護老人保健施設	94	69	136	82	106	60	240	105	616	210	1,192	526
介護医療院	43	9	73	14	61	9	112	27	250	48	539	107
通所介護（富山型）	8	30	12	29	10	41	27	38	59	59	116	197
通所介護（富山型以外）	81	126	123	224	115	145	226	238	344	240	889	973
訪問介護	47	49	75	83	65	68	120	91	133	153	440	444
* 訪問入浴介護	9	6	13	5	2	3	9	4	4	3	37	21
訪問看護	27	15	69	34	40	19	43	25	48	24	227	117
認知症対応型共同生活介護	46	108	90	122	61	109	160	105	183	66	540	510
小規模多機能型居宅介護	22	38	31	40	36	36	71	65	117	48	277	227
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	2	6	19	17	4	9	14	11	32	18	71	61
障がい 入所系以外	67	82	94	91	80	56	118	93	197	79	556	401
障がい 入所系	48	43	89	66	66	46	130	58	256	89	589	302
全体	671	719	1,084	950	856	744	1,675	1,093	3,198	1,423	7,484	4,929

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

⑤法人規模ごとの勤続年数別職員数

正規、非正規ともに、すべての勤続年数で「100人以上」が最も多く、「10年以上」、「5年以上10年未満」、「1年以上3年未満」の順となっている。

【正規・非正規】

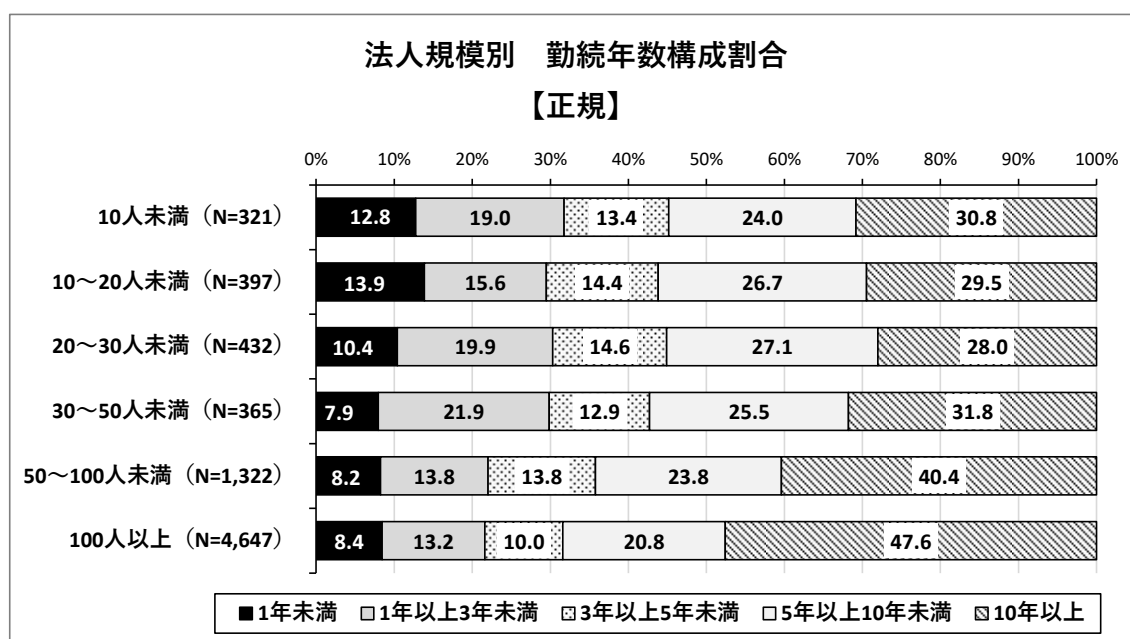
N=12,413 (人)

勤続年数・雇用形態 法人規模	1年未満		1年以上3年未満		3年以上5年未満		5年以上10年未満		10年以上		全体	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
10人未満	41	45	61	72	43	27	77	46	99	33	321	223
10～20人未満	55	72	62	95	57	89	106	95	117	76	397	427
20～30人未満	45	63	86	97	63	72	117	89	121	82	432	403
30～50人未満	29	52	80	91	47	53	93	83	116	67	365	346
50～100人未満	109	161	182	208	182	161	315	243	534	296	1,322	1,069
100人以上	392	326	613	387	464	342	967	537	2,211	869	4,647	2,461
全体	671	719	1,084	950	856	744	1,675	1,093	3,198	1,423	7,484	4,929

正規の勤続年数構成割合をみると、法人規模が『50人未満』（「10人未満」、「10～20人未満」、「20～30人未満」、「30～50人未満」）では、『5年未満』（「1年未満」+「1年以上3年未満」+「3年以上5年未満」）の割合が4割を超えている。

一方、法人規模が「50～100人未満」、「100人以上」では、『5年以上』（「5年以上10年未満」+「10年以上」）の割合が6割を超えている。

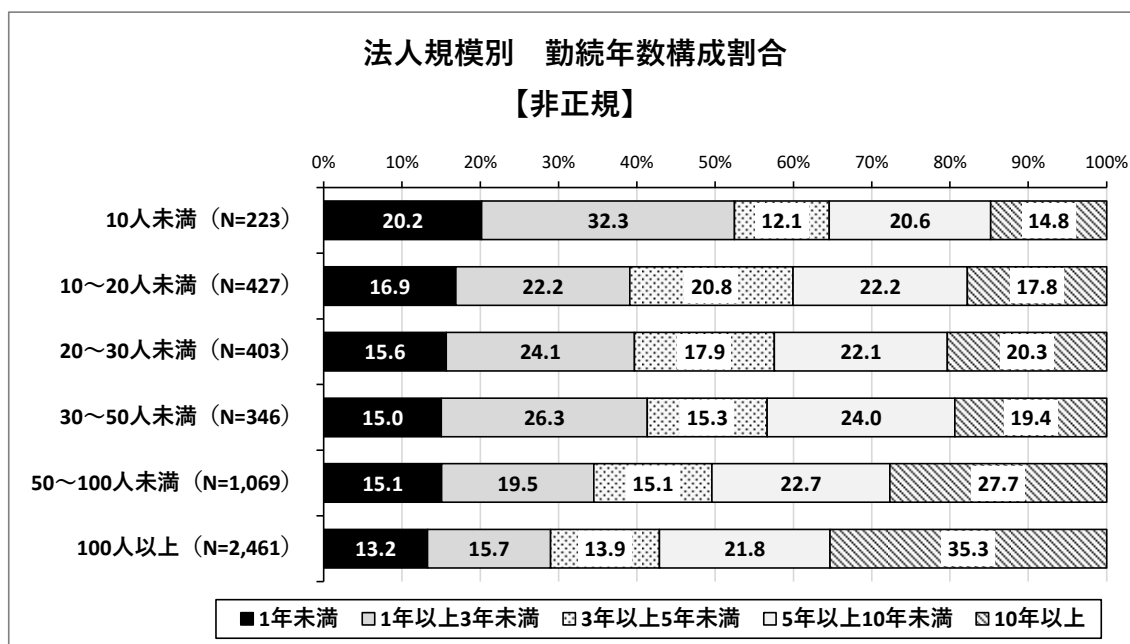
すべての法人規模において「10年以上」の割合が高く、「100人以上」では47.6%と他の法人規模と比べて高くなっている。



非正規の勤続年数構成割合をみると、法人規模が『50人未満』（「10人未満」、「10～20人未満」、「20～30人未満」、「30～50人未満」）では、『5年未満』（「1年未満」+「1年以上3年未満」+「3年以上5年未満」）の割合が5割を超えており、「10人未満」の「1年以上3年未満」が32.3%と他の法人規模と比べて高くなっている。

一方、法人規模が「50～100人未満」、「100人以上」では、『5年以上』（「5年以上10年未満」+「10年以上」）の割合が5割を超えている。

「100人以上」では「10年以上」が35.3%と他の法人規模と比べて高くなっている。



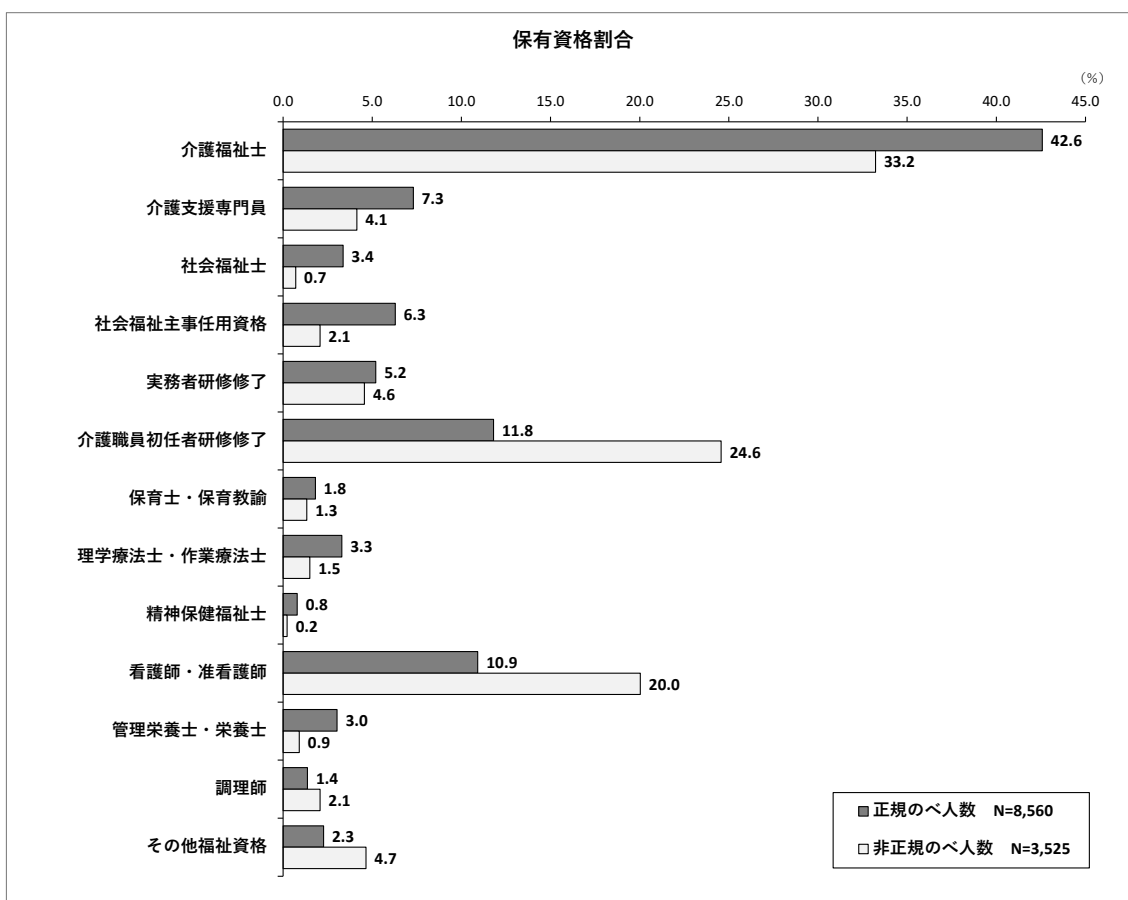
(3) 保有資格数

①保有資格数（のべ数）

全体では、「介護福祉士」が4,816人（正規3,645人、非正規1,171人）と最も多く、次いで「介護職員初任者研修修了」が1,876人（正規1,010人、非正規866人）、「看護師・准看護師」が1,641人（正規935人、非正規706人）の順となっている。

資格	（のべ人数）		
	雇用形態 正規	非正規	合計
介護福祉士	3,645	1,171	4,816
介護支援専門員	625	146	771
社会福祉士	288	25	313
社会福祉主事任用資格	538	73	611
実務者研修修了	445	161	606
介護職員初任者研修修了	1,010	866	1,876
保育士・保育教諭	155	47	202
理学療法士・作業療法士	282	53	335
精神保健福祉士	67	8	75
看護師・准看護師	935	706	1,641
管理栄養士・栄養士	259	32	291
調理師	117	73	190
その他	194	164	358
合計	8,560	3,525	12,085

保有資格の割合をみると、正規、非正規ともに「介護福祉士」の割合が最も高く、次いで「介護職員初任者研修修了」、「看護師・准看護師」の順となっている。



【その他保有資格名】

(のべ人数)		(のべ人数)	
資格名	保有者数	資格名	保有者数
柔道整復師	16	認知症基礎研修	1
歯科衛生士	12	認知症実践者研修	1
サービス管理責任者	8	はりきゅう師	1
保健師	8	ヘルパー2級	1
認知症介護基礎研修	6	保育士	1
管理栄養士	5	薬剤師	1
福祉用具専門相談員	5	衛生管理者	1
医師	4	健康運動指導士	1
教員免許（小中）	3	施設長研修	1
児童発達管理責任者	3	児童指導員	1
特定認定行為業務従事者	3	児童福祉司	1
認知症介護基礎研修修了	3	柔整師	1
訪問介護員	3	重度訪問介護	1
喀痰吸引等研修	3	小学校教諭	1
事務職	3	小中高教諭	1
運転手	2	精神保健福祉士	1
あん摩マッサージ指圧師	2	精薄福祉司	1
栄養士	2	相談支援従事者初任者研修修了	1
公認心理士	2	第一種管理者	1
相談支援専門員	2	中・高教諭	1
知的障害援助専門員	2	中高保健体育教諭	1
認知症ケア専門士	2	同行援護	1
はり師	2	福祉住環境コーディネーター	1
補助員	2	身障福祉司	1
臨床検査技師	2	ユニットリーダー	1
教員免許	1	幼稚園教諭	1
言語聴覚士	1	強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）	1
サービス管理責任基礎研修修了	1	強度行動障害支援者養成実践研修修了	1
柔道整体師	1	社会福祉主事任用	1
鍼灸師	1	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	1

②事業所種別ごとの保有資格数

正規の保有資格数をみると、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が1,218人と最も多く、次いで「介護老人保健施設」の「介護福祉士」が542人、「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が526人の順となっている。

【正規】

事業所種別	(のべ人数)												
	介護福祉士	介護支援専門員	社会福祉士	社会福祉主事任用資格	実務者研修修了	介護職員初任者研修修了	保育士・保育教諭	理学療法士・作業療法士	精神保健福祉士	看護師・准看護師	管理栄養士・栄養士	調理師	その他福祉資格
特別養護老人ホーム	1,218	215	70	246	107	280	20	17	7	159	125	48	45
介護老人保健施設	542	95	31	38	54	126	5	140	4	206	43	14	6
* 介護医療院	112	34	4	4	22	23	1	30	0	149	16	11	1
通所介護（富山型）	75	7	5	19	8	20	9	0	1	13	6	1	3
通所介護（富山型以外）	526	90	31	93	69	133	11	49	3	115	13	13	53
訪問介護	300	27	5	22	41	143	7	1	0	16	2	3	4
* 訪問入浴介護	13	3	1	0	1	1	0	0	0	18	0	0	0
訪問看護	16	17	2	2	0	3	0	27	1	173	5	1	6
認知症対応型共同生活介護	360	74	7	13	90	123	3	3	1	14	0	1	20
小規模多機能型居宅介護	183	42	5	4	30	68	5	1	0	26	1	3	4
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	23	6	5	16	8	2	2	0	0	0	14	10	2
障がい 入所系以外	95	6	43	48	12	54	38	4	36	9	10	6	42
障がい 入所系	182	9	79	33	3	34	54	10	14	37	24	6	8
合計	3,645	625	288	538	445	1,010	155	282	67	935	259	117	194

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

非正規の保有資格数をみると、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が 285 人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が 239 人、「通所介護（富山型以外）」の「看護師・准看護師」が 216 人の順となっている。

【非正規】

事業所種別	(のべ人数)												
	介護福祉士	介護支援専門員	社会福祉士	社会福祉主事任用資格	実務者研修修了	介護職員初任者研修修了	保育士・保育教諭	理学療法士・作業療法士	精神保健福祉士	看護師・准看護師	管理栄養士・栄養士	調理師	その他福祉資格
特別養護老人ホーム	285	31	6	32	20	179	6	2	1	117	16	21	24
介護老人保健施設	120	14	4	0	13	62	2	24	0	92	4	1	2
* 介護医療院	9	0	0	0	3	3	0	2	0	15	2	0	1
通所介護（富山型）	51	4	2	11	9	50	7	1	0	38	1	7	3
通所介護（富山型以外）	239	26	2	12	36	141	8	14	1	216	3	16	47
訪問介護	188	16	0	2	40	210	5	0	0	38	0	4	2
* 訪問入浴介護	6	0	0	0	0	1	0	0	0	9	0	0	0
訪問看護	11	2	0	0	0	4	0	6	0	62	1	3	6
認知症対応型共同生活介護	153	36	2	2	25	120	1	0	0	66	0	5	18
小規模多機能型居宅介護	49	5	0	0	11	49	1	0	0	28	2	2	2
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	7	5	0	0	1	4	1	0	0	1	1	1	1
障がい 入所系以外	33	5	7	10	2	25	12	4	5	12	2	7	58
障がい 入所系	20	2	2	4	1	18	4	0	1	12	0	6	0
合計	1,171	146	25	73	161	866	47	53	8	706	32	73	164

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

(4) 外国人材雇用者数

① 国籍別雇用者数

※雇用者数が15人以下の国籍は、分析には使用していない

正規の外国人材雇用者数を国籍別にみると、「フィリピン」が25人と最も多く、次いで「ミャンマー」が24人、「中国」が22人の順となっている。

雇用者数の割合をみると、「ベトナム」の『在留資格「介護」』が84.2%と最も高く、次いで「中国」の「その他」が68.2%「ミャンマー」の「EPA（経済連携協定）」が62.5%の順となっている。

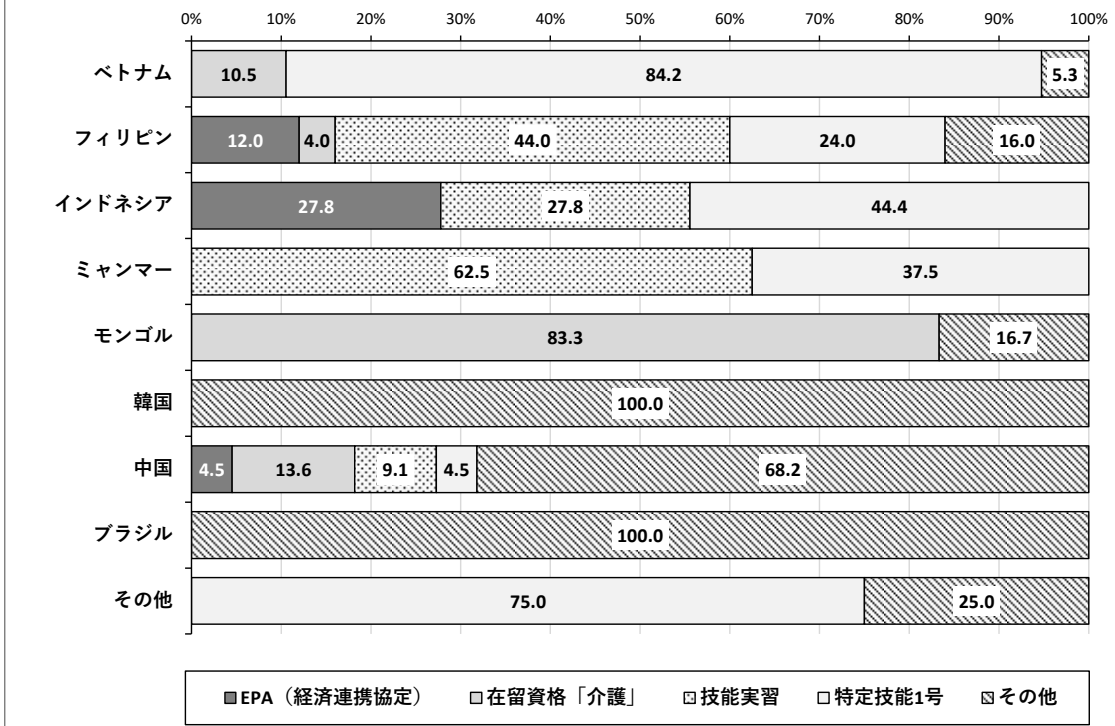
(人)

国籍	雇用形態制度	正規					計
		EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
ベトナム		0	2	0	16	1	19
フィリピン		3	1	11	6	4	25
インドネシア		5	0	5	8	0	18
カンボジア		0	0	0	0	0	0
タイ		0	0	0	0	0	0
ミャンマー		0	0	15	9	0	24
モンゴル		0	5	0	0	1	6
韓国		0	0	0	0	1	1
中国		1	3	2	1	15	22
ブラジル		0	0	0	0	1	1
その他		0	0	0	6	2	8
合計		9	11	33	46	25	124

「その他」の雇用形態制度の内訳（※回答事業所のみ）

国籍	雇用形態制度	人数
フィリピン	永住者	2
中国	永住者	2
中国	日本人配偶者等	2
モンゴル	在留資格「医療」	1
韓国	日本人配偶者等	1
ブラジル	永住者	1
その他（パラグアイ）	永住者	1
その他（ペルー）	不明	1

国籍別 雇用者数割合【正規】



非正規の外国人材雇用者数を国籍別にみると、「フィリピン」が39人と最も多い。
 雇用者数の割合をみると、「フィリピン」の「その他」が86.6%と最も高くなっている。
 (※いずれの国籍においても雇用者数が少ないため、参考値とする)

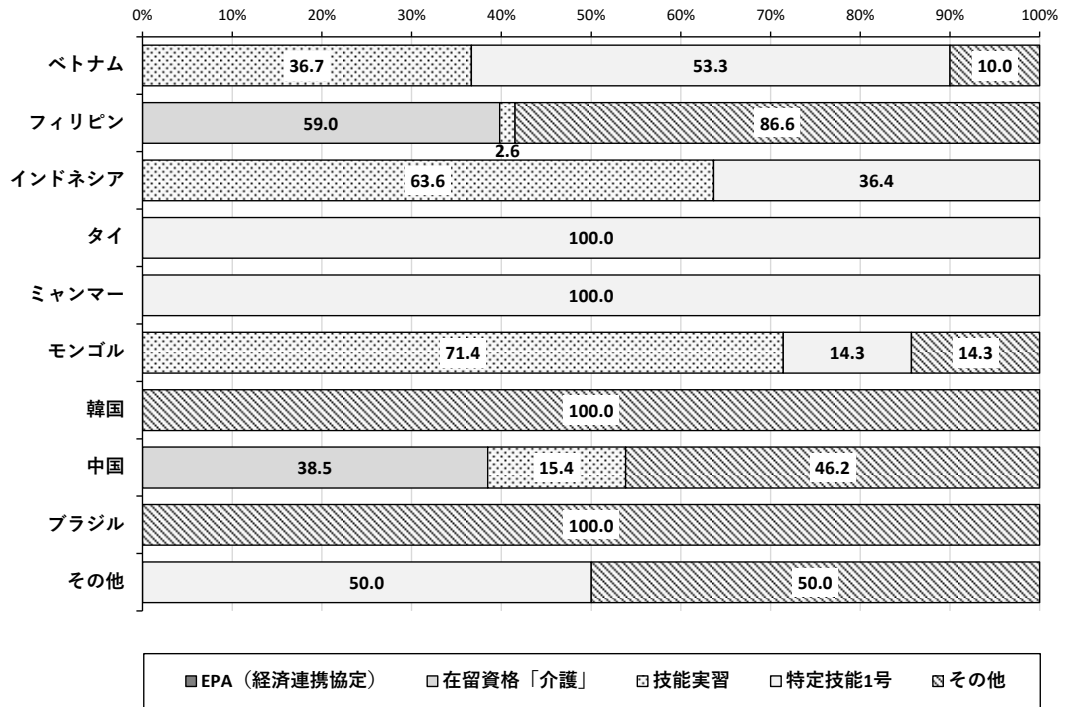
(人)

国籍	雇用形態制度	非正規					計
		EPA(経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
ベトナム		0	0	11	16	3	30
フィリピン		0	23	1	0	15	39
インドネシア		0	0	7	4	0	11
カンボジア		0	0	0	0	0	0
タイ		0	0	0	1	0	1
ミャンマー		0	0	0	8	0	8
モンゴル		0	0	5	1	1	7
韓国		0	0	0	0	1	1
中国		0	5	2	0	6	13
ブラジル		0	0	0	0	4	4
その他		0	0	0	2	2	4
合計		0	28	26	32	32	118

「その他」の雇用形態制度の内訳(※回答事業所のみ)

国籍	雇用形態制度	人数
フィリピン	日本人配偶者等	4
フィリピン	永住者	3
フィリピン	留学生アルバイト	3
中国	日本人配偶者等	3
中国	永住者	1
ベトナム	日本人配偶者等	1
ベトナム	就労許可者の配偶者	1
その他(台湾)	日本人の配偶者	1
その他(ネパール)	不明	1

国籍別 雇用者数割合【非正規】



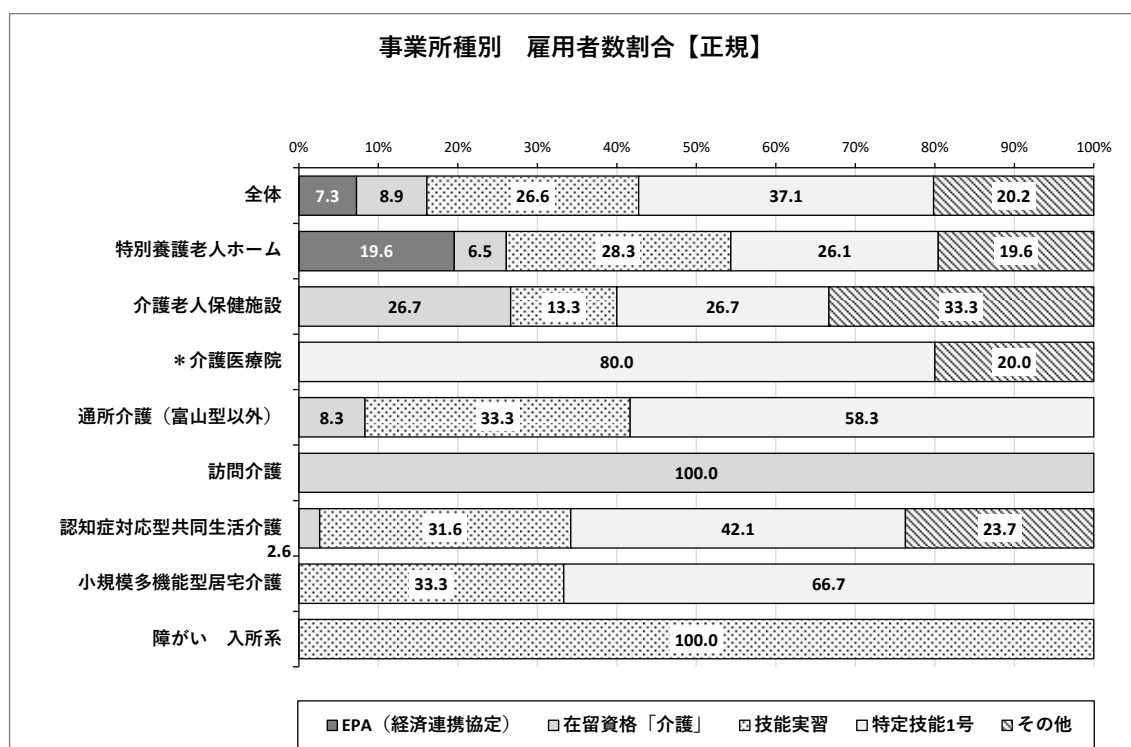
②事業所種別ごとの外国人材雇用者数

正規の外国人材雇用者数を事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」が46人と最も多く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が38人の順となっている。

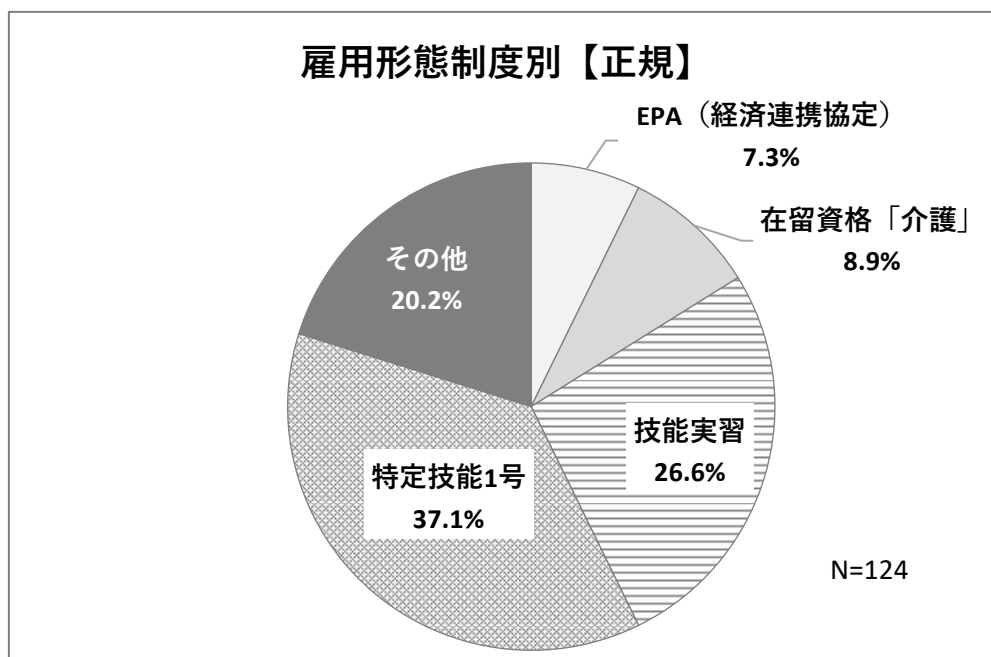
(人)

事業所種別	正規					計
	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
特別養護老人ホーム	9	3	13	12	9	46
介護老人保健施設	0	4	2	4	5	15
*介護医療院	0	0	0	4	1	5
通所介護（富山型）	0	0	0	0	0	0
通所介護（富山型以外）	0	1	4	7	0	12
訪問介護	0	2	0	0	0	2
*訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	1	1	0
認知症対応型共同生活介護	0	1	12	16	9	38
小規模多機能型居宅介護	0	0	1	2	0	3
*軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0	0	0	0	0
障がい 入所系以外	0	0	0	0	0	0
障がい 入所系	0	0	1	0	0	1
全体	9	11	33	46	25	124

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています



雇用形態制度別の割合をみると、「特定技能1号」が37.1%と最も高く、次いで「技能実習」が26.6%、「その他」が20.2%の順となっている。

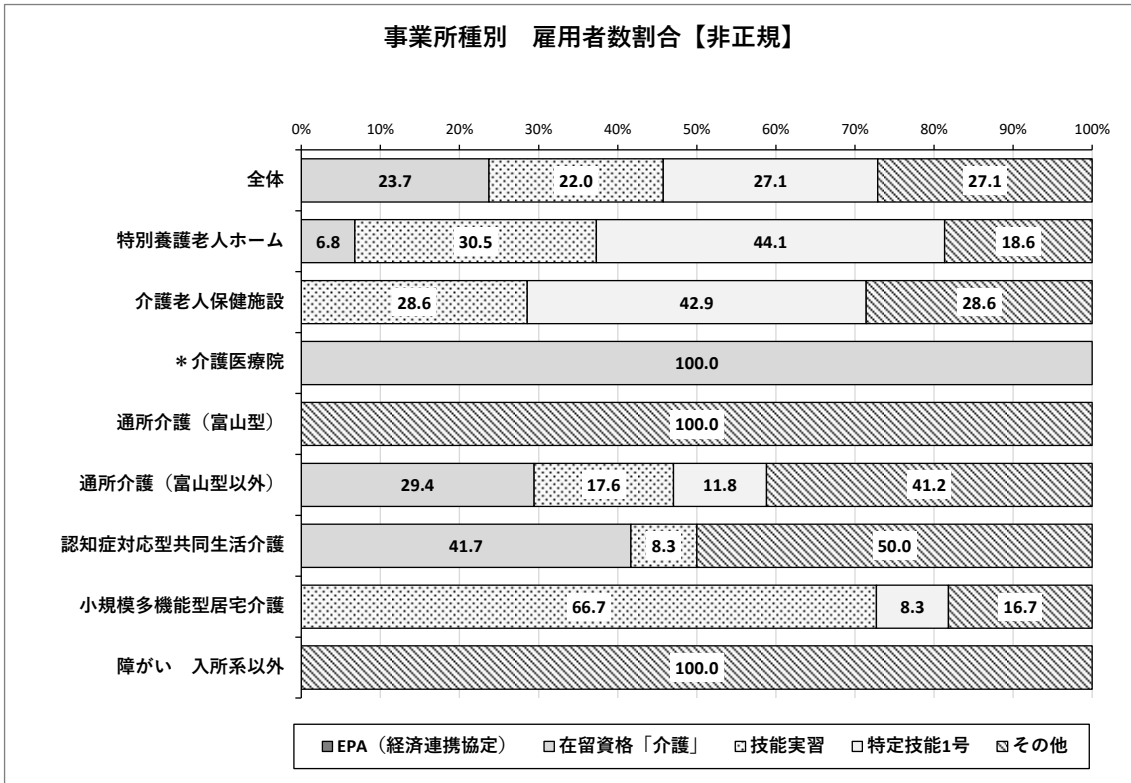


非正規の外国人材雇用者数を事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」が59人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が17人の順となっている。

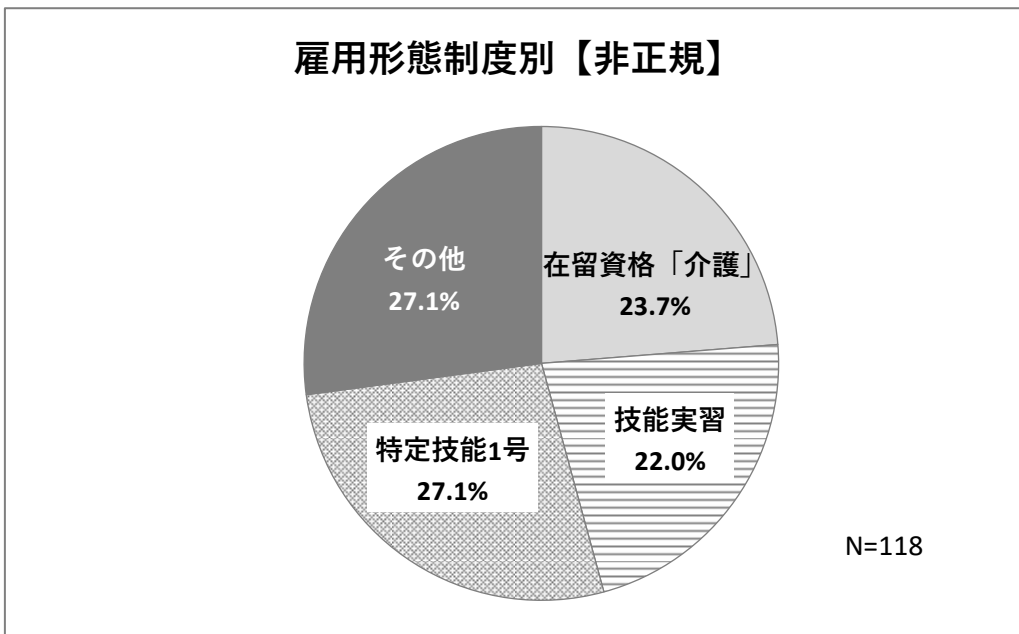
(人)

事業所種別	非正規					計
	EPA (経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
特別養護老人ホーム	0	4	18	26	11	59
介護老人保健施設	0	0	2	3	2	7
* 介護医療院	0	8	0	0	0	8
通所介護 (富山型)	0	0	0	0	1	1
通所介護 (富山型以外)	0	5	3	2	7	17
訪問介護	0	6	0	0	0	0
* 訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	5	1	0	6	12
小規模多機能型居宅介護	0	0	2	1	2	3
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0	0	0	0	0
障がい 入所系以外	0	0	0	0	3	3
障がい 入所系	0	0	0	0	0	0
全体	0	28	26	32	32	118

※回答事業所15以下の事業所種別には*が付いています



雇用形態制度別の割合をみると、「特定技能1号」「その他」が27.1%（同率）と最も高く、次いで『在留資格「介護」』が23.7%、「技能実習」が22.0%の順となっている。



③法人規模ごとの外国人材雇用者数

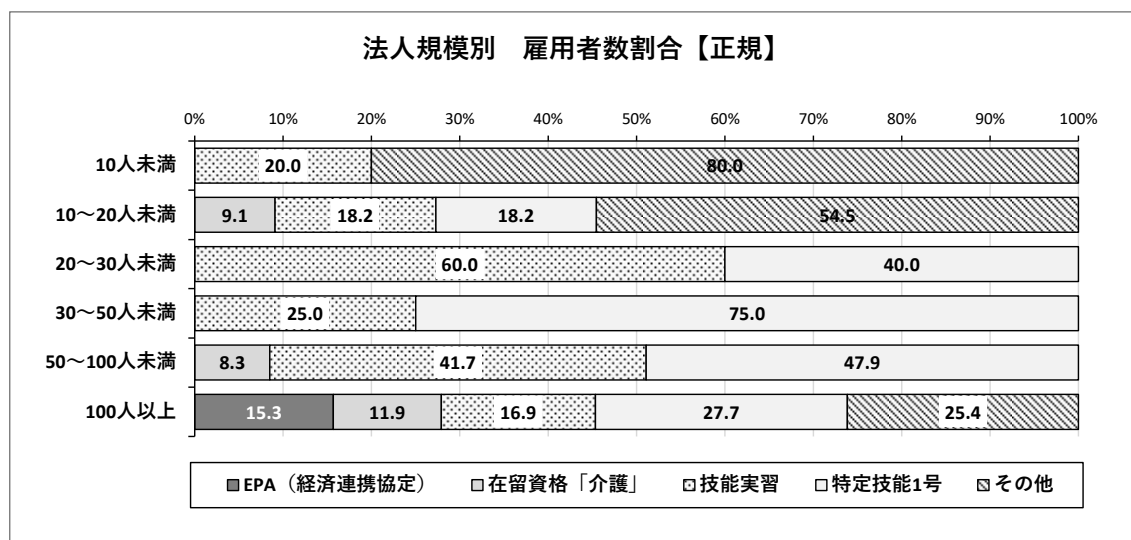
正規の外国人材雇用者数を法人規模別にみると、「100人以上」が59人と最も多く、次いで「50～100人未満」が36人となっており、小規模法人と比べ外国人雇用者数が多い傾向がある。

雇用形態制度別の雇用者数割合をみると、「100人以上」の大規模法人では「特定技能1号」が27.7%と最も高く、次いで「その他」が25.4%、「技能実習」が16.9%の順となっている。

また、「EPA（経済連携協定）」での雇用形態があるのは「100人以上」の大規模法人のみとなっている。

(人)

法人規模	正規					
	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	計
10人未満	0	0	1	0	4	5
10～20人未満	0	1	2	2	6	11
20～30人未満	0	0	3	2	0	5
30～50人未満	0	0	2	6	0	8
50～100人未満	0	3	15	18	0	36
100人以上	9	7	10	18	15	59
全体	9	11	33	46	25	124

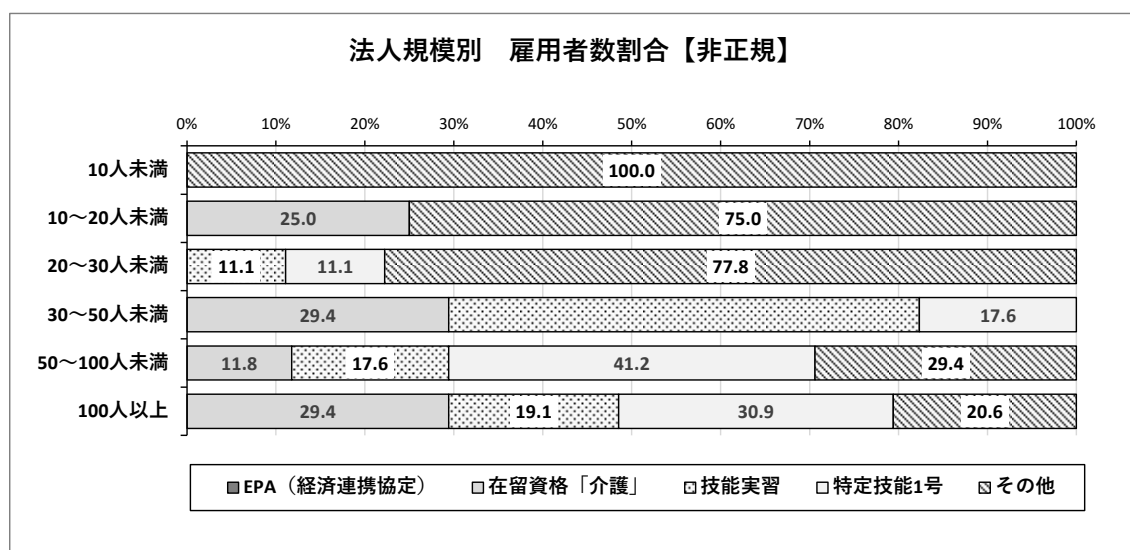


非正規の外国人材雇用者数を法人規模別にみると、「100人以上」が68人と最も多い。

雇用形態制度別の雇用者数割合をみると、「100人以上」の大規模法人で「特定技能1号」の割合が30.9%と最も高くなっている。

(人)

法人規模	雇用形態制度					
	非正規					計
	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
10人未満	0	0	0	0	3	3
10～20人未満	0	1	0	0	3	4
20～30人未満	0	0	1	1	7	9
30～50人未満	0	5	9	3	0	17
50～100人未満	0	2	3	7	5	17
100人以上	0	20	13	21	14	68
全体	0	28	26	32	32	118



2. 職員の充足状況

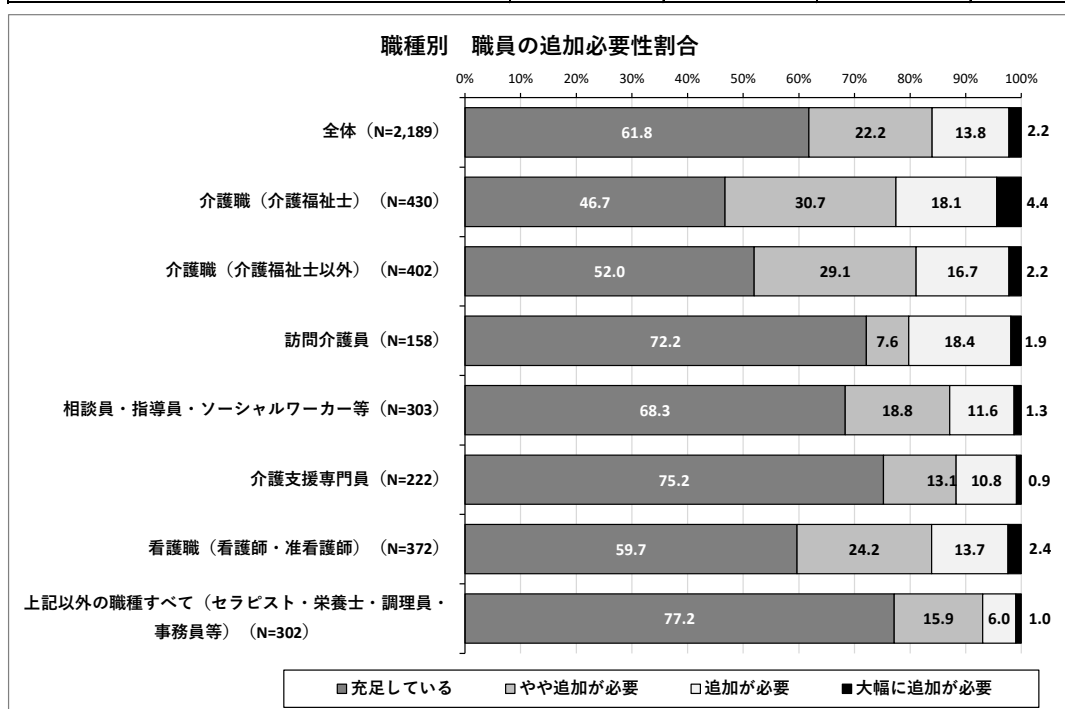
① 職種別の必要性

職種別の必要性「充足している」では、「セラピスト・栄養士・調理員・事務員等」が77.2%と最も高く、次いで「介護支援専門員」が75.2%、「訪問介護員」が72.2%の順となっている。

一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）では、「介護職（介護福祉士）」が53.2%（30.7%＋18.1%＋4.4%）と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が48.0%（29.1%＋16.7%＋2.2%）、「看護職」が40.3%（24.2%＋13.7%＋2.4%）の順となっている。

(%)

職種	追加必要性			
	充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要
介護職（介護福祉士）	46.7	30.7	18.1	4.4
介護職（介護福祉士以外）	52.0	29.1	16.7	2.2
訪問介護員	72.2	7.6	18.4	1.9
相談員・指導員・ソーシャルワーカー等	68.3	18.8	11.6	1.3
介護支援専門員	75.2	13.1	10.8	0.9
看護職（看護師・准看護師）	59.7	24.2	13.7	2.4
上記以外の職種すべて （セラピスト・栄養士・調理員・事務員等）	77.2	15.9	6.0	1.0
全体	61.8	22.2	13.8	2.2



② 事業所種別ごとの必要性

事業所種別の必要性「充足している」では、「障がい 入所系」が73.3%と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」が69.2%、「障がい 入所系以外」が69.1%の順となっている。

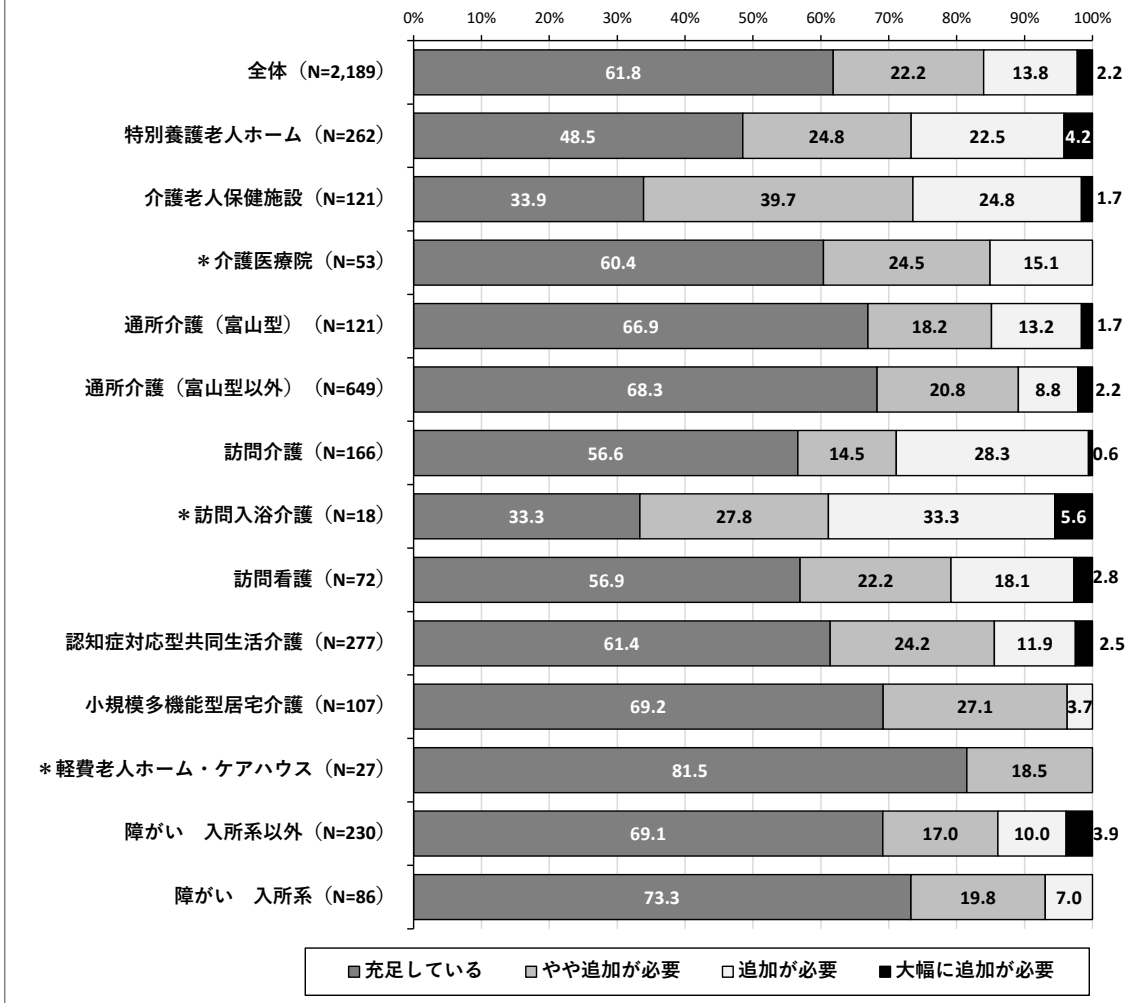
一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）の割合では、「介護老人保健施設」が66.2%（39.7%＋24.8%＋1.7%）と最も高く、次いで「特別養護老人ホーム」が51.5%（24.8%＋22.5%＋4.2%）、「訪問介護」が43.4%（14.5%＋28.3%＋0.6%）の順となっている。

(%)

事業所種別	追加必要性 充足している	やや追加が 必要	追加が必要	大幅に追加が 必要
特別養護老人ホーム	48.5	24.8	22.5	4.2
介護老人保健施設	33.9	39.7	24.8	1.7
* 介護医療院	60.4	24.5	15.1	0.0
通所介護（富山型）	66.9	18.2	13.2	1.7
通所介護（富山型以外）	68.3	20.8	8.8	2.2
訪問介護	56.6	14.5	28.3	0.6
* 訪問入浴介護	33.3	27.8	33.3	5.6
訪問看護	56.9	22.2	18.1	2.8
認知症対応型共同生活介護	61.4	24.2	11.9	2.5
小規模多機能型居宅介護	69.2	27.1	3.7	0.0
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	81.5	18.5	0.0	0.0
障がい 入所系以外	69.1	17.0	10.0	3.9
障がい 入所系	73.3	19.8	7.0	0.0
全体	61.8	22.2	13.8	2.2

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

事業所種別 職員の必要性割合



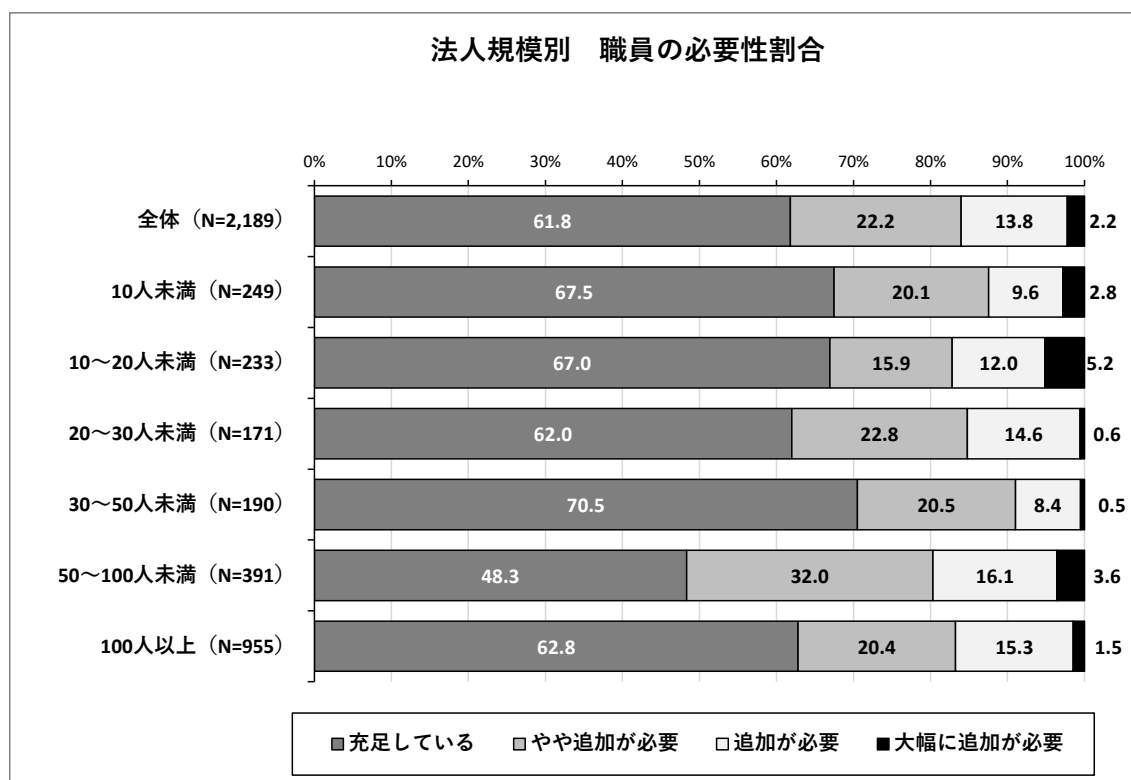
③ 法人規模ごとの必要性

法人規模別の必要性「充足している」では、「30～50人未満」が70.5%と最も高く、次いで「10人未満」が67.5%、「10～20人未満」が67.0%の順となっている。

一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）では、「50～100人未満」が51.7%（32.0%＋16.1%＋3.6%）と最も高く、次いで「20～30人未満」が38.0%（22.8%＋14.6%＋0.6%）、「100人以上」が37.2%（20.4%＋15.3%＋1.5%）の順となっている。

(%)

法人規模	追加必要性	充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要
10人未満		67.5	20.1	9.6	2.8
10～20人未満		67.0	15.9	12.0	5.2
20～30人未満		62.0	22.8	14.6	0.6
30～50人未満		70.5	20.5	8.4	0.5
50～100人未満		48.3	32.0	16.1	3.6
100人以上		62.8	20.4	15.3	1.5
全体		61.8	22.2	13.8	2.2



④主な必要理由

すべての職種において、「人員不足への対応」が主な理由となっている。

一方、「介護支援専門員」、「相談員・支援員・指導員等」では「兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため」が2番目に多い主な理由となっている。

職種	(回答数)						
	介護職 (介護福祉士)	介護職 (介護福祉士以外)	訪問介護員	相談員・支援員・指導員等	介護支援専門員	看護職 (看護師・准看護師)	セラピスト・栄養士・ 調理員・事務員等
主な必要理由							
事業の拡充・需要の増加への対応	25	18	16	8	3	14	11
人材不足への対応	136	122	32	45	22	62	28
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	43	47	17	8	4	20	6
職員の休暇・緊急時への対応	57	57	8	27	3	38	8
退職・休職、時短勤務への対応	44	43	8	11	4	22	19
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	53	50	11	18	6	31	11
職員研修・資質向上の機会を増やすため	30	25	8	13	2	14	4
職員の高齢化への対応	55	61	19	11	12	51	13
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	16	15	2	11	3	17	2
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	23	27	13	32	20	10	15
加算取得のため	31	6	4	7	0	17	8
その他	0	0	0	0	0	0	0
全体	488	453	122	183	76	282	114

3. 外国人材の雇用

①雇用意思の有無

全体では、「雇用の予定なし」が71.6%と最も多く、次いで『雇用に前向き』（「雇用したい」4.3%+「検討中」11.9%）が16.2%、「雇用している」が12.2%の順となっている。

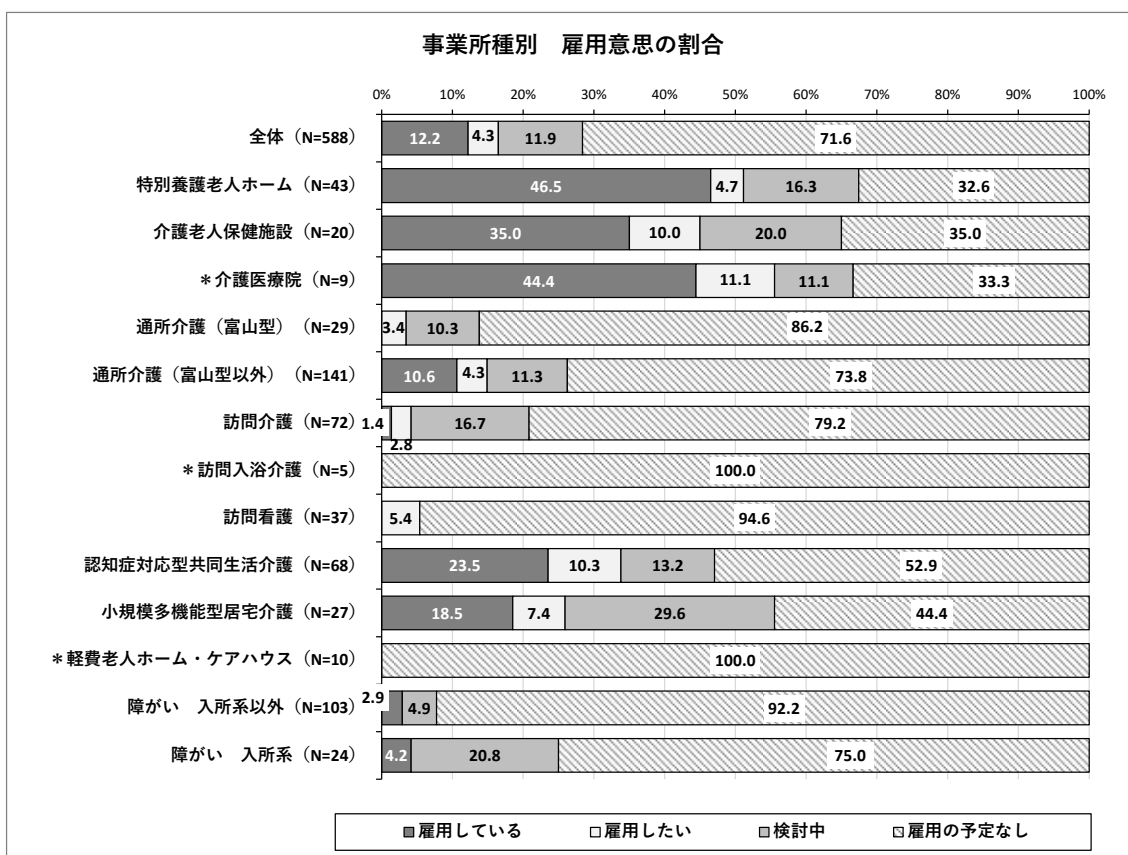
事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」を除く全ての事業所種別において「雇用の予定なし」が高い割合を占めている。

一方、既に「雇用している」と『雇用に前向き』（「雇用したい」+「検討中」）の割合が「特別養護老人ホーム」、「小規模多機能型居宅介護」では5割以上となっている。

(上段：回答数 下段：割合)

事業所種別	雇用意思	N	雇用している	雇用したい	検討中	雇用の予定なし
特別養護老人ホーム		43	20	2	7	14
		100.0	46.5	4.7	16.3	32.6
*介護老人保健施設		20	7	2	4	7
		100.0	35.0	10.0	20.0	35.0
*介護医療院		9	4	1	1	3
		100.0	44.4	11.1	11.1	33.3
通所介護（富山型）		29	0	1	3	25
		100.0	0.0	3.4	10.3	86.2
通所介護（富山型以外）		141	15	6	16	104
		100.0	10.6	4.3	11.3	73.8
訪問介護		72	1	2	12	57
		100.0	1.4	2.8	16.7	79.2
*訪問入浴介護		5	0	0	0	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
訪問看護		37	0	2	0	35
		100.0	0.0	5.4	0.0	94.6
認知症対応型共同生活介護		68	16	7	9	36
		100.0	23.5	10.3	13.2	52.9
小規模多機能型居宅介護		27	5	2	8	12
		100.0	18.5	7.4	29.6	44.4
*軽費老人ホーム・ケアハウス		10	0	0	0	10
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
障がい 入所系以外		103	3	0	5	95
		100.0	2.9	0.0	4.9	92.2
障がい 入所系		24	1	0	5	18
		100.0	4.2	0.0	20.8	75.0
全体		588	72	25	70	421
		100.0	12.2	4.3	11.9	71.6

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別には*が付いています



法人規模別にみると、全ての法人規模において「雇用の予定なし」が高い割合を占めており、「10人未満」では88.2%と他の法人規模と比べて高くなっている。

一方、「20～30人未満」と「50～100人未満」、「100人以上」では、既に「雇用している」と『雇用に向き』（「雇用したい」＋「検討中」）の割合が3割以上で他の法人規模と比べて高くなっている。

(上段：回答数 下段：割合)

事業所種別	雇用意思				
	N	雇用している	雇用したい	検討中	雇用の予定なし
10人未満	76	3	4	2	67
	100.0	3.9	5.3	2.6	88.2
10～20人未満	61	3	4	9	45
	100.0	4.9	6.6	14.8	73.8
20～30人未満	57	6	7	5	39
	100.0	10.5	12.3	8.8	68.4
30～50人未満	48	7	0	2	39
	100.0	14.6	0.0	4.2	81.3
50～100人未満	117	18	3	19	77
	100.0	15.4	2.6	16.2	65.8
100人以上	229	35	7	33	154
	100.0	15.3	3.1	14.4	67.2
全体	588	72	25	70	421
	100.0	12.2	4.3	11.9	71.6

②雇用の理由 ※複数回答

雇用の理由	件数
日本人職員の雇用が困難だから、募集しても応募が来ないから	66
将来的な介護職不足に備えて今のうちから雇用（予定）している	59
就労意欲が高いから	29
外国人でも十分入所者への対応が出来る	28
ホスピタリティが高いから	6
国際交流・国際貢献のため	5
人件費を抑えることができる	3
その他	3
合計	199

雇用上の理由（その他）	件数
本人の人柄や意欲が高かったため	2
令和7年4月より外国人有資格者の訪問介護が法的に認められる予定なので、その時点ですでにデイで働いている特定技能の職員を兼務させたい。	1

① 雇用上の課題 ※複数回答

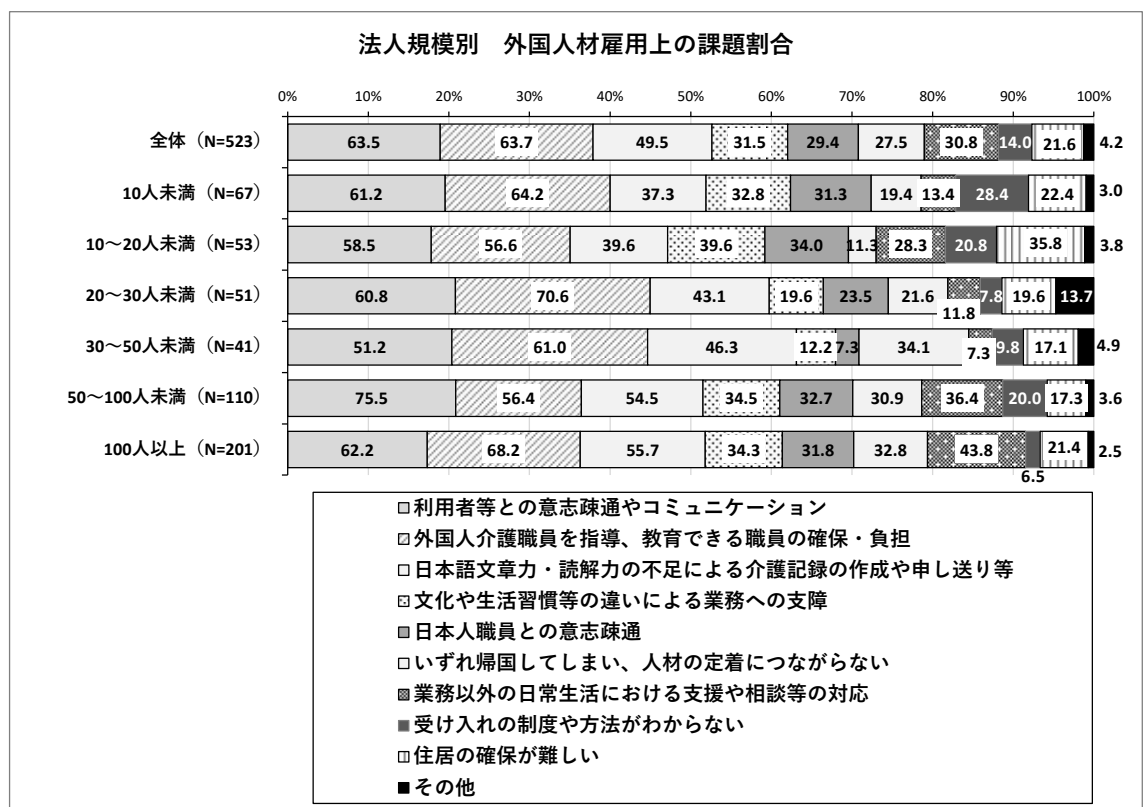
雇用上の課題	件数
外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担	333
利用者等との意志疎通やコミュニケーション	332
日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等	259
文化や生活習慣等の違いによる業務への支障	165
業務以外の日常生活における支援や相談等の対応	161
日本人職員との意志疎通	154
いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない	144
住居の確保が難しい	113
受け入れの制度や方法がわからない	73
その他	22
合計	1,756

雇用上の課題（その他）	件数
毎月の管理手数料の負担が大きい	3
期待していても、条件が良いところがあれば移籍する	3
受入のための諸費用にまとまった経費がかかる	2
採用費用が高額	2
訪問看護なので	1
訪問介護という職務上、居宅に訪問して一人での業務のため課題は多い	1
訪問介護で資格が必要な為	1
人材紹介会社の信頼度が不明	1
ケアハウスのため、経理・総務などの事務スキルも必要	1
R7.3.31で、デイサービスを終了するため	1
有資格者に限るため	1
里帰りなどで長期間休まれると、他の職員に負担がかかることがあった	1
増員の予定がない	1
反社や非人道的ビジネスへの間接的な加担可能性への懸念	1

④法人規模別の課題 ※複数回答

法人規模別にみると、「利用者等との意思疎通やコミュニケーション」では「50～100人未満」が75.5%と最も高く、次いで「外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担」では、「20～30人未満」が70.6%の順となっている。

課題 法人規模	N	(上段：回答数 下段：割合)									
		利用者等との意思疎通やコミュニケーション	外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担	日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等	文化や生活習慣等の違いによる業務への支障	日本人職員との意思疎通	いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない	業務以外の日常生活における支援や相談等の対応	受け入れの制度や方法がわからない	住居の確保が難しい	その他
10人未満	67	41	43	25	22	21	13	9	19	15	2
	100.0	61.2	64.2	37.3	32.8	31.3	19.4	13.4	28.4	22.4	3.0
10～20人未満	53	31	30	21	21	18	6	15	11	19	2
	100.0	58.5	56.6	39.6	39.6	34.0	11.3	28.3	20.8	35.8	3.8
20～30人未満	51	31	36	22	10	12	11	6	4	10	7
	100.0	60.8	70.6	43.1	19.6	23.5	21.6	11.8	7.8	19.6	13.7
30～50人未満	41	21	25	19	5	3	14	3	4	7	2
	100.0	51.2	61.0	46.3	12.2	7.3	34.1	7.3	9.8	17.1	4.9
50～100人未満	110	83	62	60	38	36	34	40	22	19	4
	100.0	75.5	56.4	54.5	34.5	32.7	30.9	36.4	20.0	17.3	3.6
100人以上	201	125	137	112	69	64	66	88	13	43	5
	100.0	62.2	68.2	55.7	34.3	31.8	32.8	43.8	6.5	21.4	2.5
全体	523	332	333	259	165	154	144	161	73	113	22
	100.0	63.5	63.7	49.5	31.5	29.4	27.5	30.8	14.0	21.6	4.2



4. 介護助手の雇用

※回答者数が20人以下の事業所種別区分は、分析には使用しない

① 雇用意思の有無

全体では、「雇用の予定なし」が73.4%と最も高く、次いで「雇用している」が18.7%、「検討中」が7.9%の順となっている。

事業所種別でみると、「特別養護老人ホーム」を除く全ての事業所種別において「雇用の予定なし」が高い割合を占めている。

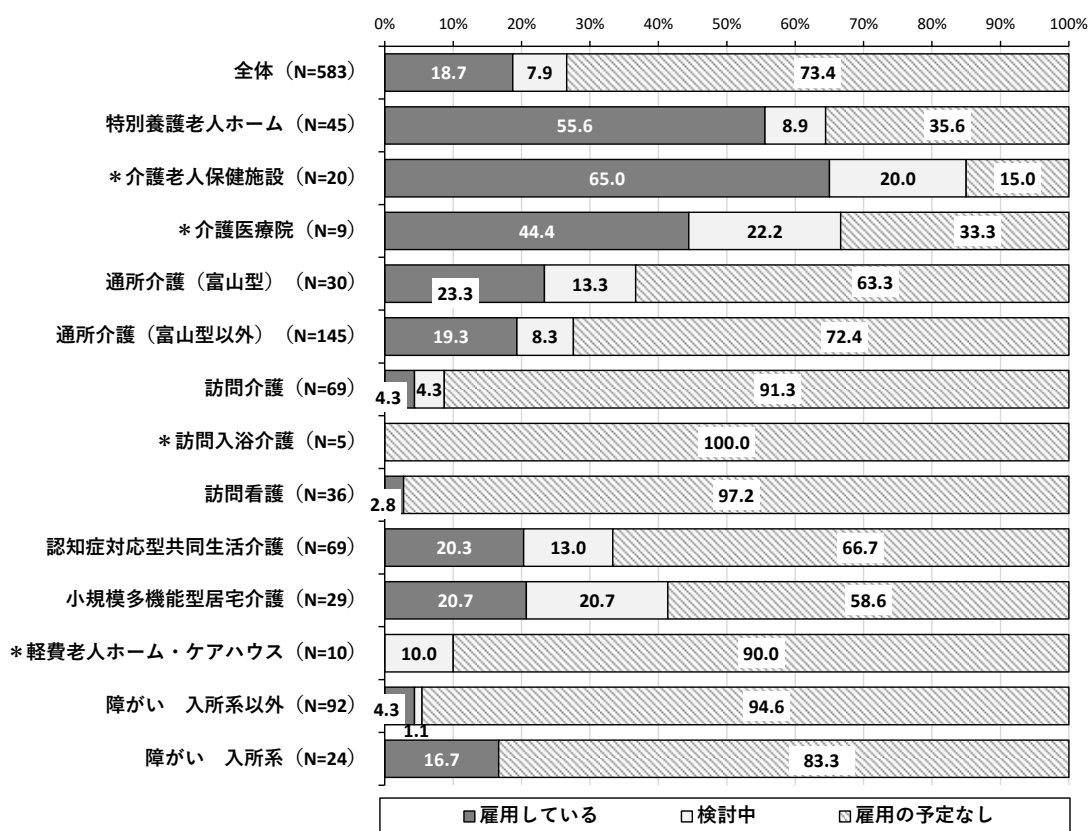
一方、「雇用している」の割合が「特別養護老人ホーム」では55.6%と最も高くなっており、「雇用の予定なし」(35.6%)を20ポイント上回っている。また、「訪問介護」、「訪問看護」、「障がい 入所系以外」では「雇用の予定なし」の割合がいずれも9割を超えている。

(上段：回答数 下段：割合)

事業所種別	雇用意思	N	雇用している	検討中	雇用の予定なし
特別養護老人ホーム		45	25	4	16
		100.0	55.6	8.9	35.6
* 介護老人保健施設		20	13	4	3
		100.0	65.0	20.0	15.0
* 介護医療院		9	4	2	3
		100.0	44.4	22.2	33.3
通所介護（富山型）		30	7	4	19
		100.0	23.3	13.3	63.3
通所介護（富山型以外）		145	28	12	105
		100.0	19.3	8.3	72.4
訪問介護		69	3	3	63
		100.0	4.3	4.3	91.3
* 訪問入浴介護		5	0	0	5
		100.0	0.0	0.0	100.0
訪問看護		36	1	0	35
		100.0	2.8	0.0	97.2
認知症対応型共同生活介護		69	14	9	46
		100.0	20.3	13.0	66.7
小規模多機能型居宅介護		29	6	6	17
		100.0	20.7	20.7	58.6
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		10	0	1	9
		100.0	0.0	10.0	90.0
障がい 入所系以外		92	4	1	87
		100.0	4.3	1.1	94.6
障がい 入所系		24	4	0	20
		100.0	16.7	0.0	83.3
全体		583	109	46	428
		100.0	18.7	7.9	73.4

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別には*が付いています

事業所種別 介護助手の雇用意思割合

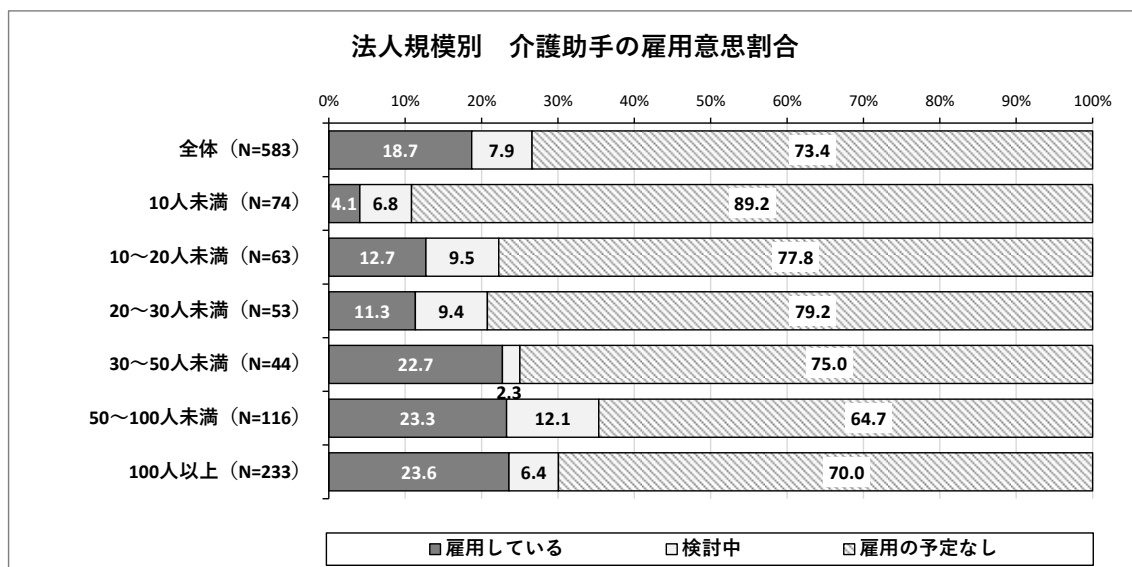


法人規模別にみると、いずれの法人規模においても「雇用の予定なし」が高い割合を占めており、「10人未満」の小規模法人においては「雇用の予定なし」が89.2%と最も高くなっている。

一方、『雇用に前向き』（「雇用している」+「検討中」）の割合が、「50～100人未満」（35.4%）、「100人以上」（30.0%）と小規模法人と比べて高くなっている。

（上段：回答数 下段：割合）

法人規模	雇用意思	N	雇用している	検討中	雇用の予定なし
10人未満		74	3	5	66
		100.0	4.1	6.8	89.2
10～20人未満		63	8	6	49
		100.0	12.7	9.5	77.8
20～30人未満		53	6	5	42
		100.0	11.3	9.4	79.2
30～50人未満		44	10	1	33
		100.0	22.7	2.3	75.0
50～100人未満		116	27	14	75
		100.0	23.3	12.1	64.7
100人以上		233	55	15	163
		100.0	23.6	6.4	70.0
全体		583	109	46	428
		100.0	18.7	7.9	73.4



②事業所種別ごとの介護助手雇用者数

雇用者の全体数は279人、そのうち65歳以上は198人、平均雇用者数は2.6人（うち65歳以上の平均数は1.8人）となっている。また、追加希望数は26人、検討希望数は58人となっている。

事業所種別でみると、「特別養護老人ホーム」が85人（うち65歳以上が65人）と最も多く、次いで「介護老人保健施設」が64人（うち65歳以上が37人）となっている。

追加希望数では、「特別養護老人ホーム」が9人と最も多く、検討希望数では「通所介護（富山型以外）」が13人と最も多くなっている。

(人)

事業所種別	雇用希望別雇用者数		雇用している				検討中	
	全体数	平均	うち65歳以上	平均	追加希望数	検討希望数		
全体	279	2.6	198	1.8	26	58		
特別養護老人ホーム	85	3.4	65	2.6	9	7		
介護老人保健施設	64	4.9	37	2.8	6	5		
*介護医療院	12	3.0	2	0.5	2	2		
通所介護（富山型）	8	1.1	3	0.4	0	7		
通所介護（富山型以外）	52	1.9	44	1.6	7	13		
訪問介護	7	2.3	6	2.0	1	3		
*訪問入浴介護								
訪問看護	1	1.0	0	0.0	0			
認知症対応型共同生活介護	23	1.6	18	1.3	0	10		
小規模多機能型居宅介護	10	1.7	8	1.3	1	8		
*軽費老人ホーム・ケアハウス								1
障がい 入所系以外	8	2.0	7	1.8	0	2		
障がい 入所系	9	2.3	8	2.0	0			

※回答事業所15以下の事業所種別には*が付いています

③雇用の有無別介護助手雇用の効果 ※複数回答

雇用の有無別にみると、雇用の有る事業所では、「人手不足の解消」が最も多く、次いで「時間外業務の減少」、「安心感や心の余裕の向上」の順となっている。

一方、雇用の無い事業所では、「人手不足の解消」が最も多く、次いで「地域との繋がり」の深まり、「時間外業務の減少」の順となっている。

事業所種別	介護助手雇用の有無	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	*介護医療院	通所介護（富山型）	通所介護（富山型以外）	訪問介護	*訪問入浴介護	訪問看護	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護	*軽費老人ホーム・ケアハウス	障がい入所系以外	障がい入所系	全体	(回答数)	
																合計	
時間外業務の減少	有	14	4	1	2	9	0	0	0	7	0	0	1	0	38	103	
	無	4	1	0	4	17	9	0	4	10	7	2	4	3	65		
離職防止	有	3	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	9	33	
	無	2	0	1	1	5	1	0	0	7	5	0	2	0	24		
人手不足の解消	有	14	7	3	6	21	2	0	1	10	2	0	4	3	73	221	
	無	9	3	4	8	38	14	0	5	26	12	4	18	7	148		
ワークライフバランスの確保	有	0	2	1	1	3	0	0	1	1	0	0	0	0	9	48	
	無	3	1	0	1	6	7	0	1	7	7	3	3	0	39		
健康の実感向上	有	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	無	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
安心感や心の余裕の向上	有	3	2	1	1	8	1	0	0	1	1	0	2	1	21	60	
	無	0	0	2	1	16	3	0	3	4	2	1	7	0	39		
やりがいの向上	有	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	5	
	無	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	3		
個々のニーズへのきめ細かい対応による利用者の満足度増	有	5	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	9	36	
	無	1	2	1	1	6	3	0	0	2	2	2	7	0	27		
専門的なサービスの質の向上による利用者の満足度増	有	4	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	10	20	
	無	0	0	0	1	3	0	0	0	3	0	1	2	0	10		
日常的なサービスの質の向上による利用者の満足度増	有	4	3	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	1	13	36	
	無	2	0	0	0	5	1	0	1	4	2	1	7	0	23		
利用者とのコミュニケーションの増	有	4	2	0	0	5	1	0	0	0	0	0	1	0	13	48	
	無	5	1	1	3	11	0	0	1	3	1	1	6	2	35		
職員間のコミュニケーションの増	有	2	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	7	9	
	無	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
事業所の雰囲気明るさ向上	有	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4	9	
	無	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1	0	5		
地域との繋がり深まり	有	3	1	0	1	5	0	0	0	1	0	0	2	2	15	91	
	無	6	1	1	5	26	9	0	1	8	5	2	10	2	76		
利用者の増	有	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	
	無	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	5		
事業所の評価（評判）の向上	有	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	
	無	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3		
経営改善	有	0	2	1	0	2	1	0	0	0	1	0	2	0	9	20	
	無	0	0	0	0	3	3	0	1	0	1	0	2	1	11		
特にない	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	
	無	2	0	0	2	13	9	1	8	2	2	2	6	1	48		
その他	有	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	
	無	0	0	0	0	0	3	1	2	0	0	0	1	0	7		

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

介護助手雇用の効果（その他）	
有償ボランティアとして働いていただいている	雇用の予定がないので、考えたことがない
任せられることができる業務がない	訪問看護なので雇用はない
ケアステーションと連携しているため、雇用は必要ない	訪問サービスのため困難
	訪問介護では資格が必要なため

④雇用の有無別雇用上の課題 ※複数回答

雇用の有無別にみると、雇用が「有る」事業所では、「介護助手となる高齢者の身体面の不安」が最も多く、次いで「介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担」、「介護助手自体の人手不足」の順となっている。

一方、雇用が「無い」事業所では、「介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担」が最も多く、次いで「介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担」、「介護助手となる高齢者の身体面の不安」の順となっている。

(回答数)

事業所種別	介護助手雇用の有無	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	*介護医療院	通所介護（富山型）	通所介護（富山型以外）	訪問介護	*訪問入浴介護	訪問看護	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護	*軽費老人ホーム・ケアハウス	障がい入所系以外	障がい入所系	全体	合計
受け入れの制度や方法がわからない	有	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	54
	無	1	2	1	6	14	3	0	7	3	2	2	10	1	52	
介護助手自体の人手不足	有	6	3	2	1	6	0	0	0	2	0	0	1	1	22	86
	無	3	1	1	4	16	13	0	4	10	3	3	6	0	64	
介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担	有	4	1	0	1	6	0	0	0	3	1	0	0	1	17	145
	無	12	1	4	4	43	16	0	3	19	7	1	12	6	128	
介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担	有	12	2	0	1	3	1	0	0	4	1	0	0	0	24	133
	無	8	3	3	5	38	16	0	7	8	10	2	6	3	109	
介護助手となる高齢者の身体面の不安	有	15	4	1	0	14	1	0	0	5	1	0	2	2	45	134
	無	5	1	3	5	33	10	1	4	8	4	0	11	4	89	
身体的介助ができないことの利用者の理解不足	有	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6	70
	無	7	2	1	5	18	7	0	5	7	4	3	4	1	64	
介護助手の人材配置としての未カウント	有	2	3	0	1	4	0	0	0	3	0	0	0	0	13	101
	無	5	3	0	8	22	9	0	2	14	8	1	10	6	88	
地域の高齢者を受け入れることによる個人情報の漏洩への不安	有	1	0	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	0	7	59
	無	4	0	1	7	17	11	0	1	4	5	1	1	0	52	
その他	有	1	0	1	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	6	32
	無	0	0	0	0	6	5	1	4	0	0	1	7	2	26	

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

介護助手雇用上の課題（その他）	件数	介護助手雇用上の課題（その他）	件数
介護施設でない	6	社会的基礎力、倫理感、介護技術の教育体制	1
介護助手の必要性がない	2	職員への指導不足もあるが、実務経験はないものの初任者研修受講されているため、介護助手の業務の切り分けが余計に難しく感じることもある。ただ、本人は直接介助はされない。	1
介護助手に割り振った職務経験を介護職が積まなくなることで、介護職の質が低下する。	2		
介助を伴わない業務がそこまでない	2	単独での訪問となるので、サポートできない	1
「助手」の責任がどこまでなのか不明	1	費用対効果が薄い	1
雇用の予定がないので考えたことがない	1	増員の計画なし	1
資格	1	事業のニーズに合わない	1
車両に乗らないため	1		

⑤法人規模別の課題 ※複数回答

法人規模別にみると、「10～20 人未満」では「介護助手の人材配置としての未カウント」(45.7%)が他の法人規模と比べ高くなっており、「30～50 人未満」では「介護助手となる高齢者の身体面の不安」(43.3%)が他と比べ高くなっている。

一方、「50～100 人未満」では「介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担」(47.5%)、「100 人以上」では「介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担」(36.3%)が他の法人規模と比べて高くなっている。

(上段：回答数 下段：割合)

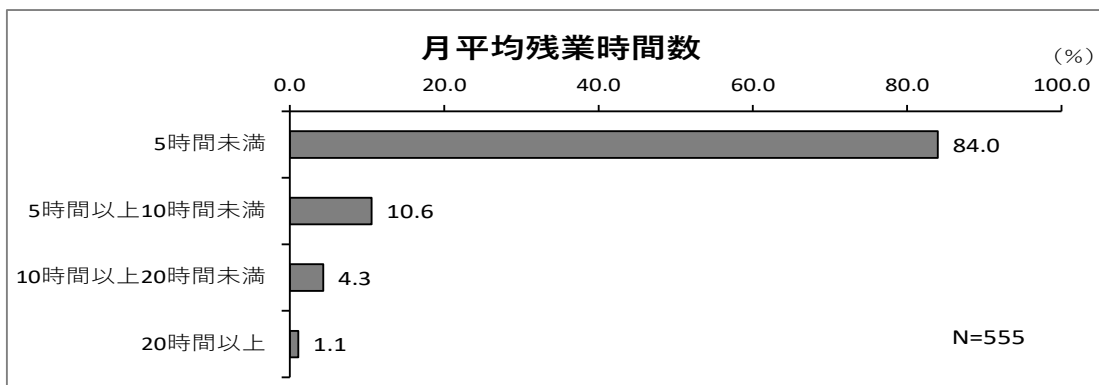
課題	N	受け入れの制度や方法がわからない	介護助手自体の人手不足	介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担	介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担	介護助手となる高齢者の身体面の不安	身体的介助ができないことの利用者の理解不足	介護助手の人材配置としての未カウント	地域の高齢者を受け入れることによる個人情報漏洩への不安	その他
10人未満	47	12	5	7	10	8	12	12	12	7
	100.0	25.5	10.6	14.9	21.3	17.0	25.5	25.5	25.5	14.9
10～20人未満	35	6	2	11	9	9	5	16	10	4
	100.0	17.1	5.7	31.4	25.7	25.7	14.3	45.7	28.6	11.4
20～30人未満	38	4	4	15	9	12	5	11	11	6
	100.0	10.5	10.5	39.5	23.7	31.6	13.2	28.9	28.9	15.8
30～50人未満	30	4	4	8	10	13	1	11	2	1
	100.0	13.3	13.3	26.7	33.3	43.3	3.3	36.7	6.7	3.3
50～100人未満	80	3	28	38	19	24	19	13	4	5
	100.0	3.8	35.0	47.5	23.8	30.0	23.8	16.3	5.0	6.3
100人以上	179	19	35	55	65	58	24	27	17	9
	100.0	10.6	19.6	30.7	36.3	32.4	13.4	15.1	9.5	5.0
全体	409	48	78	134	122	124	66	90	56	32
	100.0	11.7	19.1	32.8	29.8	30.3	16.1	22.0	13.7	7.8

5. 職場の状況（令和5年度内）

※回答事業所数が15以下の事業所種別区分は、分析には使用していない

① 月平均残業時間数

8割強が「5時間未満」と回答しており、平均は2.6時間となっている。



事業所種別にみると、『10時間以上』（「10時間以上20時間未満」+「20時間以上」）では、「訪問看護」が22.3%（16.7%+5.6%）と最も高く、次いで「訪問介護」が9.1%（7.6%+1.5%）となっている。平均残業時間では、「訪問看護」が5.6時間と最も多く、「障がい入所系」が1.9時間と最も少ない。

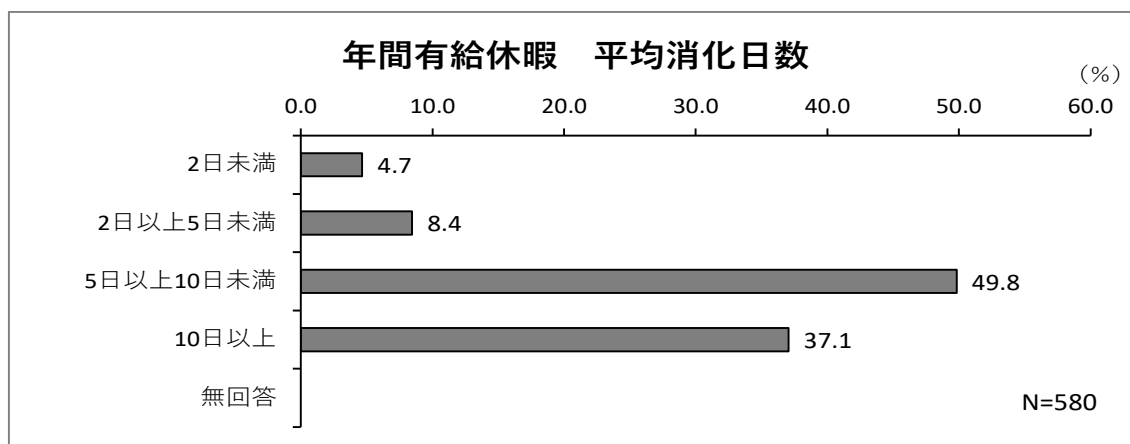
法人規模別にみると、『10時間以上』（「10時間以上20時間未満」+「20時間以上」）では、「10人未満」が12.7%（11.1%+1.6%）と最も高く、次いで「10～20人未満」が6.8%（6.8%+0.0%）となっている。平均残業時間では、「10～20人未満」、「20～30人未満」「100人以上」が2.8時間と最も多く、「30～50人未満」が1.8時間と最も少ない。

		N	5時間未満 (%)	5時間以上10時間未満 (%)	10時間以上20時間未満 (%)	20時間以上 (%)	平均 (時間)
全体		555	84.0	10.6	4.3	1.1	2.6
事業所種別	特別養護老人ホーム	45	88.9	11.1	0.0	0.0	2.5
	*介護老人保健施設	18	88.9	11.1	0.0	0.0	1.8
	*介護医療院	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	通所介護（富山型）	24	83.3	8.3	8.3	0.0	2.3
	通所介護（富山型以外）	141	84.4	10.6	4.3	0.7	2.4
	訪問介護	66	71.2	19.7	7.6	1.5	3.8
	*訪問入浴介護	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	訪問看護	36	63.9	13.9	16.7	5.6	5.6
	認知症対応型共同生活介護	66	90.9	6.1	1.5	1.5	2.7
	小規模多機能型居宅介護	29	86.2	13.8	0.0	0.0	2.0
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	8	62.5	25.0	12.5	0.0	3.4
	障がい入所系以外	86	89.5	5.8	3.5	1.2	2.0
	障がい入所系	24	91.7	8.3	0.0	0.0	1.9
法人規模別	10人未満	63	81.0	6.3	11.1	1.6	2.7
	10～20人未満	59	76.3	16.9	6.8	0.0	2.8
	20～30人未満	50	90.0	6.0	2.0	2.0	2.8
	30～50人未満	45	97.8	0.0	0.0	2.2	1.8
	50～100人未満	112	85.7	9.8	3.6	0.9	2.6
	100人以上	226	81.9	13.7	3.5	0.9	2.8

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別には*が付いています

②年間有給休暇平均消化日数

5割程度が「5日以上10日未満」と回答しており、平均は8.8日となっている。



事業所種別にみると、「障がい 入所系以外」が平均9.7日と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」が平均9.5日、「障がい 入所系」が平均9.2日となっている。

法人規模別にみると、「5日以上10日未満」では「50～100人未満」が65.1%と最も高く、次いで「100人以上」が49.6%、「10～20人未満」が47.7%の順となっている。

法人規模が大きくなるにつれ、平均消化日数が多くなる傾向がある。

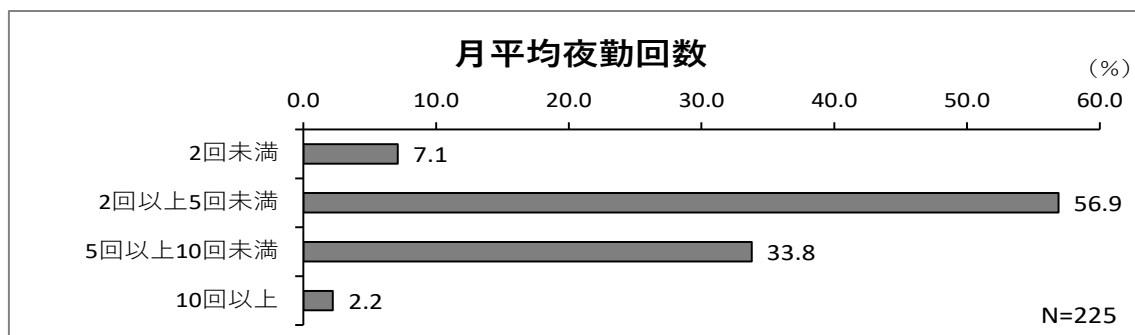
		N	2日未満 (%)	2日以上5日未満 (%)	5日以上10日未満 (%)	10日以上 (%)	平均 (日)
全体		580	4.7	8.4	49.8	37.1	8.8
事業所種別	特別養護老人ホーム	45	4.4	2.2	51.1	42.2	9.5
	* 介護老人保健施設	18	0.0	0.0	77.8	22.2	8.8
	* 介護医療院	9	11.1	0.0	22.2	66.7	11.2
	通所介護 (富山型)	28	10.7	14.3	46.4	28.6	7.4
	通所介護 (富山型以外)	146	6.2	5.5	46.6	41.8	8.9
	訪問介護	69	4.3	7.2	55.1	33.3	8.9
	* 訪問入浴介護	4	0.0	25.0	25.0	50.0	7.5
	訪問看護	37	2.7	16.2	45.9	35.1	8.2
	認知症対応型共同生活介護	69	1.4	15.9	62.3	20.3	7.4
	小規模多機能型居宅介護	29	3.4	3.4	62.1	31.0	8.5
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	9	0.0	0.0	88.9	11.1	7.9
	障がい 入所系以外	93	3.2	12.9	36.6	47.3	9.7
	障がい 入所系	24	12.5	0.0	41.7	45.8	9.2
法人規模別	10人未満	71	8.5	19.7	40.8	31.0	7.2
	10～20人未満	65	10.8	12.3	47.7	29.2	7.5
	20～30人未満	56	7.1	19.6	42.9	30.4	7.8
	30～50人未満	47	2.1	17.0	40.4	40.4	8.5
	50～100人未満	109	0.9	2.8	65.1	31.2	8.9
	100人以上	232	3.4	2.2	49.6	44.8	9.9

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別には*が付いています

③月平均夜勤回数（※夜勤のある事業所のみ）

※サンプル数が少ないため、あくまで参考値とする

5割強が「2回以上5回未満」と回答しており、平均は4.2回となっている。



事業所種別にみると、『5回以上』（「5回以上10回未満」+「10回以上」）では「認知症対応型共同生活介護」が57.3%（52.9%+4.4%）と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」が41.4%（41.4%+0.0%）となっている。

一方、「特別養護老人ホーム」では「2回以上5回未満」が80.0%と他の事業所種別と比べて高くなっている。

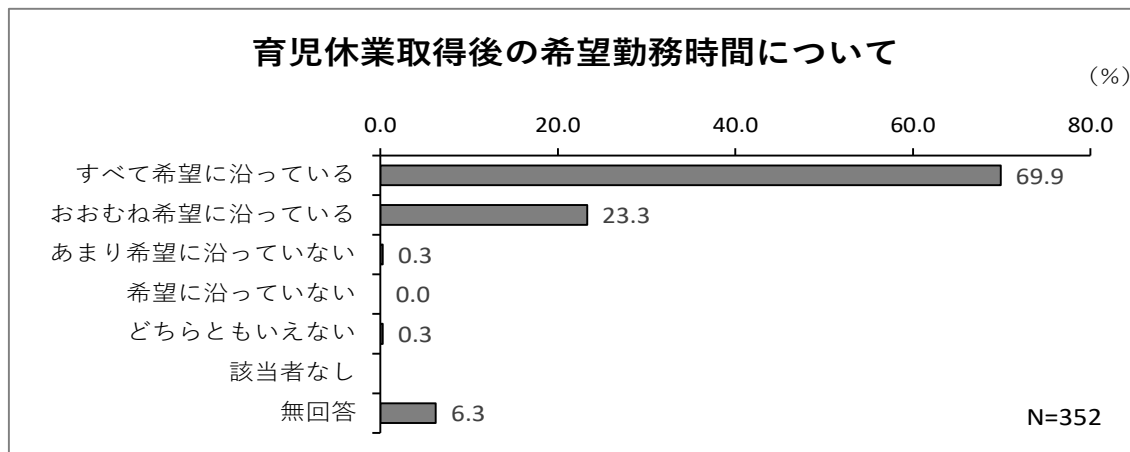
法人規模別にみると、「2回以上5回未満」では「100人以上」が68.7%と最も高く、「5回以上10回未満」では「50～100人未満」が49.1%となっている。

		N	2回未満 (%)	2回以上5回未満 (%)	5回以上10回未満 (%)	10回以上 (%)	平均 (回)
全体		225	7.1	56.9	33.8	2.2	4.2
事業所種別	特別養護老人ホーム	45	0.0	80.0	20.0	0.0	4.3
	*介護老人保健施設	18	5.6	44.4	50.0	0.0	4.6
	*介護医療院	9	0.0	100.0	0.0	0.0	3.5
	通所介護（富山型）	2	50.0	50.0	0.0	0.0	1.5
	通所介護（富山型以外）	5	20.0	60.0	20.0	0.0	2.2
	*訪問介護	16	18.8	43.8	37.5	0.0	3.7
	*訪問入浴介護	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	*訪問看護	2	0.0	50.0	50.0	0.0	1.8
	認知症対応型共同生活介護	68	0.0	42.6	52.9	4.4	5.0
	小規模多機能型居宅介護	29	10.3	48.3	41.4	0.0	4.0
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	1	0.0	0.0	0.0	100.0	15.3
	*障がい 入所系以外	8	50.0	37.5	12.5	0.0	1.6
障がい 入所系	22	13.6	77.3	4.5	4.5	4.0	
法人規模別	*10人未満	8	0.0	62.5	25.0	12.5	3.8
	*10～20人未満	18	16.7	44.4	33.3	5.6	4.1
	*20～30人未満	15	13.3	40.0	40.0	6.7	4.4
	*30～50人未満	14	7.1	35.7	57.1	0.0	3.7
	50～100人未満	55	3.6	45.5	49.1	1.8	4.6
	100人以上	115	7.0	68.7	23.5	0.9	4.0

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別には*が付いています

④ 育児休業取得後の希望勤務時間について（※「該当者なし」は含めず）

「すべて希望に沿っている」が 69.9%、「おおむね希望に沿っている」が 23.3%と 9 割弱が希望に沿っていると感じている。



事業所種別にみると、「障がい 入所系以外」を除く事業所種別において『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」+「おおむね希望に沿っている」）が 9 割を超えている。

法人規模別にみると、「10 人未満」を除くすべての法人規模において『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」+「おおむね希望に沿っている」）が 9 割を超えている。

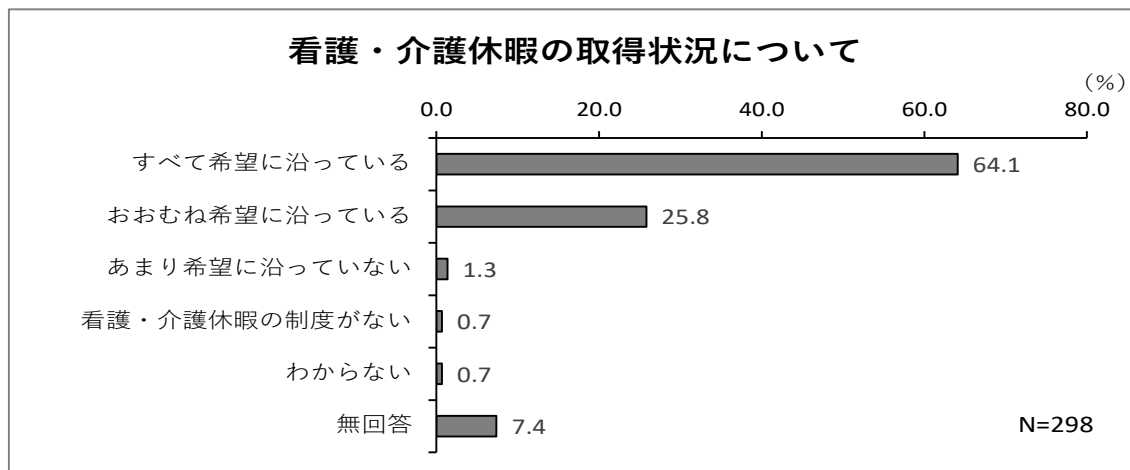
(%)

		N	すべて希望 に沿って いる	おおむね希 望に沿って いる	あまり希望 に沿って いない	希望に沿 ていない	どちらとも いえない	無回答
全体		352	69.9	23.3	0.3	0.0	0.3	6.3
事業所種別	特別養護老人ホーム	42	90.5	7.1	0.0	0.0	0.0	2.4
	* 介護老人保健施設	19	84.2	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 介護医療院	8	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 通所介護（富山型）	14	78.6	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0
	通所介護（富山型以外）	75	73.3	18.7	0.0	0.0	0.0	8.0
	訪問介護	36	61.1	36.1	0.0	0.0	0.0	2.8
	* 訪問入浴介護	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 訪問看護	15	66.7	26.7	0.0	0.0	0.0	6.7
	認知症対応型共同生活介護	41	75.6	24.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	小規模多機能型居宅介護	23	52.2	43.5	0.0	0.0	0.0	4.3
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障がい 入所系以外	57	56.1	21.1	0.0	0.0	1.8	21.1
	障がい 入所系	18	61.1	38.9	0.0	0.0	0.0	0.0
法人規模別	10人未満	29	48.3	31.0	0.0	0.0	0.0	20.7
	10～20人未満	25	56.0	36.0	0.0	0.0	4.0	4.0
	20～30人未満	28	71.4	21.4	0.0	0.0	0.0	7.1
	30～50人未満	25	92.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～100人未満	65	69.2	24.6	0.0	0.0	0.0	6.2
	100人以上	180	72.2	22.2	0.6	0.0	0.0	5.0

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別・法人規模別には * が付いています

⑤看護・介護休暇の取得状況について（※「該当者なし」は含めず）

「すべて希望に沿っている」が64.1%、「おおむね希望に沿っている」が25.8%となっている。



事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」で「すべて希望に沿っている」が90.6%と最も高くなっている。

また、「通所介護（富山型以外）」で「看護・介護休暇の制度がない」の割合が他と比べて高くなっている。

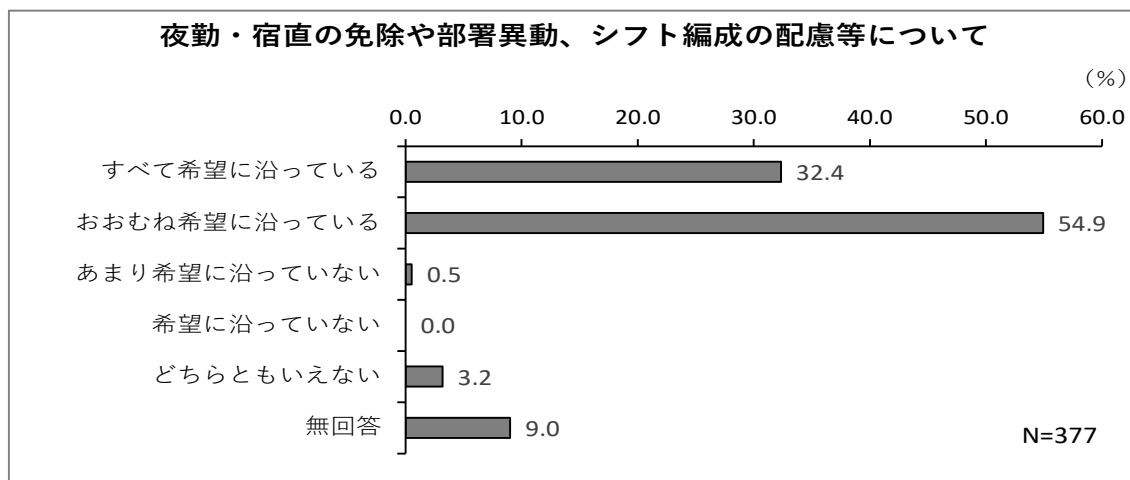
法人規模別にみると、「50～100人未満」、「100人以上」では、「すべて希望に沿っている」が他の法人と比べ高い割合を占めている。

		N	すべて希望 に沿って いる	おおむね希 望に沿って いる	あまり希望 に沿って いない	看護・介護 休暇の制度 がない	わからない	無回答
全体		298	64.1	25.8	1.3	0.7	0.7	7.4
事業所種別	特別養護老人ホーム	32	90.6	6.3	0.0	0.0	0.0	3.1
	*介護老人保健施設	15	86.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	*介護医療院	8	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	*通所介護（富山型）	11	63.6	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0
	通所介護（富山型以外）	65	56.9	27.7	1.5	3.1	1.5	9.2
	訪問介護	28	53.6	42.9	0.0	0.0	0.0	3.6
	*訪問入浴介護	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	*訪問看護	12	41.7	50.0	0.0	0.0	0.0	8.3
	認知症対応型共同生活介護	34	70.6	26.5	2.9	0.0	0.0	0.0
	*小規模多機能型居宅介護	20	60.0	35.0	0.0	0.0	0.0	5.0
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障がい 入所系以外	53	58.5	17.0	0.0	0.0	1.9	22.6
*障がい 入所系	16	68.8	31.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
法人規模別	10人未満	24	33.3	37.5	0.0	4.2	0.0	25.0
	10～20人未満	25	44.0	40.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	20～30人未満	22	50.0	40.9	0.0	0.0	0.0	9.1
	*30～50人未満	18	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～100人未満	63	71.4	22.2	0.0	0.0	0.0	6.3
	100人以上	146	71.2	19.9	2.1	0.0	0.7	6.2

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別には*が付いています

⑥夜勤・宿直の免除や部署異動、シフト編成の配慮等について

「おおむね希望に沿っている」が 54.9%と最も高く、次いで「すべて希望に沿っている」が 32.4%と 8 割強が希望に沿っていると感じている。



事業所種別にみると、「認知症対応型共同生活介護」で『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」+「おおむね希望に沿っている」）が 96.7%と他と比べて高くなっている。

一方、「小規模多機能型居宅介護」では「どちらともいえない」が 10.7%と他の事業所種別に比べて高くなっている。

法人規模別にみると、「50～100 人未満」で『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」+「おおむね希望に沿っている」）が 92.7%と他の法人規模と比べて高くなっている。

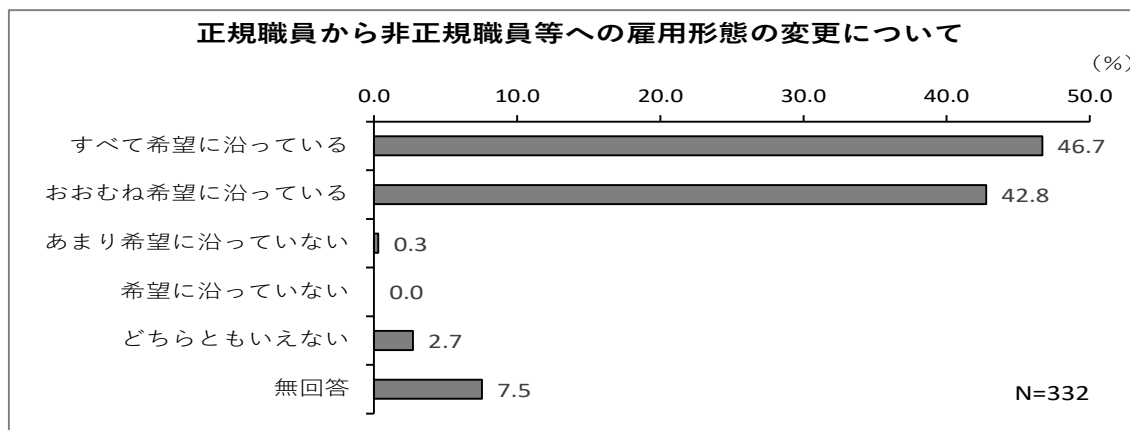
(%)

		N	すべて希望に沿っている	おおむね希望に沿っている	あまり希望に沿っていない	希望に沿っていない	どちらともいえない	無回答
全体		377	32.4	54.9	0.5	0.0	3.2	9.0
事業所種別	特別養護老人ホーム	45	28.9	66.7	0.0	0.0	2.2	2.2
	*介護老人保健施設	20	30.0	65.0	0.0	0.0	5.0	0.0
	*介護医療院	9	22.2	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	*通所介護（富山型）	10	60.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	通所介護（富山型以外）	69	27.5	58.0	0.0	0.0	1.4	13.0
	訪問介護	37	29.7	56.8	0.0	0.0	5.4	8.1
	*訪問入浴介護	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	訪問看護	22	31.8	59.1	4.5	0.0	0.0	4.5
	認知症対応型共同生活介護	61	31.1	65.6	0.0	0.0	3.3	0.0
	小規模多機能型居宅介護	28	32.1	53.6	0.0	0.0	10.7	3.6
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障がい 入所系以外	48	37.5	31.3	0.0	0.0	0.0	31.3
	障がい 入所系	22	40.9	36.4	4.5	0.0	4.5	13.6
法人規模別	10人未満	30	16.7	60.0	0.0	0.0	0.0	23.3
	10～20人未満	25	28.0	56.0	4.0	0.0	0.0	12.0
	20～30人未満	31	38.7	51.6	0.0	0.0	3.2	6.5
	30～50人未満	28	46.4	32.1	0.0	0.0	10.7	10.7
	50～100人未満	83	37.3	55.4	0.0	0.0	1.2	6.0
	100人以上	180	30.0	57.8	0.6	0.0	3.9	7.8

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

⑦正規職員から非正規職員等への雇用形態の変更について

「すべて希望に沿っている」が46.7%、「おおむね希望に沿っている」が42.8%と、9割程度が希望に沿っていると感じている。



事業所種別にみると、「障がい 入所系以外」を除くすべての事業所種別において、『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」＋「おおむね希望に沿っている」）が8割を超えている。

法人規模別にみると、『30人以上』（「30～50人未満」＋「50～100人未満」＋「100人以上」）で、『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」＋「おおむね希望に沿っている」）9割を超えている。

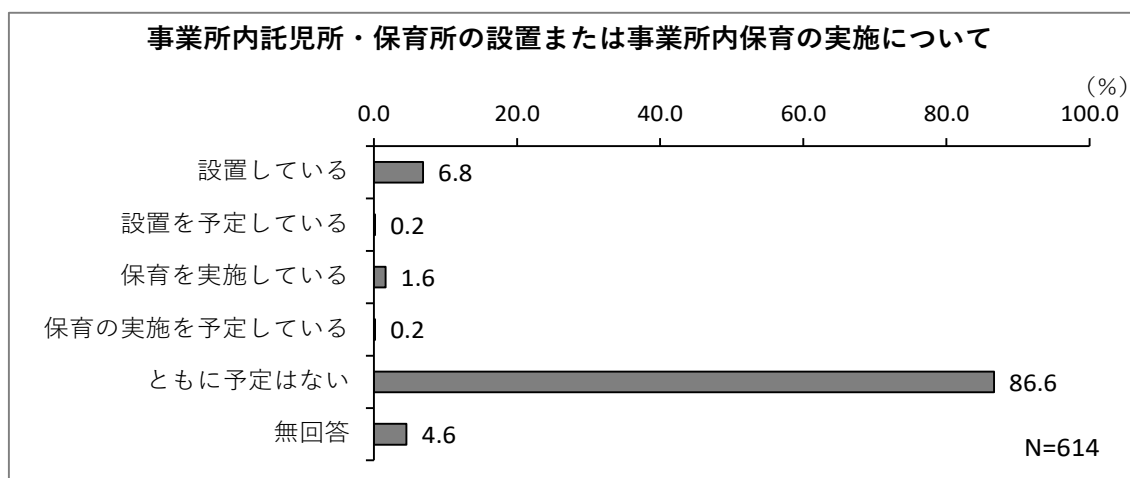
(%)

		N	すべて希望に沿っている	おおむね希望に沿っている	あまり希望に沿っていない	希望に沿っていない	どちらともいえない	無回答
全体		332	46.7	42.8	0.3	0.0	2.7	7.5
事業所種別	特別養護老人ホーム	38	55.3	42.1	0.0	0.0	0.0	2.6
	* 介護老人保健施設	19	68.4	31.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 介護医療院	8	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 通所介護（富山型）	9	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護（富山型以外）	74	47.3	40.5	0.0	0.0	4.1	8.1
	訪問介護	36	38.9	55.6	0.0	0.0	2.8	2.8
	* 訪問入浴介護	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 訪問看護	18	50.0	44.4	0.0	0.0	0.0	5.6
	認知症対応型共同生活介護	42	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 小規模多機能型居宅介護	19	73.7	21.1	0.0	0.0	0.0	5.3
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障がい 入所系以外	51	23.5	19.4	0.9	0.0	4.6	11.1
	* 障がい 入所系	14	21.4	57.1	0.0	0.0	0.0	21.4
法人規模別	10人未満	28	21.4	53.6	0.0	0.0	3.6	21.4
	10～20人未満	26	42.3	34.6	0.0	0.0	19.2	3.8
	20～30人未満	33	42.4	45.5	0.0	0.0	6.1	6.1
	30～50人未満	27	55.6	40.7	3.7	0.0	0.0	0.0
	50～100人未満	65	55.4	36.9	0.0	0.0	0.0	7.7
	100人以上	153	47.7	44.4	0.0	0.0	0.7	7.2

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

⑧事業所内託児所・保育所の設置または事業所内保育の実施について

「ともに予定はない」が8割以上を占めている。



事業所種別にみると、「通所介護（富山型）」を除くすべての事業所種別で、「ともに予定はない」が8割を超えている。一方、「設置している」では、「通所介護（富山型）」が30.0%と他と比べて高くなっている。

法人規模別にみると、すべての法人規模で「ともに予定はない」が8割を超えている。一方、「100人以上」で「設置している」が10.5%と他の法人規模と比べ高くなっている。

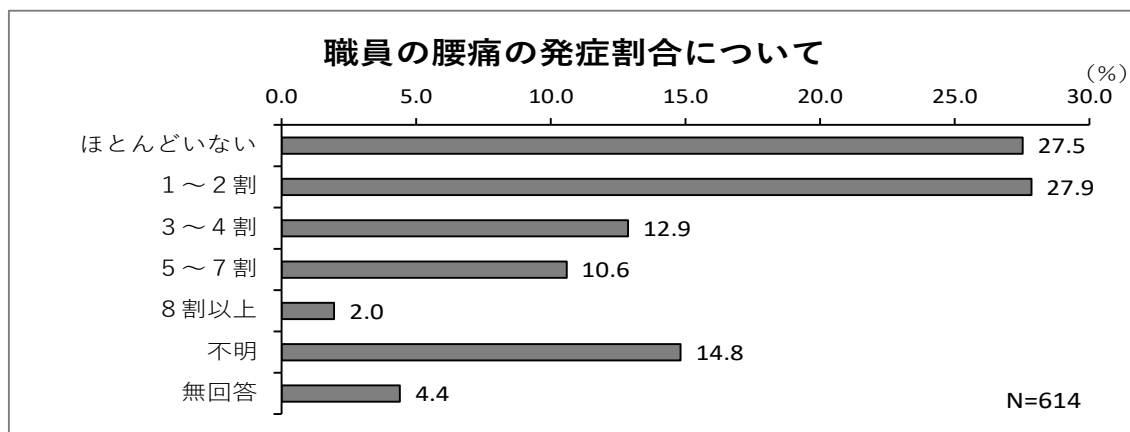
(%)

	N	設置している	設置を予定している	保育を実施している	保育の実施を予定している	ともに予定はない	無回答	
全体	614	6.8	0.2	1.6	0.2	86.6	4.6	
事業所種別	特別養護老人ホーム	47	12.8	0.0	0.0	0.0	83.0	4.3
	*介護老人保健施設	20	5.0	0.0	5.0	0.0	90.0	0.0
	*介護医療院	9	11.1	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0
	通所介護（富山型）	30	30.0	3.3	0.0	3.3	63.3	0.0
	通所介護（富山型以外）	151	6.6	0.0	2.0	0.0	86.1	5.3
	訪問介護	72	9.7	0.0	2.8	0.0	86.1	1.4
	*訪問入浴介護	5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	訪問看護	39	10.3	0.0	2.6	0.0	84.6	2.6
	認知症対応型共同生活介護	69	0.0	0.0	2.9	0.0	97.1	0.0
	小規模多機能型居宅介護	30	0.0	0.0	3.3	0.0	93.3	3.3
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	10	10.0	0.0	0.0	0.0	90.0	0.0
	障がい 入所系以外	108	0.9	0.0	0.0	0.0	86.1	13.0
	障がい 入所系	24	8.3	0.0	0.0	0.0	87.5	4.2
法人規模別	10人未満	82	3.7	0.0	1.2	0.0	85.4	9.8
	10～20人未満	67	6.0	0.0	1.5	1.5	89.6	1.5
	20～30人未満	58	0.0	1.7	0.0	0.0	94.8	3.4
	30～50人未満	50	8.0	0.0	0.0	0.0	92.0	0.0
	50～100人未満	119	5.0	0.0	0.0	0.0	89.9	5.0
	100人以上	238	10.5	0.0	3.4	0.0	81.5	4.6

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

⑨職員の腰痛の発症割合について

「1～2割」が27.9%と最も高く、次いで「ほとんどいない」が27.5%、「不明」が14.8%の順となっている。



事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」、「障がい 入所系」を除くすべての事業所種別において、『2割以下』（「ほとんどいない」＋「1～2割」）が半数以上を占めている。

一方、「特別養護老人ホーム」では「3～4割」が25.5%と他と比べて高く、「障がい 入所系」では「不明」が54.2%と他と比べて高くなっている。

法人規模別にみると、「ほとんどいない」では「30～50人未満」が48.0%と最も高く、次いで「20～30人未満」が39.7%、「10人未満」が37.8%の順となっている。「1～2割」では、「50～100人未満」が37.0%と最も高く、次いで「10～20人未満」が35.8%、「10人未満」が25.6%の順となっている。

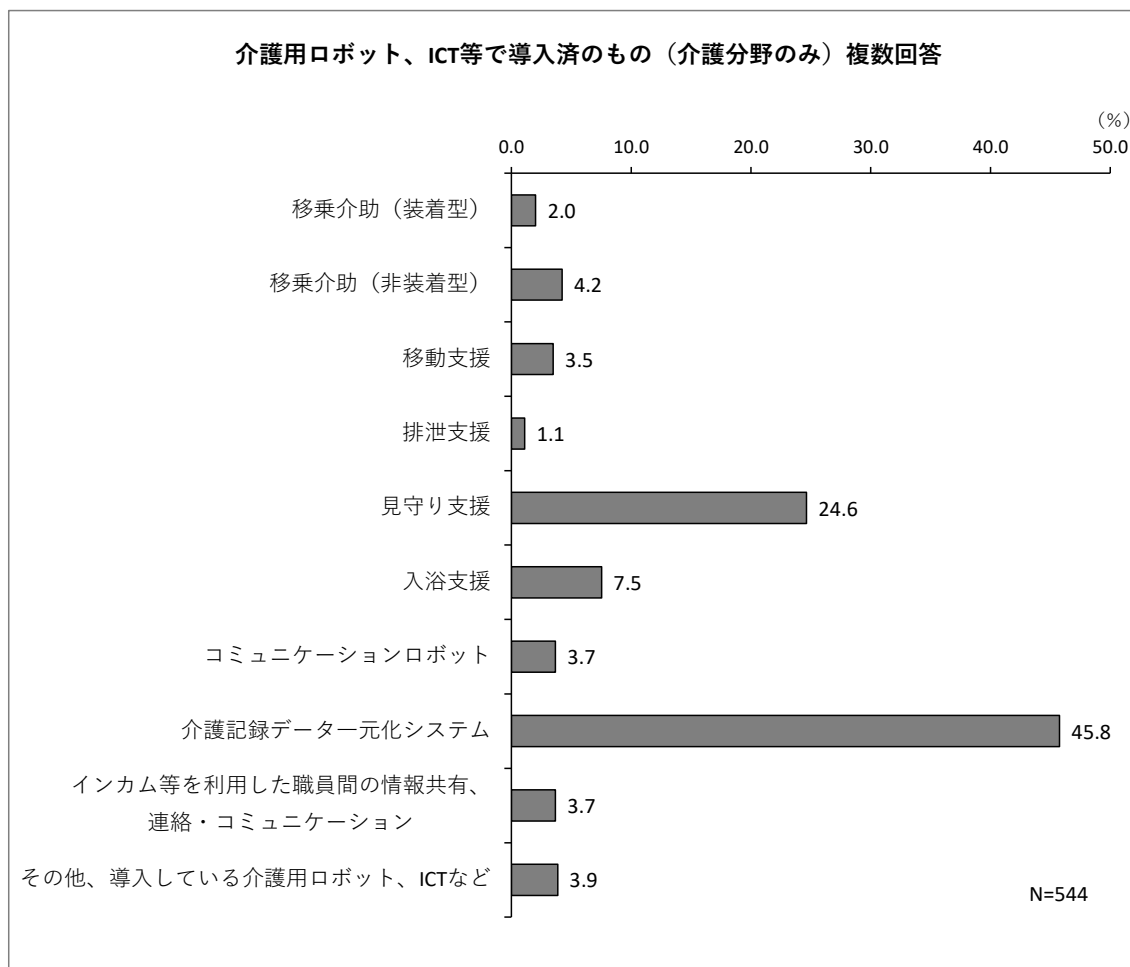
(%)

		N	ほとんど いない	1～2割	3～4割	5～7割	8割以上	不明	無回答
全体		614	27.5	27.9	12.9	10.6	2.0	14.8	4.4
事業所種別	特別養護老人ホーム	47	12.8	23.4	25.5	19.1	4.3	12.8	2.1
	*介護老人保健施設	20	5.0	20.0	40.0	20.0	0.0	15.0	0.0
	*介護医療院	9	0.0	11.1	33.3	33.3	0.0	22.2	0.0
	通所介護（富山型）	30	33.3	33.3	13.3	10.0	3.3	6.7	0.0
	通所介護（富山型以外）	151	29.8	31.8	9.9	12.6	0.7	10.6	4.6
	訪問介護	72	23.6	26.4	16.7	6.9	2.8	18.1	5.6
	*訪問入浴介護	5	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
	訪問看護	39	30.8	23.1	12.8	12.8	7.7	10.3	2.6
	認知症対応型共同生活介護	69	17.4	47.8	10.1	14.5	0.0	10.1	0.0
	小規模多機能型居宅介護	30	16.7	33.3	13.3	10.0	3.3	20.0	3.3
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	10	40.0	10.0	20.0	0.0	0.0	30.0	0.0
	障がい 入所系以外	108	47.2	22.2	2.8	0.9	0.9	14.8	11.1
障がい 入所系	24	20.8	4.2	12.5	4.2	0.0	54.2	4.2	
法人規模別	10人未満	82	37.8	25.6	8.5	3.7	2.4	14.6	7.3
	10～20人未満	67	25.4	35.8	11.9	4.5	3.0	17.9	1.5
	20～30人未満	58	39.7	24.1	10.3	5.2	1.7	15.5	3.4
	30～50人未満	50	48.0	20.0	2.0	12.0	8.0	10.0	0.0
	50～100人未満	119	20.2	37.0	12.6	10.1	1.7	13.4	5.0
	100人以上	238	21.0	24.4	17.6	16.0	0.4	15.5	5.0

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別には*が付いています

⑩介護用ロボット、ICT等で導入済のもの（介護分野のみ） ※複数回答

「介護記録データ一元化システム」が45.8%と最も高く、次いで「見守り支援」が24.6%、「入浴支援」が7.5%の順となっている。



その他内容	件数
パソコン、タブレット(工賃向上)、スマートフォン	6
voice fun	2
請求業務ソフト	2
すごろくタブレット	2
自動体交機能付ベッド（エアマット）	2
ごっくんチェッカー	1
インボディ	1
タブレットへの血圧等のBluetooth送信	1
グループチャットツール	1
排泄予測支援機器	1
歩行トレーニングロボット	1
ロボットは誰も使わないしICTはすぐ壊れる	1

事業所種別にみると、「介護記録データ一元化システム」を導入している割合では「訪問介護」が77.1%と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」が51.4%、「認知症対応型共同生活介護」が46.7%の順となっている。

「見守り支援」を導入している割合では「認知症対応型共同生活介護」が37.8%と最も高く、次いで「障がい入所系」が34.6%、「介護老人保健施設」が31.6%の順となっている。

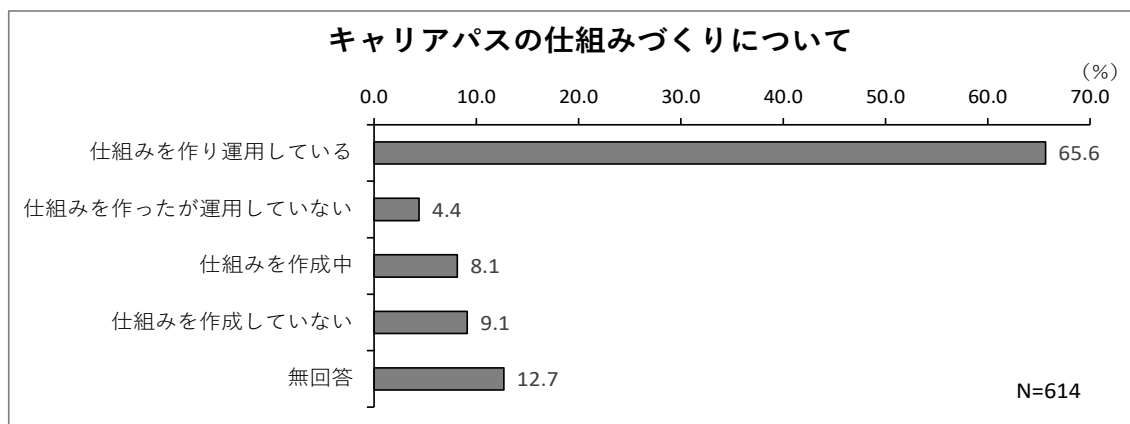
法人規模別にみると、「介護記録データ一元化システム」を導入している割合では「10人未満」が82.8%と最も高く、次いで「10～20人未満」が54.5%となっている。

		N	移乗介助 (装着型)	移乗介助 (非装着型)	移動支援	排泄支援	見守り支援	入浴支援	コミュニケーション ロボット	介護記録データ一元化システム	有、ネットワーク 等を利用した職員間の 情報共有	インカムなどを利用した 職員の情報共有	その他、導入している 介護用ロボット
全体		544	2.0	4.2	3.5	1.1	24.6	7.5	3.7	45.8	3.7	3.9	
事業所種別	特別養護老人ホーム	123	4.1	8.1	8.1	2.4	23.6	8.9	4.1	28.5	8.1	4.1	
	介護老人保健施設	38	2.6	2.6	5.3	2.6	31.6	5.3	10.5	28.9	7.9	2.6	
	*介護医療院	9	0.0	22.2	0.0	0.0	44.4	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	
	*通所介護(富山型)	16	0.0	6.3	6.3	0.0	31.3	0.0	0.0	56.3	0.0	0.0	
	通所介護(富山型以外)	124	2.4	4.0	1.6	0.0	17.7	7.3	5.6	52.4	3.2	5.6	
	訪問介護	48	0.0	0.0	0.0	0.0	14.6	2.1	0.0	77.1	2.1	4.2	
	*訪問入浴介護	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	*訪問看護	18	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0	5.6	
	認知症対応型共同生活介護	90	0.0	2.2	1.1	0.0	37.8	8.9	2.2	46.7	1.1	0.0	
	小規模多機能型居宅介護	35	0.0	0.0	0.0	0.0	31.4	14.3	2.9	51.4	0.0	0.0	
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	*障がい入所系以外	15	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	53.3	0.0	33.3	
障がい入所系	26	7.7	3.8	11.5	3.8	34.6	11.5	3.8	19.2	3.8	0.0		
法人規模別	10人未満	29	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	0.0	0.0	82.8	3.4	0.0	
	10～20人未満	44	0.0	4.5	2.3	0.0	27.3	4.5	4.5	54.5	0.0	2.3	
	20～30人未満	37	0.0	2.7	0.0	0.0	24.3	8.1	0.0	51.4	2.7	10.8	
	30～50人未満	31	0.0	9.7	0.0	0.0	32.3	3.2	3.2	48.4	0.0	3.2	
	50～100人未満	137	0.7	3.6	2.2	0.0	27.0	13.1	4.4	40.1	2.2	6.6	
	100人以上	266	3.8	4.5	5.6	2.3	23.3	6.4	4.1	42.1	5.6	2.3	

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別には*が付いています

⑪ キャリアパスの仕組みづくりについて

「仕組みを作り運用している」が6割以上と高い割合を占めている。



事業所種別にみると、「訪問看護」を除くすべての事業所種別で、「仕組みを作り運用している」が半数以上を占めている。一方、「仕組みを作成していない」が「訪問看護」で30.8%と他と比べて高くなっている。

法人規模別にみると、すべての事業所種別において「仕組みを作り運用している」が半数以上を占めている。

一方、「10～20人未満」では「仕組みを作ったが運用していない」が13.4%と他と比べて高くなっている。「20～30人未満」では「仕組みを作成中」が10.3%と他と比べて高くなっている。

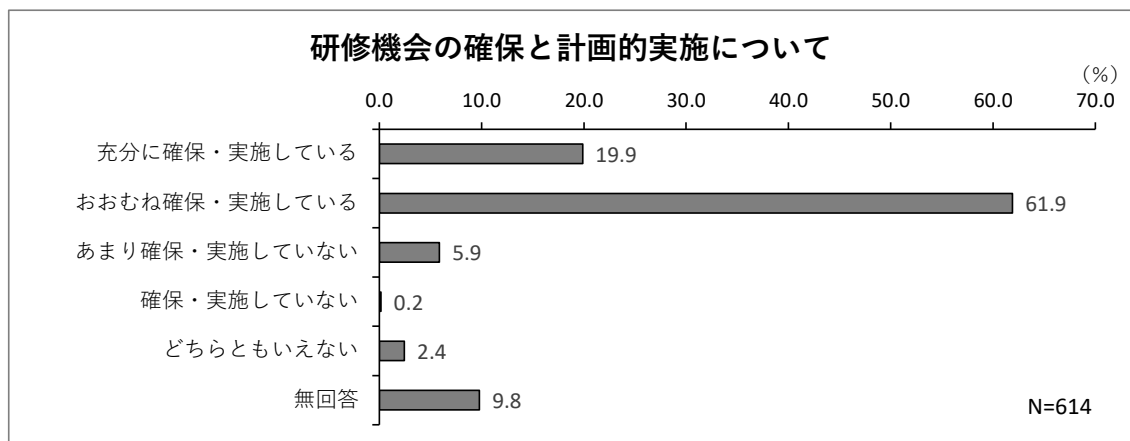
(%)

		N	仕組みを作り運用している	仕組みを作ったが運用していない	仕組みを作成中	仕組みを作成していない	無回答
全体		614	65.6	4.4	8.1	9.1	12.7
事業所種別	特別養護老人ホーム	47	76.6	6.4	8.5	0.0	8.5
	* 介護老人保健施設	20	65.0	5.0	5.0	10.0	15.0
	* 介護医療院	9	55.6	0.0	11.1	22.2	11.1
	通所介護（富山型）	30	80.0	10.0	6.7	0.0	3.3
	通所介護（富山型以外）	151	68.2	7.3	10.6	6.6	7.3
	訪問介護	72	63.9	6.9	13.9	6.9	8.3
	* 訪問入浴介護	5	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0
	訪問看護	39	30.8	0.0	0.0	30.8	38.5
	認知症対応型共同生活介護	69	76.8	4.3	5.8	7.2	5.8
	小規模多機能型居宅介護	30	86.7	0.0	6.7	3.3	3.3
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	10	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	障がい 入所系以外	108	52.8	0.9	9.3	10.2	26.9
	障がい 入所系	24	79.2	0.0	0.0	16.7	4.2
法人規模別	10人未満	82	50.0	3.7	7.3	14.6	24.4
	10～20人未満	67	52.2	13.4	7.5	17.9	9.0
	20～30人未満	58	60.3	3.4	10.3	6.9	19.0
	30～50人未満	50	60.0	4.0	6.0	12.0	18.0
	50～100人未満	119	70.6	4.2	9.2	6.7	9.2
	100人以上	238	74.8	2.5	8.0	5.9	8.8

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

⑫研修機会の確保と計画的実施について

『確保・実施している』（「十分に確保・実施している」＋「おおむね確保・実施している」）が8割を超えている。



事業所種別にみると、『確保・実施している』（「十分に確保・実施している」＋「おおむね確保・実施している」）では「障がい 入所系」が 100.0%（33.3%＋66.7%）と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」が 93.3%（13.3%＋80.0%）、「特別養護老人ホーム」が 91.5%（23.4%＋68.1%）の順となっている。

法人規模別にみると、『確保・実施している』では「100人以上」が 91.2%（28.2%＋63.0%）と最も高く、次いで「100人未満」が 83.2%（12.6%＋70.6%）、「10～20人未満」が 82.1%（14.9%＋67.2%）の順となっている。

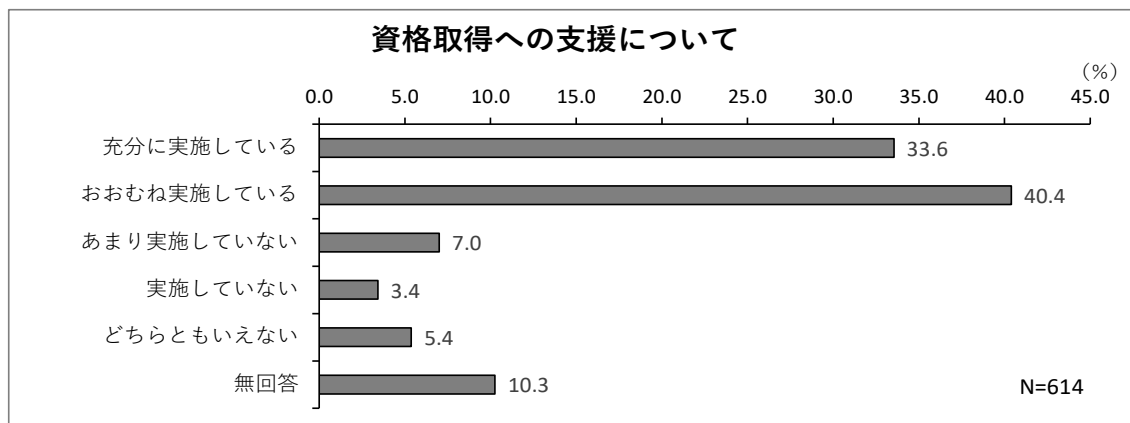
(%)

	N	十分に確保・実施している	おおむね確保・実施している	あまり確保・実施していない	確保・実施していない	どちらともいえない	無回答
全体	614	19.9	61.9	5.9	0.2	2.4	9.8
事業所種別							
特別養護老人ホーム	47	23.4	68.1	0.0	0.0	0.0	8.5
*介護老人保健施設	20	50.0	40.0	0.0	5.0	0.0	5.0
*介護医療院	9	11.1	66.7	0.0	0.0	11.1	11.1
通所介護（富山型）	30	23.3	63.3	10.0	0.0	0.0	3.3
通所介護（富山型以外）	151	24.5	58.9	8.6	0.0	2.6	5.3
訪問介護	72	18.1	68.1	4.2	0.0	2.8	6.9
*訪問入浴介護	5	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
訪問看護	39	17.9	41.0	7.7	0.0	2.6	30.8
認知症対応型共同生活介護	69	13.0	71.0	11.6	0.0	1.4	2.9
小規模多機能型居宅介護	30	13.3	80.0	3.3	0.0	0.0	3.3
*軽費老人ホーム・ケアハウス	10	20.0	50.0	0.0	0.0	20.0	10.0
障がい 入所系以外	108	12.0	58.3	3.7	0.0	3.7	22.2
障がい 入所系	24	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
法人規模別							
10人未満	82	9.8	51.2	13.4	0.0	3.7	22.0
10～20人未満	67	14.9	67.2	11.9	0.0	1.5	4.5
20～30人未満	58	17.2	56.9	6.9	0.0	3.4	15.5
30～50人未満	50	24.0	52.0	10.0	0.0	2.0	12.0
50～100人未満	119	12.6	70.6	5.9	0.0	1.7	9.2
100人以上	238	28.2	63.0	0.4	0.4	2.5	5.5

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

⑬資格取得への支援（取得費助成や育休付与等）について

『実施している』（「十分に実施している」＋「おおむね実施している」）が7割を超えている。



事業所種別にみると、『実施している』（「十分に実施している」＋「おおむね実施している」）では「小規模多機能型居宅介護」が90.0%（60.0%＋30.0%）と最も高く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が88.4%（46.4%＋42.0%）、「特別養護老人ホーム」が87.2%（38.3%＋48.9%）の順となっている。

法人規模別にみると、『実施している』では『30人以上』（「30～50人未満」＋「50～100人未満」＋「100人以上」）が7割以上を占めている。

一方、「あまり実施していない」では「20～30人未満」が15.5%、「実施していない」では「10～20人未満」が7.5%と他と比べて高くなっている。

		N	十分に実施している	おおむね実施している	あまり実施していない	実施していない	どちらともいえない	無回答
全体		614	33.6	40.4	7.0	3.4	5.4	10.3
事業所種別	特別養護老人ホーム	47	38.3	48.9	4.3	0.0	0.0	8.5
	*介護老人保健施設	20	50.0	30.0	5.0	15.0	0.0	0.0
	*介護医療院	9	22.2	55.6	0.0	11.1	0.0	11.1
	通所介護（富山型）	30	56.7	26.7	0.0	6.7	6.7	3.3
	通所介護（富山型以外）	151	29.8	45.0	9.3	2.6	6.6	6.6
	訪問介護	72	34.7	47.2	6.9	1.4	2.8	6.9
	*訪問入浴介護	5	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0
	訪問看護	39	15.4	33.3	2.6	5.1	12.8	30.8
	認知症対応型共同生活介護	69	46.4	42.0	4.3	1.4	2.9	2.9
	小規模多機能型居宅介護	30	60.0	30.0	3.3	0.0	0.0	6.7
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	10	30.0	30.0	10.0	10.0	20.0	0.0
	障がい 入所系以外	108	18.5	36.1	11.1	2.8	9.3	22.2
障がい 入所系	24	37.5	41.7	8.3	12.5	0.0	0.0	
法人規模別	10人未満	82	24.4	26.8	11.0	6.1	11.0	20.7
	10～20人未満	67	23.9	41.8	9.0	7.5	11.9	6.0
	20～30人未満	58	32.8	29.3	15.5	1.7	5.2	15.5
	30～50人未満	50	26.0	52.0	0.0	0.0	4.0	18.0
	50～100人未満	119	39.5	44.5	4.2	0.0	2.5	9.2
	100人以上	238	38.2	42.9	5.9	4.2	3.4	5.5

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別には*が付いています

6. 職員の入職状況（令和5年度内）

（1）入職者の延べ人数

①職種ごとの新卒・経験者の入職者数

※入職者数が20人以下の職種区分は、分析には使用していない

経験別にみると、正規では「新卒（高卒）」が34人（4.4%）、「新卒（高卒以外）」が58人（7.5%）となっている。一方、経験者では「40歳代」が156人（20.2%）、未経験者では「20歳代」が61人（7.9%）と最も多い。

非正規では、「新卒（高卒）」が6人（0.8%）、「新卒（高卒以外）」が8人（1.0%）と少ない。一方、経験者では「60歳以上」が202人（26.0%）、未経験者でも「60歳以上」が112人（14.4%）と最も多い。

職種別にみると、正規では、「介護福祉士」が207人と最も多く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が174人、「セラピスト・栄養士・事務員等」が122人の順となっている。

非正規では、「介護職（介護福祉士以外）」が186人と最も多く、次いで「セラピスト・栄養士・事務員等」が162人、「相談員・指導員等」が125人の順となっている。

（上段：人数 下段：割合）

雇用形態等 職種	正規												合計
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
介護職（介護福祉士）	8	18	22	3	38	1	55	1	44	2	12	3	207
	3.9	8.7	10.6	1.4	18.4	0.5	26.6	0.5	21.3	1.0	5.8	1.4	100.0
介護職（介護福祉士以外）	15	13	26	33	9	7	15	12	20	12	10	2	174
	8.6	7.5	14.9	19.0	5.2	4.0	8.6	6.9	11.5	6.9	5.7	1.1	100.0
訪問介護員	0	0	5	2	6	0	17	0	15	0	13	0	58
	0.0	0.0	8.6	3.4	10.3	0.0	29.3	0.0	25.9	0.0	22.4	0.0	100.0
相談員・指導員等	2	10	8	11	5	2	11	17	10	10	6	4	96
	2.1	10.4	8.3	11.5	5.2	2.1	11.5	17.7	10.4	10.4	6.3	4.2	100.0
*介護支援専門員	1	0	0	0	1	0	3	1	5	0	5	1	17
	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	17.6	5.9	29.4	0.0	29.4	5.9	100.0
看護職	0	0	6	3	11	3	36	1	25	1	9	2	97
	0.0	0.0	6.2	3.1	11.3	3.1	37.1	1.0	25.8	1.0	9.3	2.1	100.0
セラピスト・栄養士・事務員等	8	17	11	9	13	7	19	7	7	6	12	6	122
	6.6	13.9	9.0	7.4	10.7	5.7	15.6	5.7	5.7	4.9	9.8	4.9	100.0
全体	34	58	78	61	83	20	156	39	126	31	67	18	771
	4.4	7.5	10.1	7.9	10.8	2.6	20.2	5.1	16.3	4.0	8.7	2.3	100.0

（上段：人数 下段：割合）

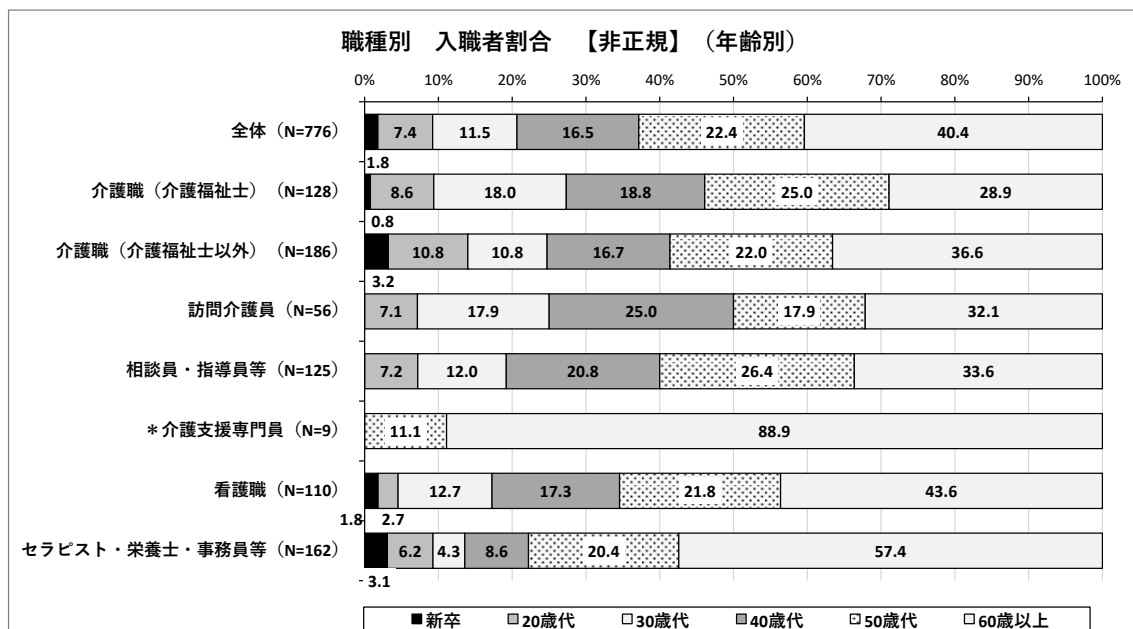
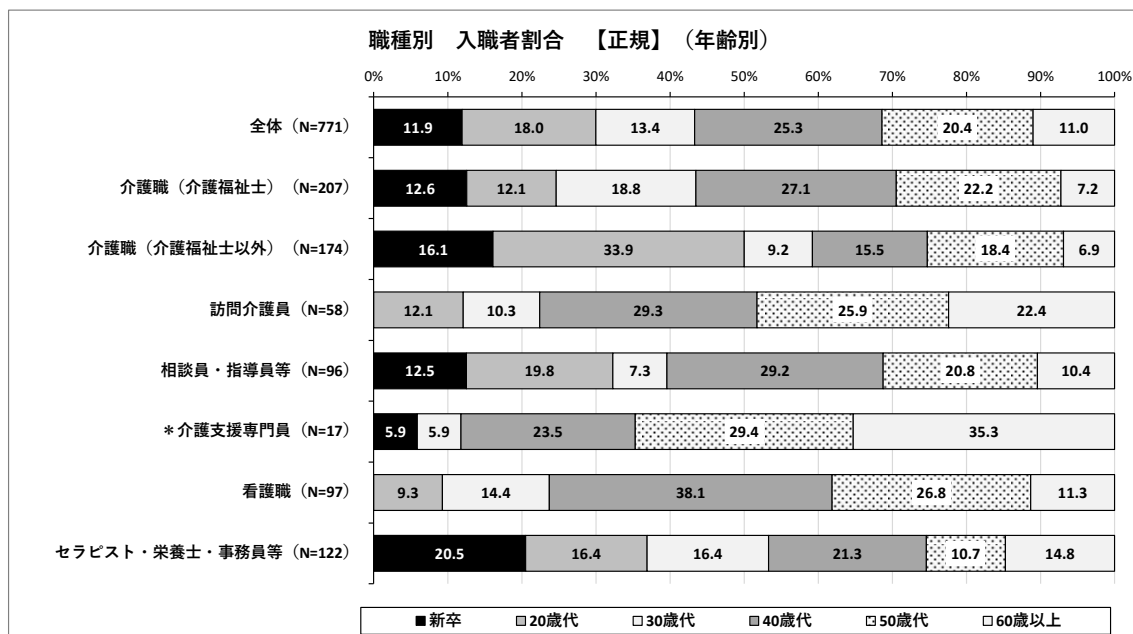
雇用形態等 職種	非正規												合計
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
介護職（介護福祉士）	0	1	11	0	22	1	24	0	31	1	33	4	128
	0.0	0.8	8.6	0.0	17.2	0.8	18.8	0.0	24.2	0.8	25.8	3.1	100.0
介護職（介護福祉士以外）	4	2	7	13	12	8	20	11	30	11	41	27	186
	2.2	1.1	3.8	7.0	6.5	4.3	10.8	5.9	16.1	5.9	22.0	14.5	100.0
訪問介護員	0	0	4	0	7	3	11	3	5	5	16	2	56
	0.0	0.0	7.1	0.0	12.5	5.4	19.6	5.4	8.9	8.9	28.6	3.6	100.0
相談員・指導員等	0	0	1	8	7	8	15	11	9	24	12	30	125
	0.0	0.0	0.8	6.4	5.6	6.4	12.0	8.8	7.2	19.2	9.6	24.0	100.0
*介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7	1	9
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	77.8	11.1	100.0
看護職	0	2	2	1	12	2	15	4	16	8	44	4	110
	0.0	1.8	1.8	0.9	10.9	1.8	13.6	3.6	14.5	7.3	40.0	3.6	100.0
セラピスト・栄養士・事務員等	2	3	1	9	2	5	8	6	20	13	49	44	162
	1.2	1.9	0.6	5.6	1.2	3.1	4.9	3.7	12.3	8.0	30.2	27.2	100.0
全体	6	8	26	31	62	27	93	35	112	62	202	112	776
	0.8	1.0	3.4	4.0	8.0	3.5	12.0	4.5	14.4	8.0	26.0	14.4	100.0

※回答者数が20人以下の職種には*が付いています

年齢別にみると、全体では、正規において「40歳代」が25.3%、非正規においては「60歳以上」が40.4%と最も高くなっている。

「40歳代」では、正規の「看護職」が38.1%、非正規では「訪問介護員」が25.0%と最も高くなっている。

「60歳以上」では、正規において「訪問介護員」が22.4%と最も高く、非正規においては「セラピスト・栄養士・事務員等」が57.4%と最も高くなっている。

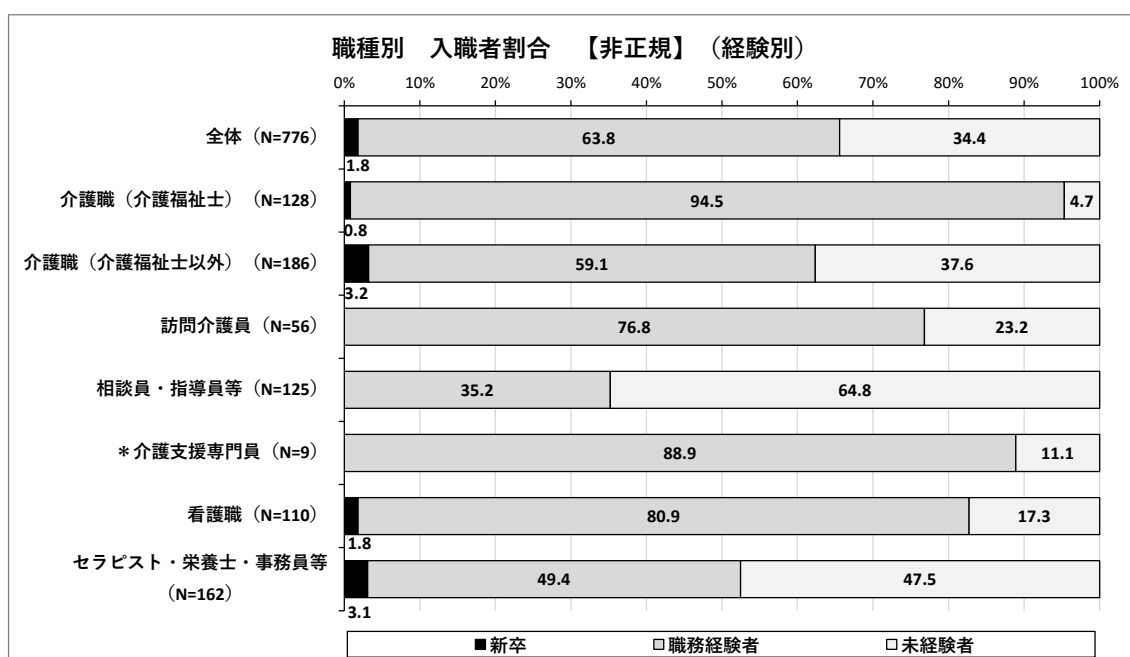
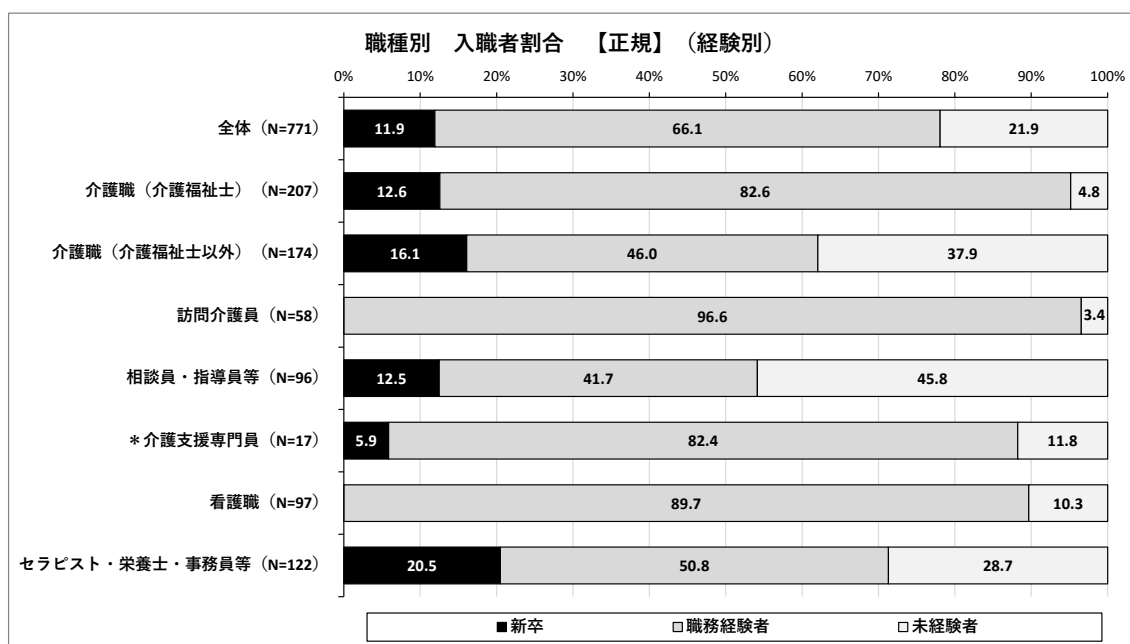


経験別の割合をみると、全体では正規、非正規ともに「職務経験者」が6割を超えている。一方、「未経験者」では、正規が21.9%に対し、非正規が34.4%と12.5ポイント上回っている。

「新卒」の正規では、「セラピスト・栄養士・事務員等」が20.5%と最も高くなっている。

「職務経験者」では、「看護職」が正規（89.7%）、「介護福祉士」が非正規（94.5%）と最も高くなっている。

「未経験者」では、正規の「相談員・指導員等」が45.8%、非正規の「相談員・指導員等」が64.8%と最も高くなっている。



②事業所種別ごとの新卒・経験者の入職者数

※入職者数が20人以下の事業所種別区分は、分析には使用していない

事業所種別にみると、正規では「特別養護老人ホーム」が180人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が112人、「障がい 入所系以外」が93人の順となっている。

非正規では「特別養護老人ホーム」が148人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が141人、「認知症対応型共同生活介護」が108人の順となっている。

（上段：人数 下段：割合）

雇用形態等 事業所種別	正規												全体
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
特別養護老人ホーム	17	25	22	13	24	6	31	8	26	6	2	0	180
	9.4	13.9	12.2	7.2	13.3	3.3	17.2	4.4	14.4	3.3	1.1	0.0	100.0
介護老人保健施設	3	13	4	9	11	2	19	0	13	3	5	0	82
	3.7	15.9	4.9	11.0	13.4	2.4	23.2	0.0	15.9	3.7	6.1	0.0	100.0
* 介護医療院	0	1	4	5	4	2	9	4	7	1	1	2	40
	0.0	2.5	10.0	12.5	10.0	5.0	22.5	10.0	17.5	2.5	2.5	5.0	100.0
* 通所介護（富山型）	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	10	0	14
	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	71.4	0.0	100.0
通所介護（富山型以外）	5	7	10	2	16	3	30	3	19	3	10	4	112
	4.5	6.3	8.9	1.8	14.3	2.7	26.8	2.7	17.0	2.7	8.9	3.6	100.0
訪問介護	3	0	4	2	5	0	20	1	19	0	19	1	74
	4.1	0.0	5.4	2.7	6.8	0.0	27.0	1.4	25.7	0.0	25.7	1.4	100.0
* 訪問入浴介護	0	0	2	2	2	1	3	0	0	0	0	0	10
	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
訪問看護	0	0	2	2	4	3	10	1	3	0	0	1	26
	0.0	0.0	7.7	7.7	15.4	11.5	38.5	3.8	11.5	0.0	0.0	3.8	100.0
認知症対応型共同生活介護	1	0	13	10	5	0	11	2	15	2	9	1	69
	1.4	0.0	18.8	14.5	7.2	0.0	15.9	2.9	21.7	2.9	13.0	1.4	100.0
小規模多機能型居宅介護	1	1	7	1	3	0	4	0	7	2	1	1	28
	3.6	3.6	25.0	3.6	10.7	0.0	14.3	0.0	25.0	7.1	3.6	3.6	100.0
* 軽費老人ホーム・ ケアハウス	1	0	2	1	0	0	1	0	1	1	1	2	10
	10.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0	20.0	100.0
障がい 入所系以外	2	4	6	9	5	3	12	15	14	9	8	6	93
	2.2	4.3	6.5	9.7	5.4	3.2	12.9	16.1	15.1	9.7	8.6	6.5	100.0
障がい 入所系	1	7	2	4	3	0	6	4	2	3	1	0	33
	3.0	21.2	6.1	12.1	9.1	0.0	18.2	12.1	6.1	9.1	3.0	0.0	100.0
全体	34	58	78	61	83	20	156	39	126	31	67	18	771
	4.4	7.5	10.1	7.9	10.8	2.6	20.2	5.1	16.3	4.0	8.7	2.3	100.0

※回答事業所15以下および入職者数20人以下の事業所種別には*が付いています

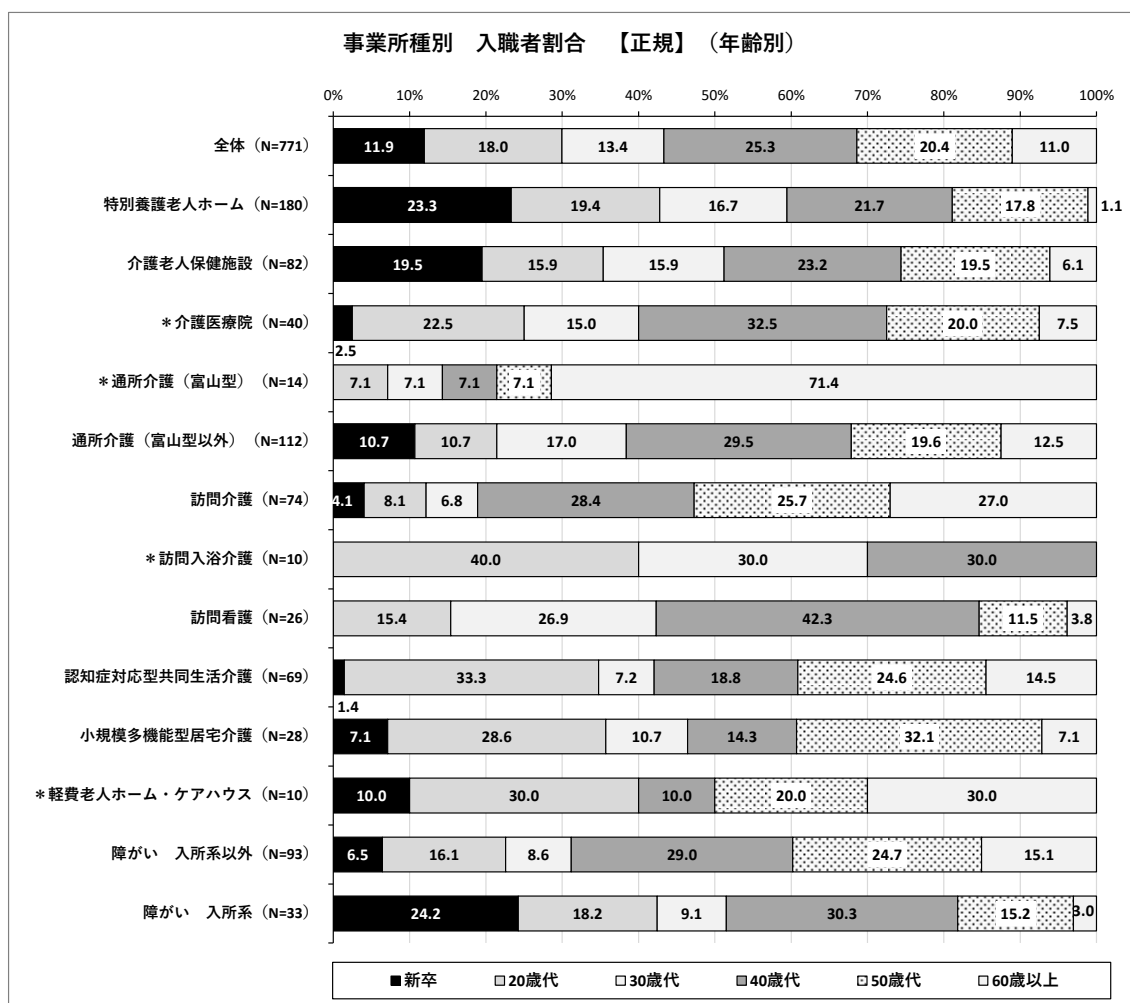
(上段：人数 下段：割合)

雇用形態等 事業所種別	非正規												全体
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
特別養護老人ホーム	2	3	5	19	16	7	10	1	15	4	37	29	148
	1.4	2.0	3.4	12.8	10.8	4.7	6.8	0.7	10.1	2.7	25.0	19.6	100.0
介護老人保健施設	1	0	6	1	3	2	4	4	9	5	10	4	49
	2.0	0.0	12.2	2.0	6.1	4.1	8.2	8.2	18.4	10.2	20.4	8.2	100.0
* 介護医療院	0	0	1	0	1	0	3	0	2	0	1	0	8
	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	100.0
通所介護（富山型）	0	0	1	0	4	0	7	1	4	2	14	3	36
	0.0	0.0	2.8	0.0	11.1	0.0	19.4	2.8	11.1	5.6	38.9	8.3	100.0
通所介護（富山型以外）	1	0	5	1	10	2	20	1	21	6	52	22	141
	0.7	0.0	3.5	0.7	7.1	1.4	14.2	0.7	14.9	4.3	36.9	15.6	100.0
訪問介護	0	0	4	0	6	1	13	3	12	4	20	2	65
	0.0	0.0	6.2	0.0	9.2	1.5	20.0	4.6	18.5	6.2	30.8	3.1	100.0
* 訪問入浴介護	0	0	0	1	1	2	0	0	2	0	0	0	6
	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0
* 訪問看護	0	0	0	0	4	1	4	0	3	1	5	2	20
	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	5.0	20.0	0.0	15.0	5.0	25.0	10.0	100.0
認知症対応型共同生活介護	0	5	3	0	6	0	18	5	24	5	32	10	108
	0.0	4.6	2.8	0.0	5.6	0.0	16.7	4.6	22.2	4.6	29.6	9.3	100.0
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	2	2	0	2	7	2	13	1	29
	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	6.9	0.0	6.9	24.1	6.9	44.8	3.4	100.0
* 軽費老人ホーム・ ケアハウス	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3	1	7
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3	100.0
障がい 入所系以外	0	0	0	5	5	9	11	11	7	22	11	21	102
	0.0	0.0	0.0	4.9	4.9	8.8	10.8	10.8	6.9	21.6	10.8	20.6	100.0
障がい 入所系	2	0	1	4	4	1	2	7	5	10	4	17	57
	3.5	0.0	1.8	7.0	7.0	1.8	3.5	12.3	8.8	17.5	7.0	29.8	100.0
全体	6	8	26	31	62	27	93	35	112	62	202	112	776
	0.8	1.0	3.4	4.0	8.0	3.5	12.0	4.5	14.4	8.0	26.0	14.4	100.0

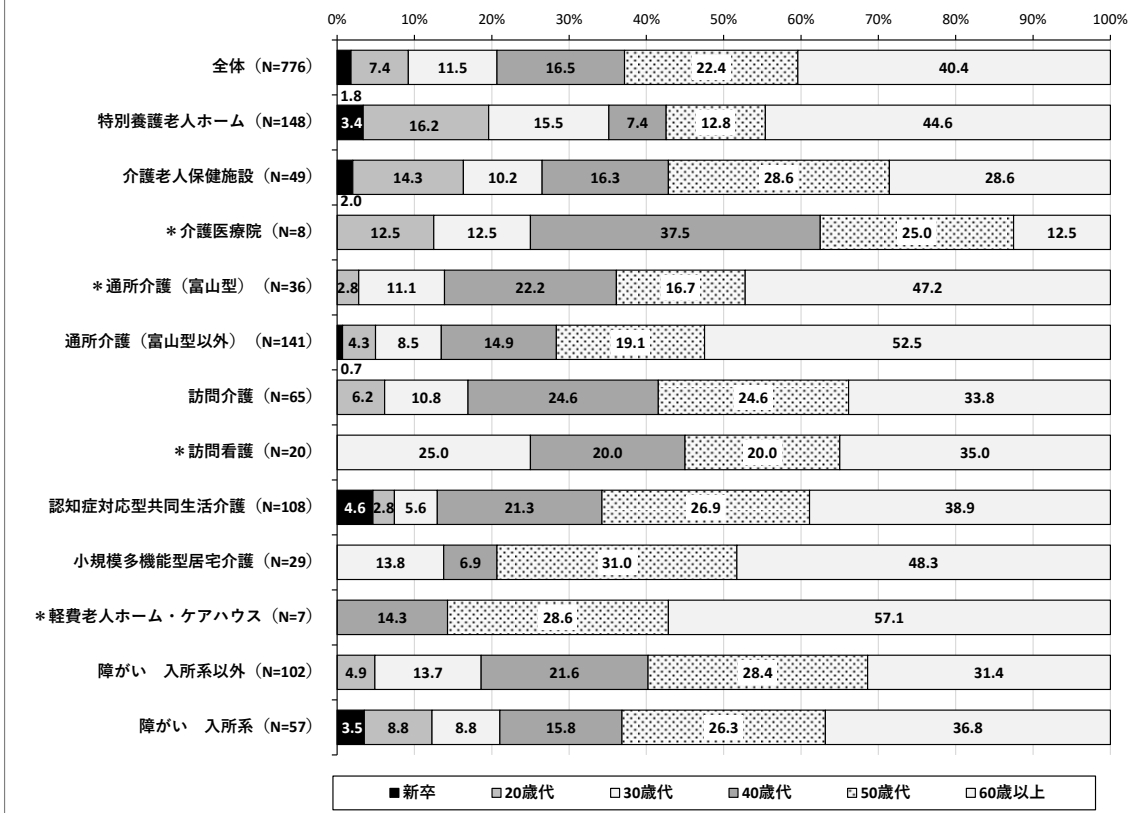
※回答事業所 15 以下および入職者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

年齢別の割合をみると、正規の「40歳代」では「訪問看護」が42.3%と最も高く、次いで「障がい 入所系」が30.3%となっている。非正規の「40歳代」では「訪問看護」が24.6%と最も高く、次いで「障がい 入所系以外」が21.6%となっている。

「60歳以上」の正規では、「訪問介護」が27.0%と最も高く、非正規では「小規模多機能型居宅介護」が48.3%と最も高くなっている。



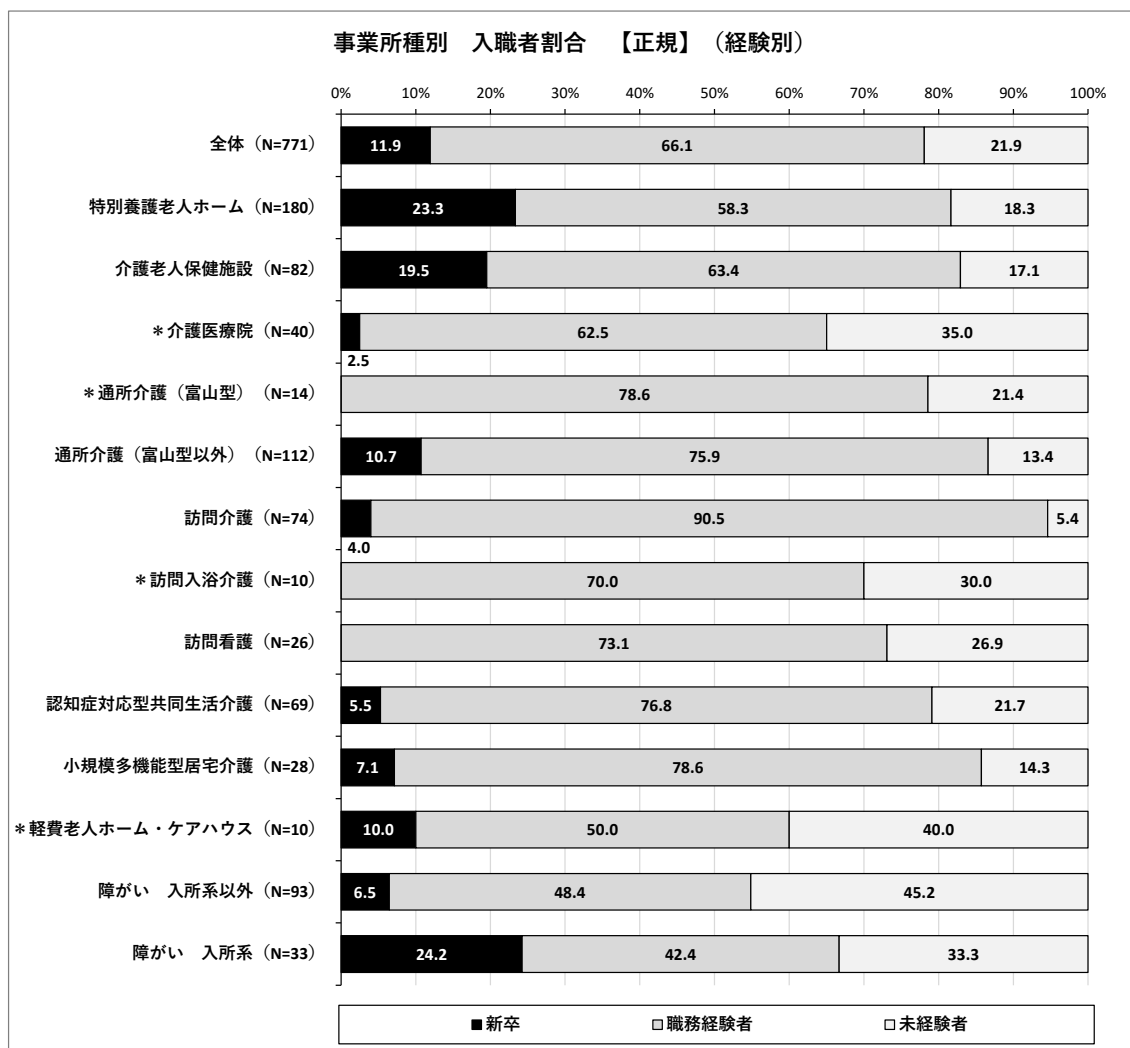
事業所種別 入職者割合 【非正規】（年齢別）



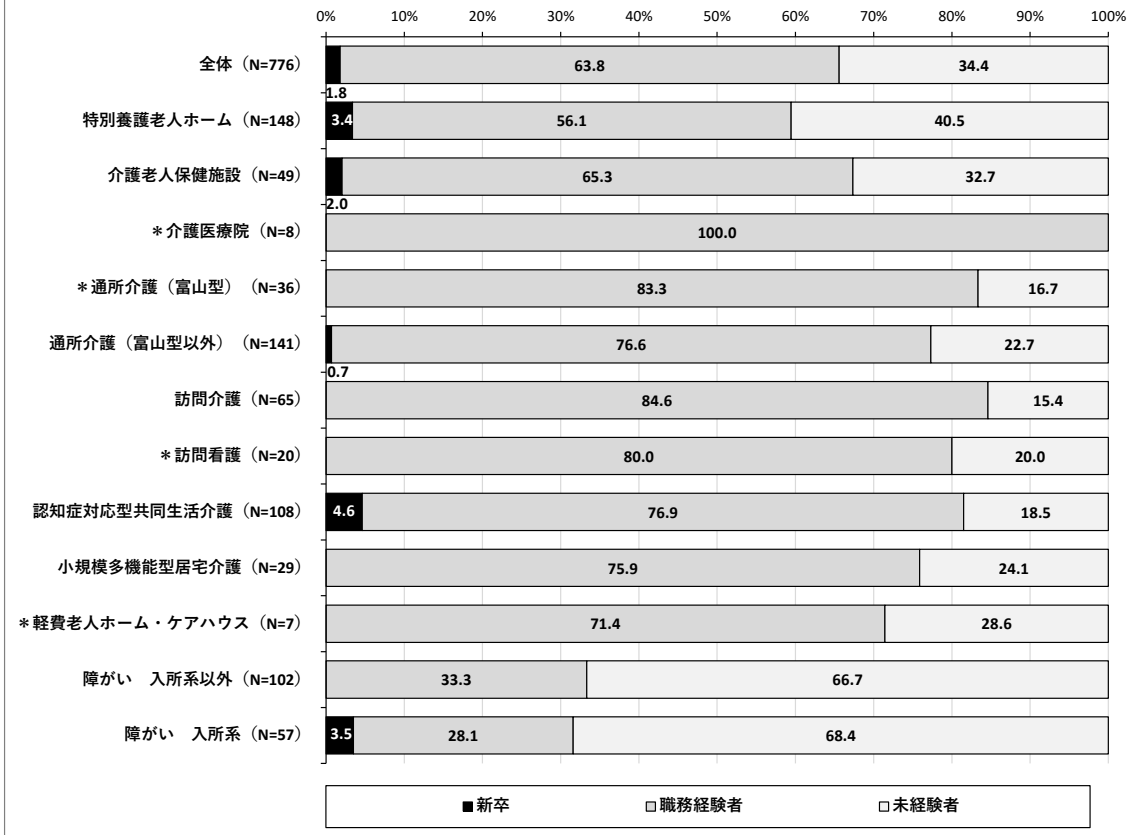
経験別にみると、「新卒」では正規の「障がい 入所系」が24.2%、非正規では「認知症対応型共同生活介護」が4.6%と最も高くなっている。

「職務経験者」では、正規の「訪問介護」が90.5%、非正規の「訪問介護」が84.6%と最も高くなっている。

「未経験者」では、正規の「障がい 入所系以外」が45.2%、非正規の「障がい 入所系」が68.4%と最も高くなっている。



事業所種別 入職者割合 【非正規】（経験別）



③法人規模ごとの新卒・経験者の入職者数

法人規模別にみると、正規では「100人以上」が391人と最も多く、次いで「50～100人未満」が137人、「10～20人未満」が71人の順となっている。

非正規では「100人以上」が334人と最も多く、次いで「50～100人未満」が155人、「10～20人未満」が106人の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

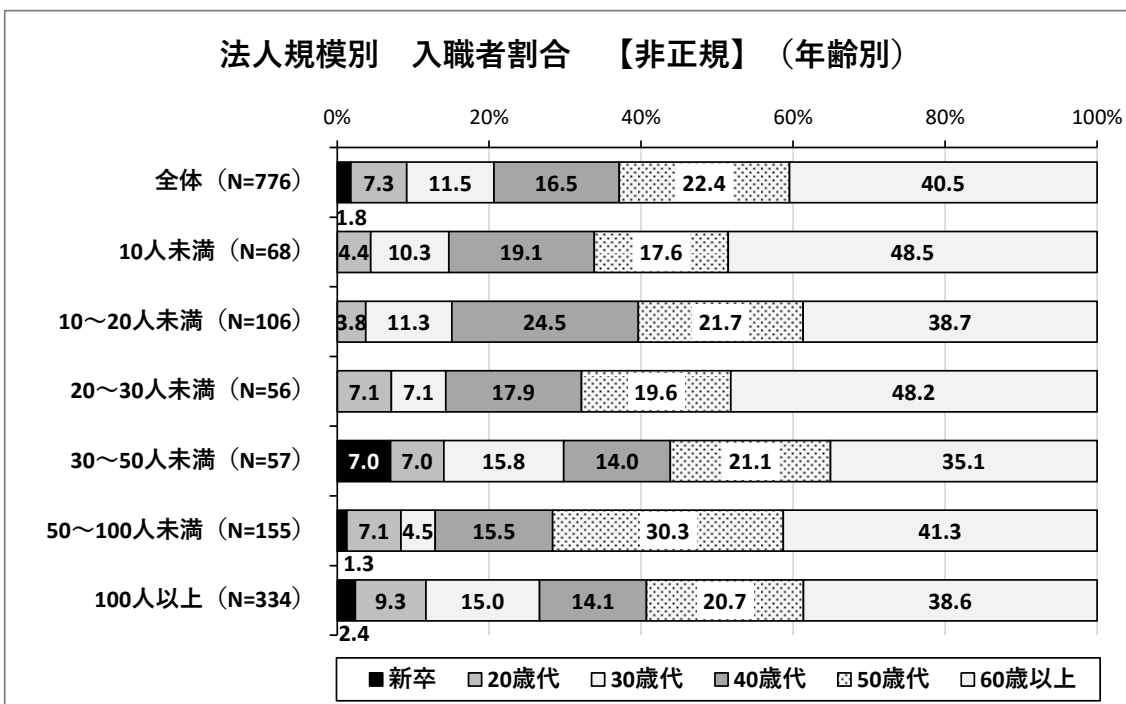
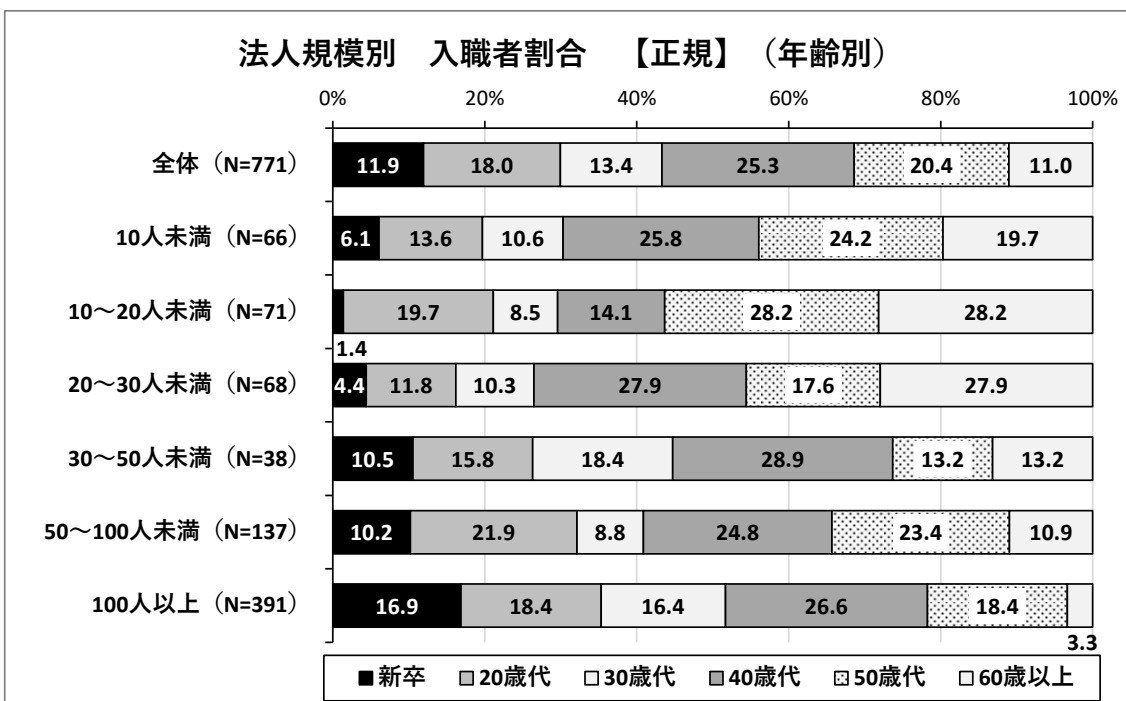
雇用形態等 法人規模	正規												全体
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
10人未満	2	2	4	5	6	1	15	2	12	4	10	3	66
	3.0	3.0	6.1	7.6	9.1	1.5	22.7	3.0	18.2	6.1	15.2	4.5	100.0
10～20人未満	0	1	6	8	6	0	7	3	14	6	14	6	71
	0.0	1.4	8.5	11.3	8.5	0.0	9.9	4.2	19.7	8.5	19.7	8.5	100.0
20～30人未満	2	1	4	4	6	1	12	7	10	2	17	2	68
	2.9	1.5	5.9	5.9	8.8	1.5	17.6	10.3	14.7	2.9	25.0	2.9	100.0
30～50人未満	2	2	3	3	2	5	6	5	4	1	3	2	38
	5.3	5.3	7.9	7.9	5.3	13.2	15.8	13.2	10.5	2.6	7.9	5.3	100.0
50～100人未満	2	12	18	12	10	2	26	8	29	3	12	3	137
	1.5	8.8	13.1	8.8	7.3	1.5	19.0	5.8	21.2	2.2	8.8	2.2	100.0
100人以上	26	40	43	29	53	11	90	14	57	15	11	2	391
	6.6	10.2	11.0	7.4	13.6	2.8	23.0	3.6	14.6	3.8	2.8	0.5	100.0
全体	34	58	78	61	83	20	156	39	126	31	67	18	771
	4.4	7.5	10.1	7.9	10.8	2.6	20.2	5.1	16.3	4.0	8.7	2.3	100.0

(上段：人数 下段：割合)

雇用形態等 法人規模	非正規												全体
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
10人未満	0	0	1	2	3	4	8	5	7	5	19	14	68
	0.0	0.0	1.5	2.9	4.4	5.9	11.8	7.4	10.3	7.4	27.9	20.6	100.0
10～20人未満	0	0	1	3	11	1	22	4	16	7	28	13	106
	0.0	0.0	0.9	2.8	10.4	0.9	20.8	3.8	15.1	6.6	26.4	12.3	100.0
20～30人未満	0	0	4	0	4	0	7	3	10	1	21	6	56
	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	12.5	5.4	17.9	1.8	37.5	10.7	100.0
30～50人未満	1	3	0	4	6	3	8	0	10	2	13	7	57
	1.8	5.3	0.0	7.0	10.5	5.3	14.0	0.0	17.5	3.5	22.8	12.3	100.0
50～100人未満	0	2	8	3	4	3	17	7	29	18	48	16	155
	0.0	1.3	5.2	1.9	2.6	1.9	11.0	4.5	18.7	11.6	31.0	10.3	100.0
100人以上	5	3	12	19	34	16	31	16	40	29	73	56	334
	1.5	0.9	3.6	5.7	10.2	4.8	9.3	4.8	12.0	8.7	21.9	16.8	100.0
全体	6	8	26	31	62	27	93	35	112	62	202	112	776
	0.8	1.0	3.4	4.0	8.0	3.5	12.0	4.5	14.4	8.0	26.0	14.4	100.0

年齢別の割合をみると、「40歳代」の正規では、「30～50人未満」が28.9%、非正規では「10～20人未満」が24.5%と最も高くなっている。

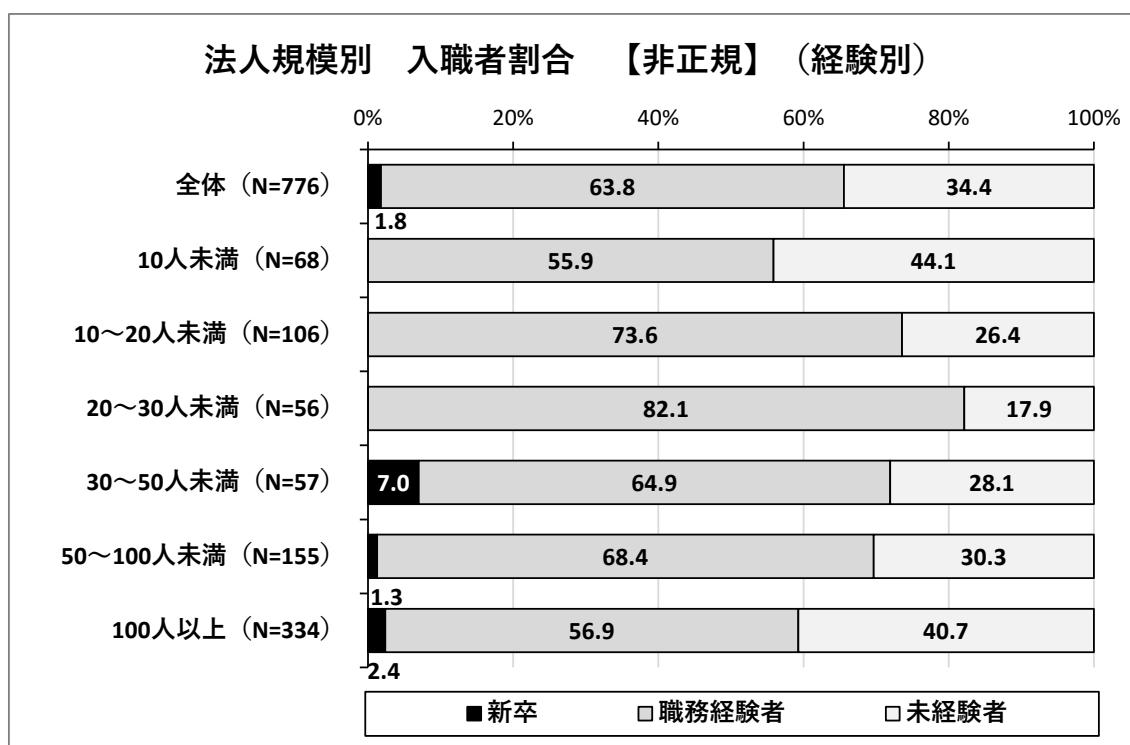
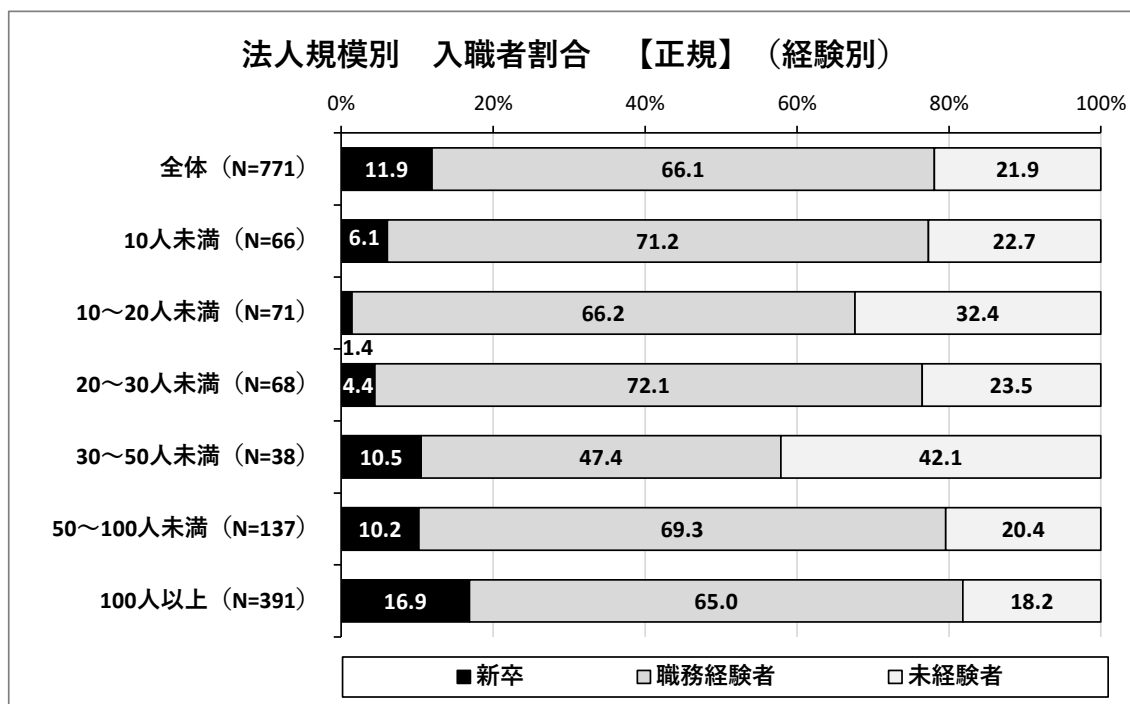
「60歳以上」の正規では、「10～20人未満」が28.2%、非正規では「10人未満」が48.5%と最も高くなっている。



経験別にみると、「新卒」の正規では、「100人以上」が16.9%、非正規では「30～50人未満」が7.0%と最も高くなっている。

「職務経験者」では、正規の「20～30人未満」が72.1%、非正規の「20～30人未満」が82.1%と最も高くなっている。

「未経験者」の正規では、「30～50人未満」が42.1%、非正規では「10人未満」が44.1%と最も高くなっている。



(2) 職員の採用方法

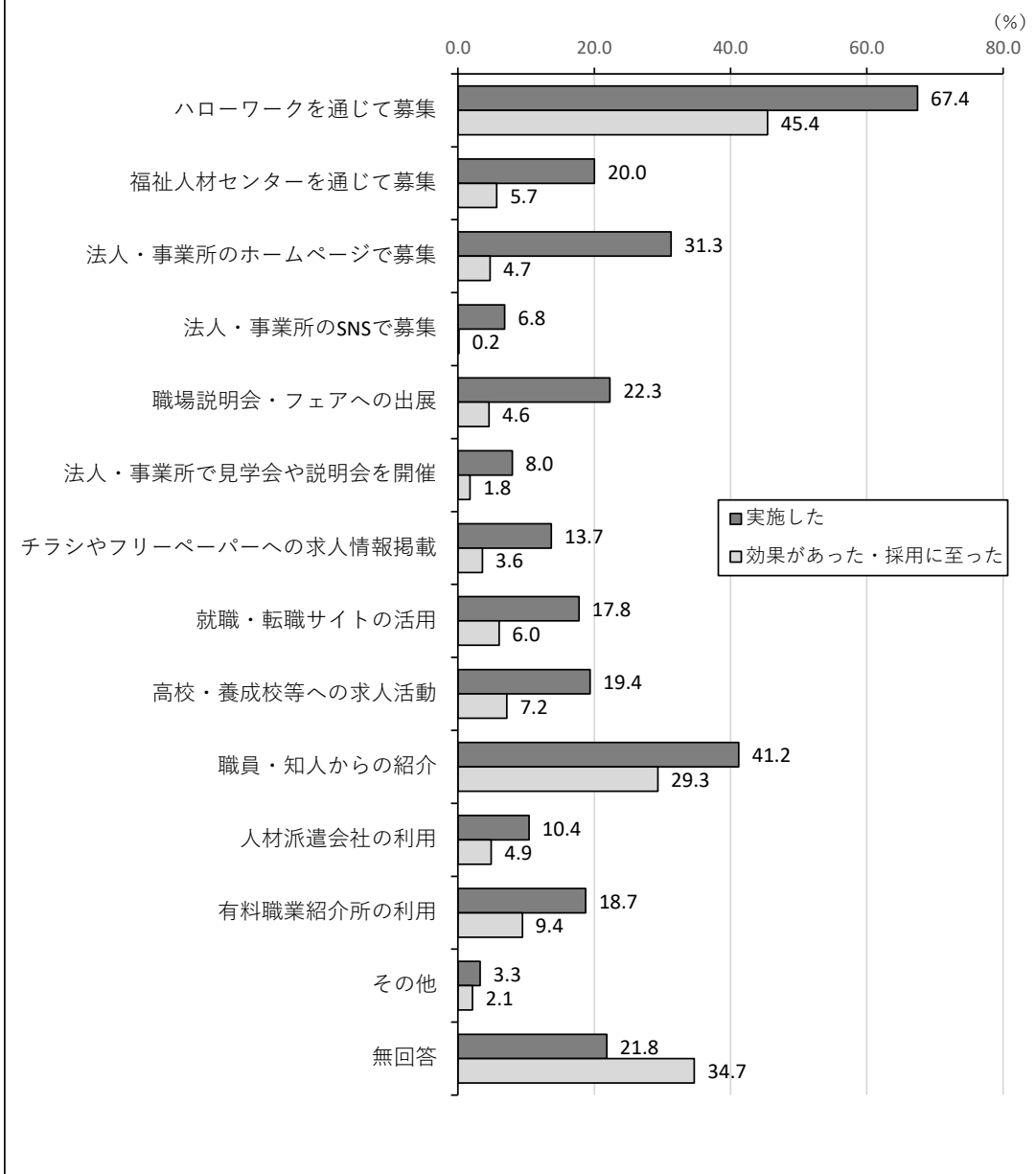
①募集方法と採用経路 ※複数回答

「実施した方法」と「効果があった・採用に至った方法」のいずれにおいても、「ハローワークを通じて募集」が最も多い。

(上段：回答数 下段：割合)

募集方法	実施した	効果があった・採用に至った
ハローワークを通じて募集	414	279
	67.4	45.4
福祉人材センターを通じて募集	123	35
	20.0	5.7
法人・事業所のホームページで募集	192	29
	31.3	4.7
法人・事業所のSNSで募集	42	1
	6.8	0.2
職場説明会・フェアへの出展	137	28
	22.3	4.6
法人・事業所で見学会や説明会を開催	49	11
	8.0	1.8
チラシやフリーペーパーへの求人情報掲載	84	22
	13.7	3.6
就職・転職サイトの活用	109	37
	17.8	6.0
高校・養成校等への求人活動	119	44
	19.4	7.2
職員・知人からの紹介	253	180
	41.2	29.3
人材派遣会社の利用	64	30
	10.4	4.9
有料職業紹介所の利用	115	58
	18.7	9.4
その他	20	13
	3.3	2.1
無回答	134	213
	21.8	34.7
全体	614	614
	100	100

募集方法と採用経路



②法人規模ごとの実施募集方法 ※複数回答

法人規模別にみると、すべての法人規模で「ハローワークを通じて募集」が最も多い。

特に「100人以上」では「ハローワークを通じて募集」が最も多く、次いで「法人・事業所のホームページで募集」、「職員・知人からの紹介」の順となっている。

(上段：回答数 下段：割合)

実施募集方法 法人規模	N	ハローワークを通じて募集	福祉人材センターを通じて募集	法人・事業所のホームページで募集	法人・事業所のSNSで募集	職場説明会・フェアへの出席	法人・事業所で見学会や説明会を開催	チラシやフリーペーパーへの求人情報掲載	就職・転職サイトの活用	高校・養成校等への求人活動	職員・知人からの紹介	人材派遣会社の利用	有料職業紹介所の利用	その他	無回答
10人未満	82	46	14	8	4	4	0	2	11	9	27	2	7	2	23
	100.0	56.1	17.1	9.8	4.9	4.9	0.0	2.4	13.4	11.0	32.9	2.4	8.5	2.4	28.0
10～20人未満	67	45	16	12	5	7	1	6	9	12	34	3	8	1	11
	100.0	67.2	23.9	17.9	7.5	10.4	1.5	9.0	13.4	17.9	50.7	4.5	11.9	1.5	16.4
20～30人未満	58	48	10	13	2	3	1	5	8	7	23	8	5	0	9
	100.0	82.8	17.2	22.4	3.4	5.2	1.7	8.6	13.8	12.1	39.7	13.8	8.6	0.0	15.5
30～50人未満	50	29	4	10	4	2	3	3	10	5	21	3	2	2	12
	100.0	58.0	8.0	20.0	8.0	4.0	6.0	6.0	20.0	10.0	42.0	6.0	4.0	4.0	24.0
50～100人未満	119	81	19	45	0	29	8	23	22	11	50	19	32	4	25
	100.0	68.1	16.0	37.8	0.0	24.4	6.7	19.3	18.5	9.2	42.0	16.0	26.9	3.4	21.0
100人以上	238	165	60	104	27	92	36	45	49	75	98	29	61	11	54
	100.0	69.3	25.2	43.7	11.3	38.7	15.1	18.9	20.6	31.5	41.2	12.2	25.6	4.6	22.7
全体	614	414	123	192	42	137	49	84	109	119	253	64	115	20	134
	100.0	67.4	20.0	31.3	6.8	22.3	8.0	13.7	17.8	19.4	41.2	10.4	18.7	3.3	21.8

実施した募集方法（その他）	件数
病院が募集し、訪問看護は病院の看護部人事で決まる	1
退職者の再入職	1
知人の紹介	1
他の事業所の休止により、移籍者の受け入れ	1
社会とのつながり促進事業	1
登録支援機関	1
別法人からの転籍	1

③法人規模ごとの効果があった募集方法 ※複数回答

法人規模別にみると、すべての法人規模で「ハローワークを通じて募集」が最も多く、次いで「職員・知人からの紹介」が多くなっている。

(上段：回答数 下段：割合)

効果があった募集方法 法人規模	N	ハローワークを通じて募集	福祉人材センターを通じて募集	法人・事業所のホームページで募集	法人・事業所のSNSで募集	職場説明会・フェアへの出席	法人・事業所で見学会や説明会を開催	チラシやフリーペーパーへの求人情報掲載	就職・転職サイトの活用	高校・養成校等への求人活動	職員・知人からの紹介	人材派遣会社の利用	有料職業紹介所の利用	その他	無回答
10人未満	82	29	8	0	0	0	0	0	4	6	24	1	2	0	33
	100.0	35.4	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	7.3	29.3	1.2	2.4	0.0	40.2
10～20人未満	67	32	7	2	0	2	0	3	2	7	28	2	0	0	19
	100.0	47.8	10.4	3.0	0.0	3.0	0.0	4.5	3.0	10.4	41.8	3.0	0.0	0.0	28.4
20～30人未満	58	33	6	0	0	0	0	2	6	6	18	5	4	0	13
	100.0	56.9	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	10.3	10.3	31.0	8.6	6.9	0.0	22.4
30～50人未満	50	19	2	2	0	0	3	0	3	2	13	0	1	1	22
	100.0	38.0	4.0	4.0	0.0	0.0	6.0	0.0	6.0	4.0	26.0	0.0	2.0	2.0	44.0
50～100人未満	119	52	3	3	0	6	1	3	5	5	31	14	15	2	46
	100.0	43.7	2.5	2.5	0.0	5.0	0.8	2.5	4.2	4.2	26.1	11.8	12.6	1.7	38.7
100人以上	238	114	9	22	1	20	7	14	17	18	66	8	36	10	80
	100.0	47.9	3.8	9.2	0.4	8.4	2.9	5.9	7.1	7.6	27.7	3.4	15.1	4.2	33.6
全体	614	279	35	29	1	28	11	22	37	44	180	30	58	13	213
	100.0	45.4	5.7	4.7	0.2	4.6	1.8	3.6	6.0	7.2	29.3	4.9	9.4	2.1	34.7

「効果があった・採用に至った」募集方法（その他）	件数
当法人実施の初任者研修実地訓練後の就職	3
シルバー人材センター	2
外国人支援機関	1
非正規雇用からの正規雇用	1
利用者の保護者	1
実習体験者、学校からの紹介	1
監理団体	1
インターンシップ	1
無料職業紹介所ナースセンター	1
看護協会	1

7. 職員の離職状況（令和5年度内）

（1）離職者の延べ人数

※離職率：（令和5年度内の年齢別離職者数÷令和6年4月1日現在の年齢別職員数）×100 で算出しており、参考値とする

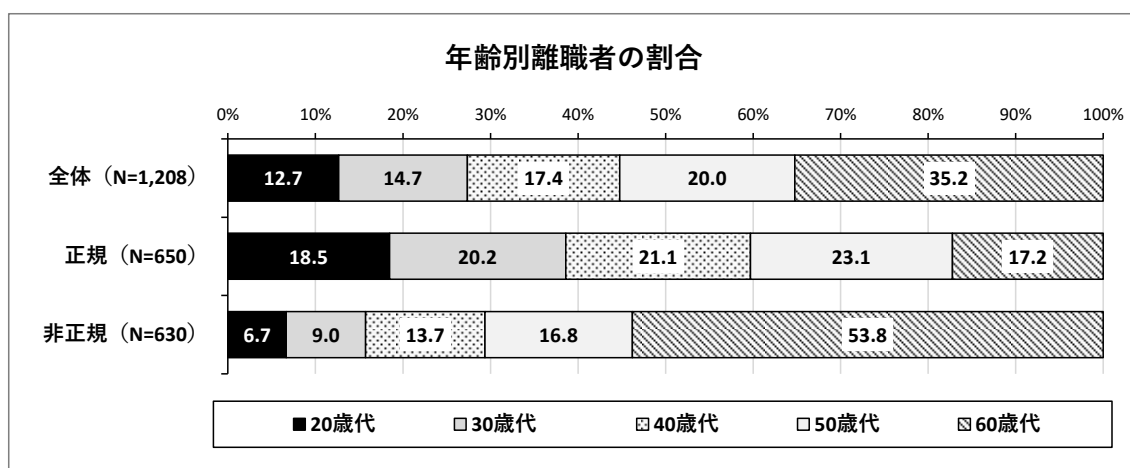
※「20歳代」には20歳未満も含む

①年齢別離職者数と離職率

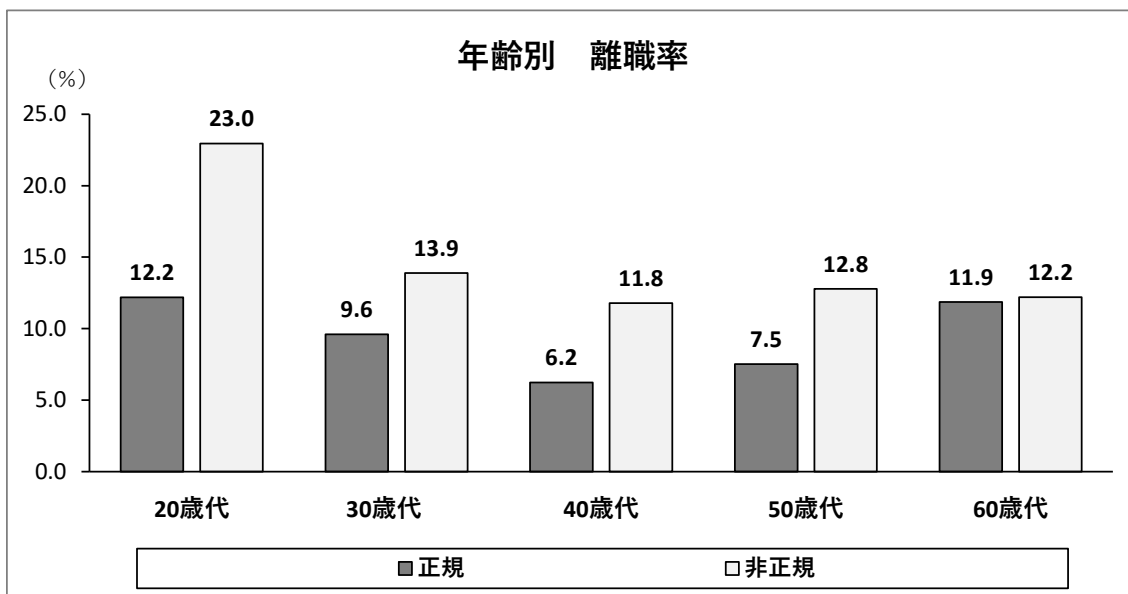
年齢別離職者数（割合）をみると、正規では「50歳代」が150人（23.1%）と最も多く、次いで「40歳代」が137人（21.1%）、「30歳代」が131人（20.2%）の順となっている。

非正規では「60歳代」が339人（53.8%）と最も多く、次いで「50歳代」が106人（16.8%）、「40歳代」が86人（13.7%）の順となっている。

年齢 \ 雇用形態	正規（人）	非正規（人）	合計（人）
20歳代	120	42	162
30歳代	131	57	188
40歳代	137	86	223
50歳代	150	106	256
60歳代	112	339	451
合計	650	630	1,280



離職率を年齢別にみると、「20歳代」では正規（12.2%）、非正規（23.0%）と最も高く、「40歳代」では正規（6.2%）、非正規（11.8%）と最も低くなっている。



②職種別離職者数と離職率

※離職率：（令和5年度内の事業所種別離職者数÷令和6年4月1日現在の事業所種別職員数）×100
で算出しており、参考値とする

※正規・非正規の小計が25人未満の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用しない

離職者数の小計をみると、正規では「介護福祉士」が251人と最も多く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が116人、「看護職」が104人の順となっている。

非正規では、「介護職（介護福祉士以外）」が169人と最も多く、次いで「セラピスト・栄養士・事務員等」が162人、「介護福祉士」が97人の順となっている。

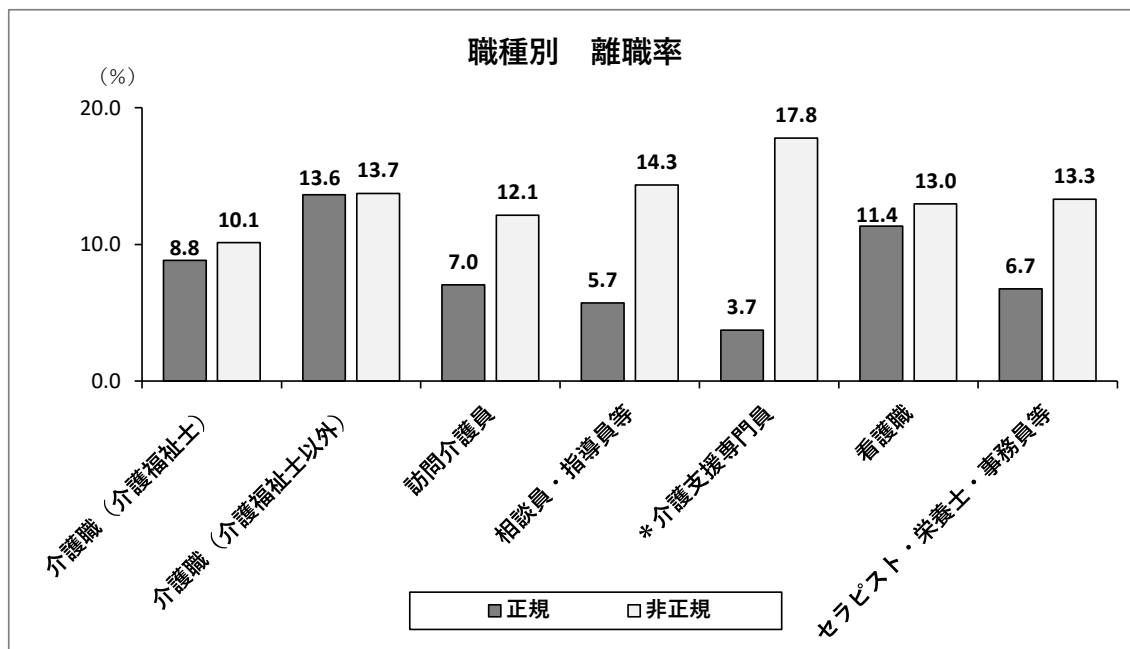
(人)

職種	雇用形態・年齢		正規					非正規				
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計
介護職（介護福祉士）	40	59	53	57	42	251	4	16	20	23	34	97
介護職（介護福祉士以外）	39	23	19	22	13	116	13	14	18	21	103	169
訪問介護員	1	2	10	6	6	25	2	2	9	12	17	42
相談員・指導員等	13	10	13	8	9	53	12	5	13	10	24	64
*介護支援専門員	0	1	2	2	3	8	0	0	0	1	6	7
看護職	9	14	29	29	23	104	6	12	14	17	40	89
セラピスト・栄養士・事務員等	18	22	11	26	16	93	5	8	12	22	115	162
合計	120	131	137	150	112	650	42	57	86	106	339	630

※回答者数が25人未満の職種には*が付いています

離職率を職種別にみると、正規では「介護職（介護福祉士以外）」が 13.6%と最も高く、次いで「看護職」が 11.4%、「介護職（介護福祉士）」が 8.8%の順となっている。

非正規では「相談員・指導員等」が 14.3%と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が 13.7%、「セラピスト・栄養士・事務員等」が 13.3%の順となっている。



3年未満の離職者割合をみると、正規では「訪問介護員」が60.0%と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が58.6%、「看護職」が45.2%の順となっている。

一方、「介護職（介護福祉士）」では3年未満の離職者割合が27.5%と「介護職（介護福祉士以外）」（58.6%）と比べて低くなっており、資格保有者との勤続年数の差が大きい。

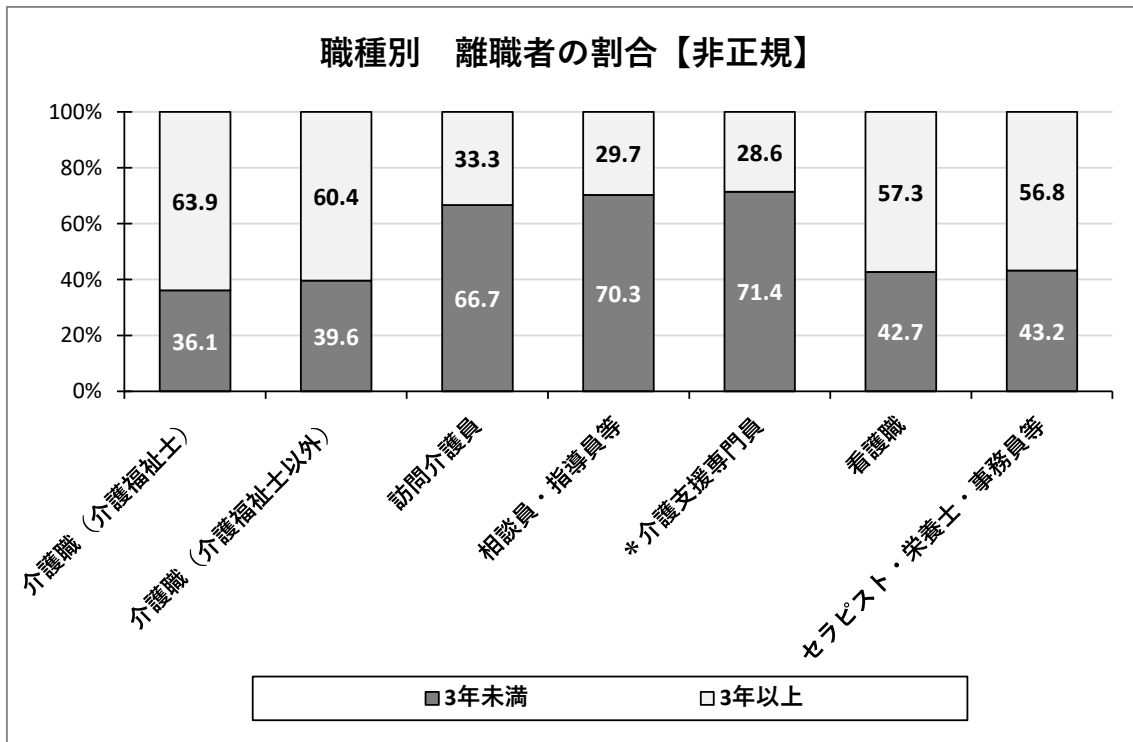
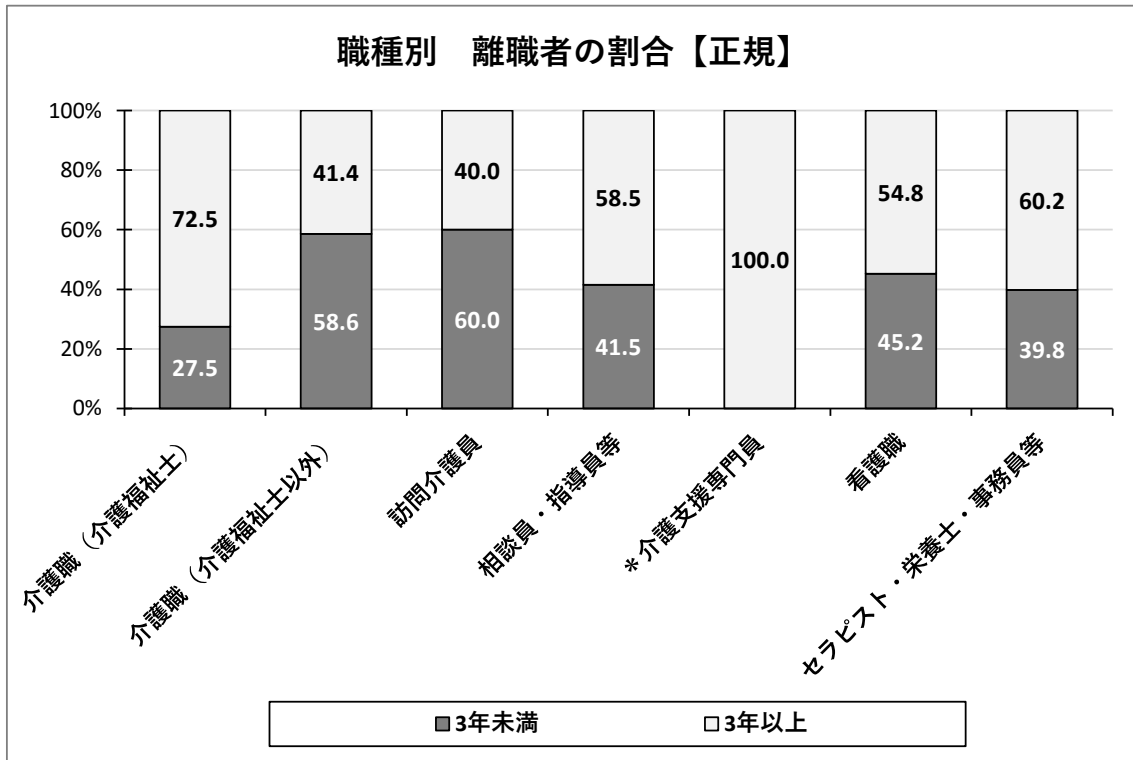
非正規では「相談員・指導員等」が70.3%と最も高く、次いで「訪問介護員」が66.7%、「看護職」が42.7%の順となっている。

正規の「介護職（介護福祉士以外）」、「看護職」において、3年未満の離職者割合が非正規と比べて高くなっている。

(人)

雇用形態・勤続年数 職種	正規			非正規		
	3年未満	3年以上	小計	3年未満	3年以上	小計
介護職（介護福祉士）	69	182	251	35	62	97
介護職（介護福祉士以外）	68	48	116	67	102	169
訪問介護員	15	10	25	28	14	42
相談員・指導員等	22	31	53	45	19	64
* 介護支援専門員	0	8	8	5	2	7
看護職	47	57	104	38	51	89
セラピスト・栄養士・事務員等	37	56	93	70	92	162
合計	258	392	650	288	342	630

※回答者数が25人未満の職種には*が付いています



③事業所種別離職者数と離職率

※離職率：（令和5年度内の事業所種別離職者数÷令和6年4月1日現在の事業所種別職員数）×100
で算出しており、参考値とする

※正規・非正規の小計が25人未満の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用しない

離職者数の小計をみると、正規では「特別養護老人ホーム」が188人と最も多く、次いで「介護老人保健施設」が117人、「通所介護（富山型以外）」が92人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」が146人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が105人、「認知症対応型共同生活介護」が92人の順となっている。

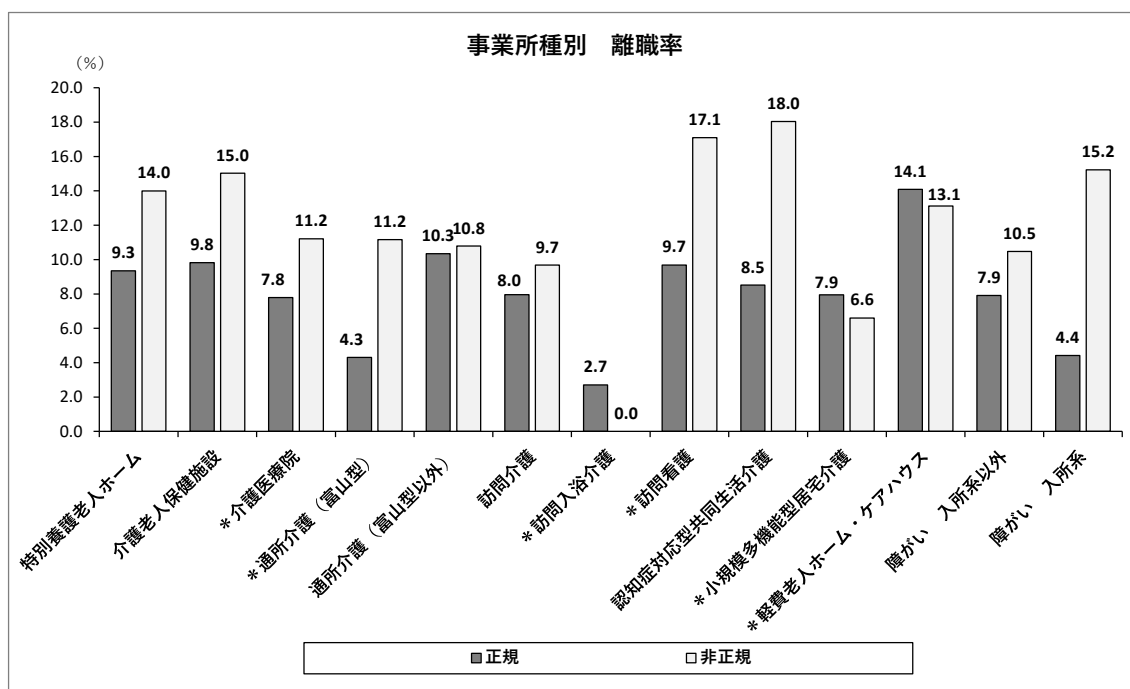
(人)

事業所種別	正規						非正規					
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計
特別養護老人ホーム	52	49	27	42	18	188	13	19	17	19	78	146
介護老人保健施設	25	30	25	18	19	117	7	5	7	16	44	79
*介護医療院	3	4	9	11	15	42	2	1	3	2	4	12
*通所介護（富山型）	2	1	2	0	0	5	1	4	5	3	9	22
通所介護（富山型以外）	12	11	31	27	11	92	0	9	15	21	60	105
訪問介護	1	6	11	8	9	35	2	2	9	11	19	43
*訪問入浴介護	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
*訪問看護	3	1	6	6	6	22	0	4	3	2	11	20
認知症対応型共同生活介護	5	8	7	12	14	46	4	7	10	13	58	92
*小規模多機能型居宅介護	5	4	3	8	2	22	1	2	2	1	9	15
*軽費老人ホーム・ケアハウス	1	2	2	3	2	10	0	0	0	1	7	8
障がい 入所系以外	5	7	10	12	10	44	5	2	8	11	16	42
障がい 入所系	5	8	4	3	6	26	7	2	7	6	24	46
合計	120	131	137	150	112	650	42	57	86	106	339	630

※回答事業所15以下および回答者数25人未満の事業所種別には*が付いています

離職率をみると、正規では「通所介護（富山型以外）」が10.3%と最も高く、次いで「介護老人保健施設」が9.8%、「特別養護老人ホーム」が9.3%の順となっている。

非正規では「認知症対応型共同生活介護」が18.0%と最も高く、次いで「障がい 入所系」が15.2%、「介護老人保健施設」が15.0%の順となっている。



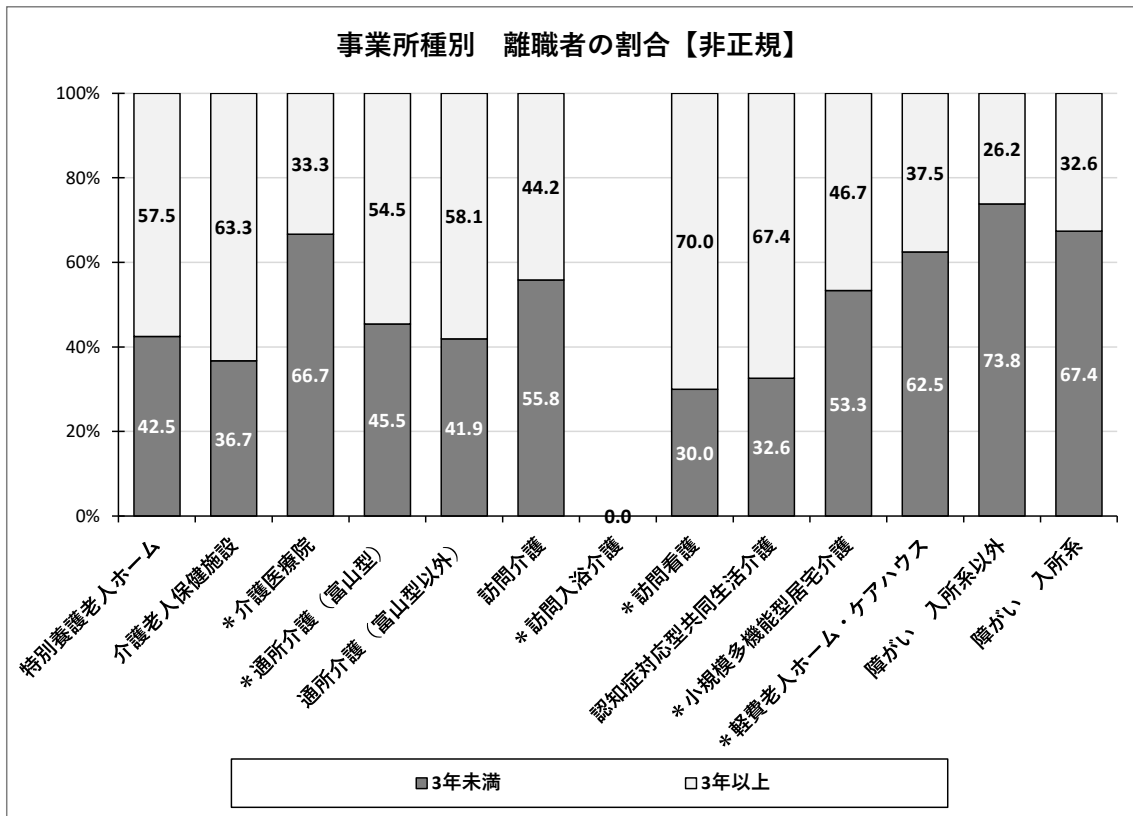
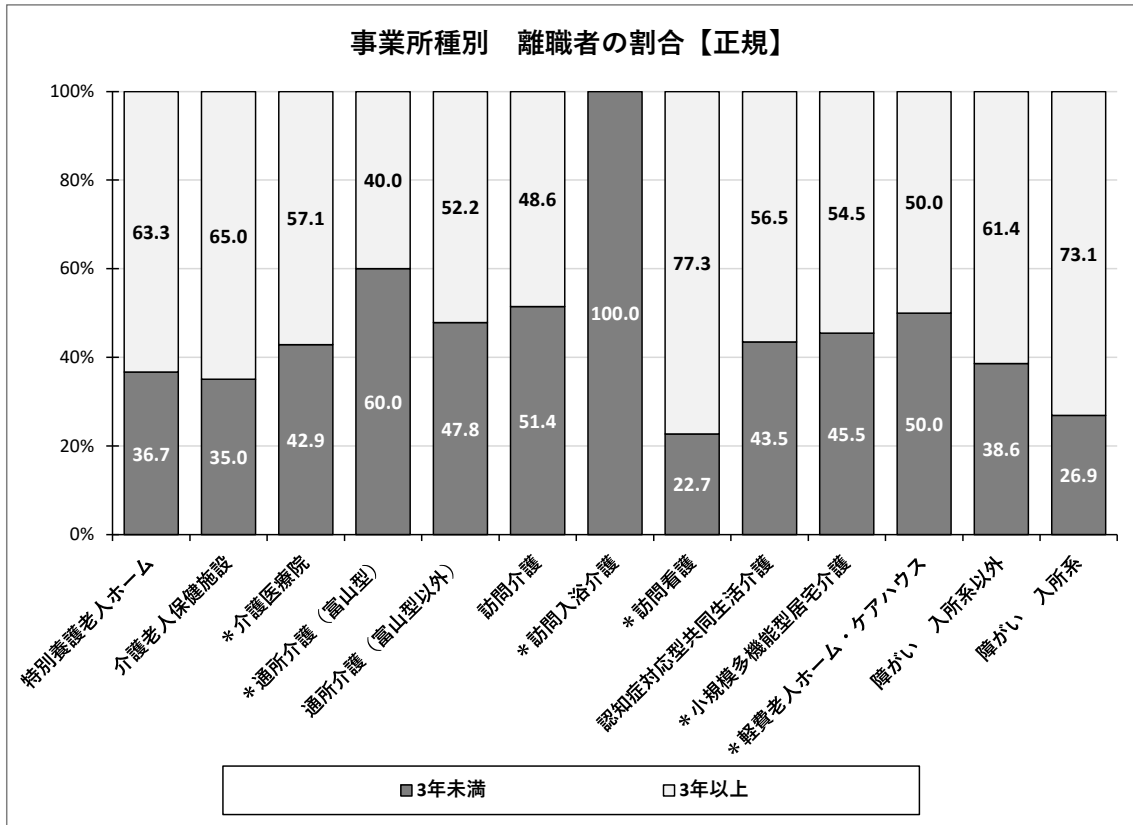
3年未満の離職者割合をみると、正規では「訪問介護」が51.4%と最も高く、次いで「通所介護（富山型以外）」が47.8%、「認知症対応型共同生活介護」が43.5%の順となっている。

非正規では、「障がい 入所系以外」が73.8%と最も高く、次いで「障がい 入所系」が67.4%、「訪問介護」が55.8%の順となっている。

(人)

事業所種別	正規			非正規		
	3年未満	3年以上	小計	3年未満	3年以上	小計
特別養護老人ホーム	69	119	188	62	84	146
介護老人保健施設	41	76	117	29	50	79
* 介護医療院	18	24	42	8	4	12
* 通所介護（富山型）	3	2	5	10	12	22
通所介護（富山型以外）	44	48	92	44	61	105
訪問介護	18	17	35	24	19	43
* 訪問入浴介護	1	0	1	0	0	0
* 訪問看護	5	17	22	6	14	20
認知症対応型共同生活介護	20	26	46	30	62	92
* 小規模多機能型居宅介護	10	12	22	8	7	15
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	5	5	10	5	3	8
障がい 入所系以外	17	27	44	31	11	42
障がい 入所系	7	19	26	31	15	46
合計	258	392	650	288	342	630

※回答事業所15以下および回答者数25人未満の事業所種別には*が付いています



④法人規模ごとの離職者数と離職率

※離職率：（令和5年度内の法人規模別離職者数÷令和6年4月1日現在の法人規模別職員数）×100で算出しており、参考値とする

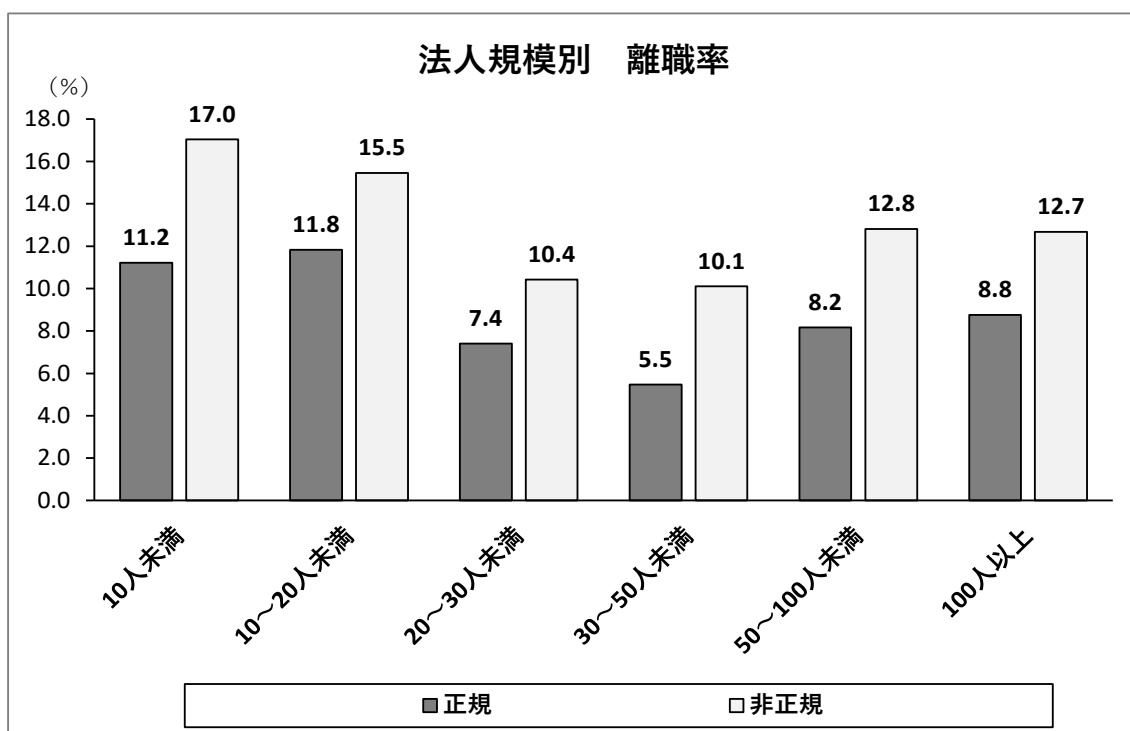
離職者数の小計をみると、正規では「100人以上」が407人と最も多く、次いで「50～100人未満」が108人、「10～20人未満」が47人の順となっている。

非正規では、「100人以上」が312人と最も多く、次いで「50～100人未満」が137人、「10～20人未満」が66人の順となっている。

雇用形態・年齢	正規						非正規					
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計
10人未満	3	4	9	6	14	36	2	3	6	3	24	38
10～20人未満	5	4	12	15	11	47	3	9	16	11	27	66
20～30人未満	5	4	9	8	6	32	2	2	7	8	23	42
30～50人未満	2	2	7	7	2	20	0	5	3	3	24	35
50～100人未満	15	19	25	25	24	108	9	5	16	34	73	137
100人以上	90	98	75	89	55	407	26	33	38	47	168	312
合計	120	131	137	150	112	650	42	57	86	106	339	630

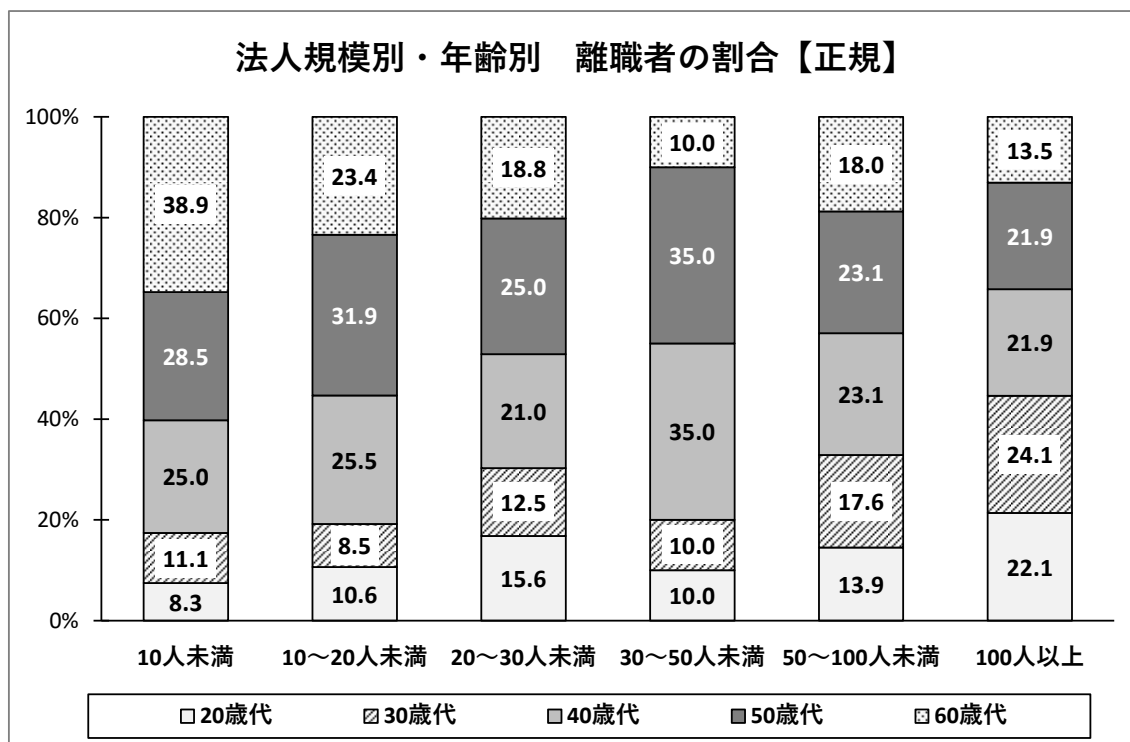
離職率をみると、正規では「10～20人未満」が11.8%と最も高く、次いで「10人未満」が11.2%、「100人以上」が8.8%の順となっている。

非正規では「10人未満」が17.0%と最も高く、次いで「10～20人未満」が15.5%、「50～100人未満」が12.8%の順となっている。



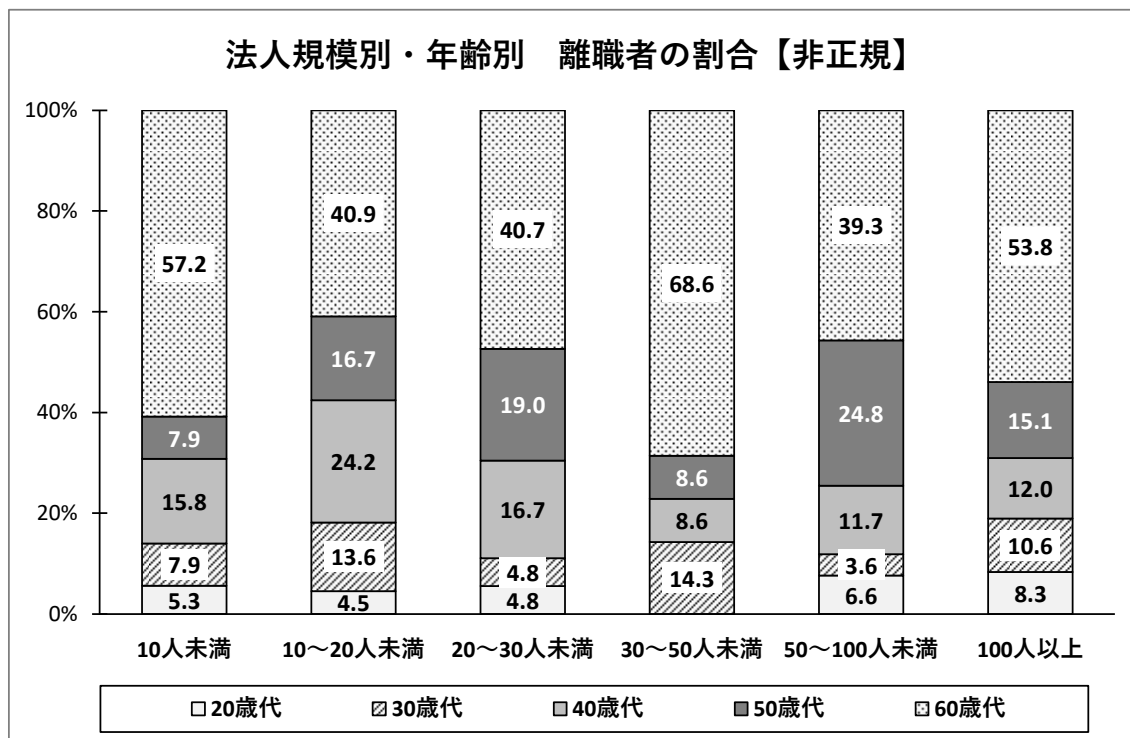
年齢別離職率をみると、正規では「10人未満」の「60歳代」が38.9%と最も高く、次いで「30～50人未満」の「40歳代」と「50歳代」が35.0%（同率）、「10～20人未満」の「50歳代」が31.9%の順となっている。

正規の「10人未満」では、『50歳以上』（「50歳代」+「60歳代」）が6割強を占めている。一方、それ以外の法人規模においては『40歳以下』（「20歳代」+「30歳代」+「40歳代」）が4割以上を占めている。



非正規では、全ての法人規模において『50歳以上』（「50歳代」＋「60歳代」）が半数以上を占めている。

「30～50人未満」の「60歳代」が68.6%と最も高く、次いで「10人未満」の「60歳代」が57.2%、「100人以上」の「60歳代」が53.8%の順となっている。

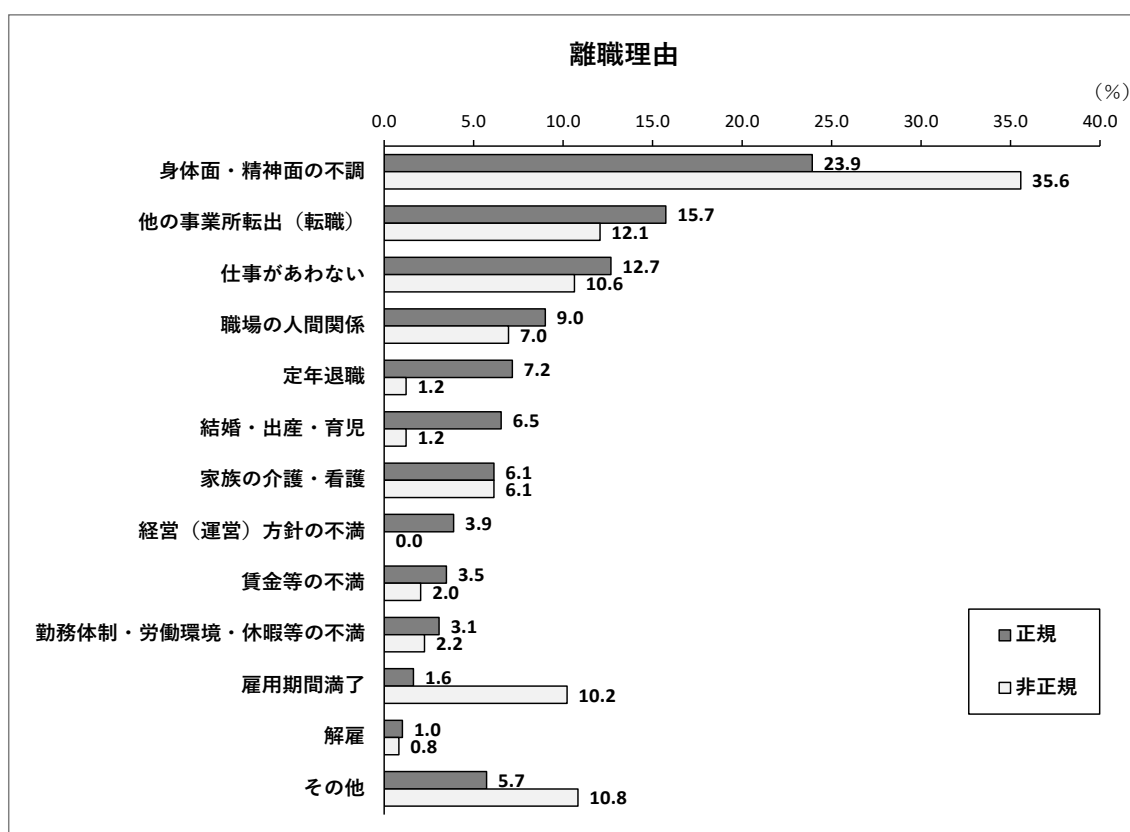


(2) 職員の離職理由

①理由別離職者数

正規・非正規ともに「身体面・精神面の不調」の割合が最も高く、次いで「他の事業所転出（転職）」「仕事が合わない」の順となっている。「定年退職」では正規（7.2％）が非正規（1.2％）を6.0ポイント上回っている。「結婚・出産・育児」では、正規（6.5％）が非正規（1.2％）を5.3ポイント上回っている。

一方、「身体面・精神面の不調」では非正規（35.6％）が正規（23.9％）を11.7ポイント上回っている。「雇用期間満了」では非正規（10.2％）が正規（1.6％）を8.6ポイント上回っている。



その他の離職理由（正規）	人数	その他の離職理由（非正規）	人数
転職・進学	2	配偶者の転勤・家族の転勤	3
正規職員から嘱託職員への雇用変更希望	2	孫の世話	3
自己都合	2	自己都合	2
家の事情で家族で他県へ引っ越し	1	引っ越し	2
自身で相談支援事業所の開設、自営業の手伝い	1	家庭の事情	2
配偶者の転勤	1	家業に専念	2
遠方へ引っ越し	1	家族で起業するため	1
今より近い職場で採用された	1	やりたい事が他にある	1
年齢による体力の低下	1	70代 体調、能力の限界	1
犯罪を犯した	1	一身上の都合	1
退職勧奨	1	県外で働きたい	1
家庭の事情による	1	家族出産のため	1
帰国	1	頻繁に長期旅行したく、迷惑かけたくない為	1
		家の仕事を手伝うため	1
		70歳になったら辞めると決めていた	1

②事業所種別ごとの離職理由※複数回答

※回答数が20以下の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していない

事業所種別にみると、「身体面・精神面の不調」では「小規模多機能型居宅介護」が48.0%と最も高く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が44.0%、「通所介護（富山型）」が34.6%の順となっている。

「仕事があわない」では「障がい 入所系以外」が25.3%と最も高く、次いで「通所介護（富山型以外）」が14.9%、「介護老人保健施設」が11.0%の順となっている。

「雇用期間満了」では「障がい 入所系」が18.4%と他の事業所種別と比べて高くなっている。

	N	身体面・精神面の不調	他の事業所転出（転職）	仕事があわない	職場の人間関係	家族の介護・看護	雇用期間満了	定年退職	結婚・出産・育児	賃金等の不満	勤務体制・労働環境・休暇等の不満	経営（運営）方針の不満	解雇	その他
全体	978	29.8	13.9	11.7	8.0	6.1	5.9	4.2	3.9	2.8	2.7	1.9	0.9	8.3
特別養護老人ホーム	223	30.9	13.5	7.2	4.9	8.1	3.6	6.7	9.0	1.8	3.1	1.3	0.4	9.4
介護老人保健施設	145	29.7	15.9	11.0	9.0	5.5	3.4	2.1	4.1	4.1	5.5	3.4	2.1	4.1
*介護医療院	42	28.6	11.9	19.0	2.4	2.4	21.4	4.8	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0	4.8
通所介護（富山型）	26	34.6	11.5	7.7	7.7	3.8	7.7	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1
通所介護（富山型以外）	161	28.6	13.7	14.9	10.6	8.1	4.3	3.7	2.5	3.7	1.2	1.9	0.0	6.8
訪問介護	65	26.5	18.5	9.2	12.3	4.6	1.5	9.2	3.1	1.5	4.6	0.0	1.5	7.7
*訪問入浴介護	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
訪問看護	39	20.5	15.4	7.7	12.8	7.7	2.6	7.7	2.6	2.6	0.0	5.1	0.0	15.4
認知症対応型共同生活介護	116	44.0	15.5	9.5	10.3	5.2	2.6	1.7	0.9	2.6	0.0	3.4	0.0	4.3
小規模多機能型居宅介護	25	48.0	8.0	4.0	0.0	8.0	4.0	0.0	4.0	4.0	8.0	4.0	4.0	4.0
*軽費老人ホーム・ケアハウス	18	11.1	11.1	16.7	22.2	0.0	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	11.1	5.6
障がい 入所系以外	79	15.2	13.9	25.3	5.1	5.1	15.2	1.3	0.0	5.1	3.8	0.0	1.3	8.9
障がい 入所系	38	26.3	2.6	10.5	2.6	2.6	18.4	7.9	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	26.3

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別には*が付いています

③法人規模ごとの離職理由

「身体面・精神面の不調」では、「10人未満」が44.8%と最も高く、次いで「50～100人未満」が31.7%となっている。

「他の事業所転出」では、「20～30人未満」が20.4%と最も高く、次いで「10～20人未満」が17.8%となっている。

「仕事があわない」では、「30～50人未満」が24.1%と最も高く、次いで「20～30人未満」が16.7%となっている。

理由 法人規模	N	(%)												
		身体面・精神面の不調	他の事業所転出 (転職)	仕事があわない	職場の人間関係	家族の介護・看護	雇用期間満了	定年退職	結婚・出産・育児	賃金等の不満	勤務体制・労働環境・休暇等の不満	満経営(運営)方針の不	解雇	その他
全体	978	29.8	13.9	11.7	8.0	6.1	5.9	4.2	3.9	2.8	2.7	1.9	0.9	8.3
10人未満	67	44.8	10.4	6.0	1.5	3.0	9.0	1.5	1.5	7.5	1.5	6.0	1.5	6.0
10～20人未満	90	24.4	17.8	11.1	15.6	10.0	2.2	1.1	2.2	2.2	0.0	2.2	0.0	11.1
20～30人未満	54	18.5	20.4	16.7	14.8	1.9	3.7	7.4	5.6	1.9	0.0	0.0	1.9	7.4
30～50人未満	54	18.5	14.8	24.1	11.1	11.1	1.9	3.7	1.9	1.9	0.0	3.7	0.0	7.4
50～100人未満	199	31.7	14.6	11.6	5.0	6.5	8.5	4.0	1.5	1.0	4.5	1.0	0.5	9.5
100人以上	514	30.4	12.6	10.7	7.6	5.6	5.8	4.9	5.4	3.1	3.1	1.8	1.2	7.8

8. 介護職員の賃金状況

(1) 介護職員の平均賃金

① 職種別平均賃金

「介護福祉士」では282.7千円、「介護職（介護福祉士以外）」では230.4千円、「訪問介護員」では273.1千円となっている。

また、介護職員全体では269.9千円となっている。

職種別	処遇改善加算区分	支給対象人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均扶養家族数 (人)	平均賃金				賃金合計 (千円)	
						基準内賃金 (千円)	うち基本給 (千円)	基準外賃金 (千円)	うち超過勤務手当 (千円)		
介護職 (訪問介護員を除く)	処遇改善加算 あり	2,225	44.1	9.9	0.3	245.8	186.8	28.1	6.9	273.9	
	処遇改善加算 なし	1,317	44.7	9.4	0.3	242.8	193.9	19.7	6.0	262.4	
	全体平均	3,542	44.3	9.7	0.3	244.7	189.4	24.9	6.6	269.6	
	介護職 (介護福祉士)	処遇改善加算 あり	1,699	44.4	11.2	0.3	256.1	193.0	31.9	7.4	288.0
		処遇改善加算 なし	956	44.0	10.7	0.3	252.7	199.9	20.6	6.4	273.3
		全体平均	2,655	44.3	11.0	0.3	254.9	195.5	27.9	7.0	282.7
	介護職 (介護福祉士以外)	処遇改善加算 あり	526	42.8	5.9	0.2	212.8	166.9	15.5	5.5	228.3
		処遇改善加算 なし	361	46.5	6.0	0.2	216.5	177.9	17.2	5.1	233.6
		全体平均	887	44.3	5.9	0.2	214.3	171.4	16.2	5.3	230.4
訪問介護員	処遇改善加算 あり	212	47.4	7.5	0.3	254.0	197.9	22.8	8.4	276.8	
	処遇改善加算 なし	59	49.4	9.5	0.3	245.1	191.8	14.5	7.5	259.6	
	全体平均	271	47.9	7.9	0.3	252.0	196.6	21.0	8.2	273.1	
介護職員全体 (訪問介護員を含む)	処遇改善加算 あり	2,437	44.3	9.7	0.3	246.5	187.8	27.6	7.1	274.1	
	処遇改善加算 なし	1,376	44.9	9.4	0.3	242.9	193.8	19.5	6.1	262.3	
	全体平均	3,813	44.5	9.6	0.3	245.2	189.9	24.7	6.7	269.9	

②事業所種別平均賃金

「障がい 入所系」では「介護福祉士」が 314.9 千円、「介護職（介護福祉士以外）」が 260.6 千円と他と比べて高くなっている。

一方、「訪問介護員」では「障がい 入所系以外」が 300.1 千円と最も高くなっている。

職種	事業所種別	支給対象 人数 (人)	平均 年齢 (歳)	平均勤続 年数 (歳)	平均扶養 家族数 (人)	平均賃金				
						基準内 賃金 (千円)	処遇改善 加算		基準外 賃金 (千円)	賃金 合計 (千円)
							あり	なし		
介護福祉士	特別養護老人ホーム	1,084	41.0	11.4	0.4	262.1	262.8	260.3	33.5	295.6
	介護老人保健施設	297	44.1	11.9	0.4	245.1	239.1	261.6	36.8	281.8
	* 介護医療院	103	49.3	11.1	0.2	249.5	247.7	253.4	34.2	283.7
	通所介護（富山型）	54	47.9	10.5	0.1	221.4	228.5	219.2	7.6	229.1
	通所介護（富山型以外）	472	46.3	9.8	0.2	243.3	248.0	238.3	14.8	258.1
	訪問介護	56	48.4	12.2	0.3	240.6	256.3	228.9	45.3	285.9
	* 訪問入浴介護	12	44.4	6.4	0.8	253.3	251.8	254.8	3.2	256.5
	訪問看護	9	46.9	7.8	0.1	243.4	243.4		36.7	280.1
	認知症対応型共同生活介護	296	49.3	9.9	0.2	244.0	249.3	236.8	28.5	272.5
	小規模多機能型居宅介護	131	46.7	11.5	0.3	271.4	271.0	272.6	18.0	289.4
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	10	48.2	11.4	0.5	248.6	261.0	240.3	5.1	253.7
	障がい 入所系以外	38	45.2	11.7	0.4	266.3	265.9	266.5	7.5	273.8
	障がい 入所系	95	40.5	11.8	0.6	296.4	281.1	308.5	18.5	314.9
介護職 (介護福祉士 以外)	特別養護老人ホーム	233	38.1	5.2	0.2	210.0	209.6	211.0	16.2	226.2
	介護老人保健施設	67	42.5	7.7	0.2	211.0	208.0	225.9	26.7	237.7
	* 介護医療院	64	45.8	6.9	0.3	214.4	206.0	228.4	27.1	241.5
	通所介護（富山型）	18	48.5	6.0	0.2	199.3	183.4	205.5	2.4	201.7
	通所介護（富山型以外）	141	47.2	5.7	0.2	206.0	208.1	203.3	8.7	214.7
	訪問介護	17	51.6	5.0	0.1	200.4	200.5	200.4	3.2	203.6
	* 訪問入浴介護	10	48.1	6.8	0.6	257.7	290.5	249.5	1.3	259.0
	認知症対応型共同生活介護	123	49.6	5.2	0.1	214.7	213.7	215.4	23.9	238.6
	小規模多機能型居宅介護	50	49.2	6.3	0.3	218.4	206.6	227.8	8.9	227.3
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	10	49.0	6.3		232.1	233.1	223.0	7.7	239.8
	障がい 入所系以外	74	46.9	6.6	0.4	217.3	211.7	222.0	4.3	221.6
障がい 入所系	80	40.8	6.4	0.2	236.5	239.1	231.4	24.1	260.6	
訪問介護員	訪問介護	261	47.9	7.8	0.3	251.1	253.4	242.0	20.9	272.0
	障がい 入所系以外	10	45.8	10.0	0.4	277.0	284.8	271.8	23.1	300.1

③法人規模ごとの平均賃金

「100人以上」では『介護福祉士』が288.4千円と最も高く、「10～20人未満」、「20～30人未満」では『訪問介護員』が他と比べて高く、「50～100人未満」では『介護福祉士』が276.2千円と最も高い。

職種	法人規模別	支給対象人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (歳)	平均扶養家族数 (人)	平均賃金				
						基準内賃金 (千円)	処遇改善加算 あり	処遇改善加算 なし	基準外賃金 (千円)	賃金合計 (千円)
介護福祉士	10人未満	49	47.7	9.6	0.1	235.0	244.5	220.0	5.7	240.7
	10～20人未満	100	48.2	9.0	0.2	255.5	260.0	245.8	6.8	262.3
	20～30人未満	118	48.5	8.5	0.3	234.1	246.8	221.0	31.4	265.5
	30～50人未満	119	47.3	8.4	0.2	233.7	235.8	230.7	42.5	276.2
	50～100人未満	491	46.7	11.6	0.3	250.0	253.2	243.2	26.2	276.2
	100人以上	1,778	42.8	11.3	0.3	259.5	258.7	260.9	28.9	288.4
介護職 (介護福祉士以外)	10人未満	46	48.2	6.7	0.1	213.3	214.8	211.5	9.3	222.6
	10～20人未満	72	48.6	5.1	0.2	220.3	221.8	218.6	11.6	231.9
	20～30人未満	84	49.4	5.1	0.2	201.0	202.2	199.6	12.8	213.8
	30～50人未満	57	49.2	6.7	0.2	211.9	208.3	214.3	15.2	227.1
	50～100人未満	151	44.8	5.9	0.2	217.9	217.0	218.7	15.1	233.0
	100人以上	477	41.7	6.0	0.2	214.9	212.4	220.1	18.6	233.5
訪問介護員	10人未満	3	51.7	9.2	0.7	251.7	295.0	230.0	4.9	256.6
	10～20人未満	40	49.1	6.0	0.5	245.1	250.5	223.6	32.0	277.1
	20～30人未満	38	49.8	6.1	0.5	241.6	243.8	231.6	42.1	283.7
	30～50人未満	24	52.0	11.3	0.1	234.4	238.8	223.6	5.8	240.2
	50～100人未満	82	44.2	6.5	0.2	247.8	240.9	269.0	15.1	262.9
	100人以上	84	48.6	9.9	0.3	269.3	275.0	242.9	17.0	286.3

(2) 介護職員のモデル賃金

①職種別モデル賃金

「介護福祉士」では、『大学卒(60歳)』が3,054百円と最も高く、次いで『短大・専門学校卒(60歳)』が3,039百円、『高校卒(60歳)』が2,908百円の順となっている。

「介護職(介護福祉士以外)」、「訪問介護員」とともに「介護福祉士」と同様の傾向にある。

(単位：百円)

職種	学歴・年齢	高校卒			短大・専門学校卒			大学卒		
		22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳
介護職(介護福祉士)		1,999	2,491	2,908	2,034	2,541	3,039	2,041	2,584	3,054
介護職(介護福祉士以外)		1,914	2,324	2,653	1,936	2,382	2,772	1,951	2,419	2,801
訪問介護員		1,945	2,423	2,877	1,988	2,473	2,930	1,994	2,520	2,951

②法人規模ごとのモデル賃金

「介護福祉士」では、『100人以上（短大・専門学校卒 60歳）』が3,229百円と最も高く、「訪問介護員」では『100人以上（短大・専門学校卒 60歳）』が3,215百円と最も高くなっている。

一方、「介護職（介護福祉士以外）」では、『100人以上（大学卒 60歳）』が2,962百円と最も高くなっている。

（単位：百円）

	学歴・年齢 法人規模	高校卒			短大・専門学校卒			大学卒		
		22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳
介護職（介護福祉士）	10人未満	1,833	2,296	2,690	1,857	2,295	2,780	1,908	2,426	2,910
	10～20人未満	1,965	2,316	2,622	1,996	2,430	2,739	1,913	2,387	2,733
	20～30人未満	1,918	2,555	2,427	1,965	2,401	2,540	1,925	2,351	2,558
	30～50人未満	1,872	2,234	2,617	1,906	2,284	2,654	1,953	2,289	2,672
	50～100人未満	1,939	2,412	2,796	2,011	2,503	2,905	1,970	2,564	2,990
	100人以上	2,073	2,591	3,084	2,092	2,642	3,229	2,128	2,697	3,227
介護職 （介護福祉士以外）	10人未満	1,734	2,169	2,502	1,795	2,252	2,620	1,810	2,276	2,670
	10～20人未満	2,020	2,183	2,460	1,864	2,231	2,546	1,857	2,236	2,527
	20～30人未満	1,786	2,122	2,209	1,818	2,182	2,315	1,805	2,299	2,595
	30～50人未満	1,734	2,057	2,466	1,761	2,151	2,496	1,802	2,135	2,510
	50～100人未満	1,866	2,241	2,533	1,903	2,335	2,626	1,896	2,384	2,683
	100人以上	1,992	2,454	2,810	2,017	2,494	2,957	2,047	2,534	2,962
訪問介護員	10人未満	1,845	2,374	2,972	1,878	2,416	3,009	1,886	2,457	3,078
	10～20人未満	1,924	2,337	2,644	2,012	2,352	2,842	1,979	2,368	2,806
	20～30人未満	1,783	2,161	2,293	1,867	2,309	2,451	1,916	2,519	2,761
	30～50人未満	1,834	2,302	2,950	1,841	2,318	2,980	1,965	2,477	3,050
	50～100人未満	1,778	2,137	2,374	1,841	2,217	2,402	1,821	2,178	2,429
	100人以上	2,066	2,597	3,147	2,094	2,636	3,215	2,094	2,679	3,179

令和6年度民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査票

令和6年度民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査票

法人	※法人区分の該当番号に○をつけてください。（法人区分のみデータ入力対象）		
	1. 民間企業（株式会社、有限会社等）	2. 社会福祉法人	
	3. 医療法人社団	4. 医療法人財団	
	5. 特定非営利活動法人（NPO法人）	6. 一般社団法人	
	7. 公益社団法人	8. 一般財団法人	
	9. 公益財団法人	10. 協同組合（農協、生協等）	
	11. 学校法人	12. 宗教法人	
	13. 独立行政法人	14. その他（ ）	
	〒 - (住所)	(名称)	
	TEL. () -	FAX. () -	
事業所	〒 - (住所)	(名称)	
	TEL. () -	FAX. () -	
記入者名		役職	
	連絡先	1. 上記法人 2. 上記事業所 3. その他 (Tel :)	
	Eメールアドレス		

注1 この調査票は、人材確保の対応策のための基礎資料にのみ使用します。
個別の個人情報や事業所情報が公表されることはありません。

注2 集計・分析作業の都合上、ご記入いただきました内容等につきまして、問い合わせをさせていただく場合がありますので、記入者の方のお名前をご記入願います。
なお、この調査の集計業務につきましては、下記事業者へ委託しております。

注3 住所・事業所名称等は国・県・市町村等に届け出ている正式な内容をご記入ください。

○回答期限	令和6年10月31日（木） ※ 回答が遅れる場合は当センターまでご連絡ください。
○お問い合わせ先	[主管] 社会福祉法人 富山県社会福祉協議会 富山県福祉人材センター (担当：魚住、宮川) TEL (076) 432-6156 FAX (076) 432-6532
	[業務受託者・調査票提出先] 株式会社ジェック経営コンサルタント TEL (076) 444-0035 FAX (076) 444-1135 Eメールアドレス jinzai2024@jeckc.com

- ◆ 調査票は、富山県社会福祉協議会のWebサイトからダウンロードをお願いします。
(WebサイトURL <https://www.toyama-shakyo.or.jp/jinzai/>)
- ◆ 調査結果報告書は、上記ウェブサイトからPDF形式で提供予定です。
提供時期は、令和7年3月下旬ごろを予定しています。
- ◆ この集計・分析結果を、福祉・介護人材の安定的確保と職場定着に向け、富山県の対応策に活かしてまいります。

◇ここから全てデータ入力の対象とします。

●令和6年4月1日現在の貴事業所が所属する法人規模(法人全体の職員数)に該当する番号に○印をつけてください。

法人規模(法人全体の職員数)
1. 10人未満
2. 10～20人未満
3. 20～30人未満
4. 30～50人未満
5. 50～100人未満
6. 100人以上

※事業所ごとに回答される場合で、法人全体の人数がわからない場合は、法人本部等でご確認ください。

●令和6年4月1日現在の貴事業所に該当する事業所種別の番号に○印をつけてください。

分野等区分	ここに○印 ↓ 事業所種別
高齢者	1. 特別養護老人ホーム 2. 介護老人保健施設 3. 介護医療院
	4. 通所介護（富山型） 5. 通所介護（富山型以外）
	6. 訪問介護 7. 訪問入浴介護 8. 訪問看護
	9. 認知症対応型共同生活介護
	10. 小規模多機能型居宅介護
	11. 軽費老人ホーム・ケアハウス
障がい者(児)	12. 障がい 入所系以外 13. 障がい 入所系

* 富山型については、母数の関係上、通所介護のみ区分しますので、富山型の小規模多機能型居宅介護の場合は10. に○をつけてください。

* 認知症対応型通所介護または地域密着型通所介護の場合は、富山型であれば4. に、富山型以外であれば5. に○をつけてください。

* 本年4月1日以降、事業所種別が変更となっている場合において、本年3月31日までの状況を記入する設問については、事業所種別変更前の状況を記入してください。

例：本年3月31日まで介護療養型医療施設だったが、本年4月1日から介護医療院に移行

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度中の状況を記入する場合 → 介護療養型医療施設として回答
(令和5年4月1日から令和6年3月31日までの状況を記入する場合) ・令和6年4月1日時点の状況を記入する場合 → 介護医療院として回答 |
|--|

問1: 令和6年4月1日現在の職員数を実人数でご記入ください。



実人数

注1: 兼務職員は、主な所属事業所・職種のいずれか一方のみにご記入ください。

注2: 登録ヘルパー・外部委託(調理等)・派遣の職員は除きます。

注3: 「正規職員」とは、フルタイム勤務の雇用期限(終了日)のない職員です。

注4: 「非正規職員」とは、雇用期限(終了日)のある職員のことを言い、「臨時職員」や「契約職員」、「嘱託職員」のほか、「パートタイマー」、「アルバイト」も含まれます。

注5: 育児休暇や病気休暇の職員も含まれます。但し、代替職員がいる場合は代替職員の人数を
ご記入ください。

(単位:人)

職種	雇用形態		
	正規	非正規	合計
1.介護職 (介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)			
2.介護職 (介護福祉士以外。訪問介護員は除く)			
3.訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)			
4.相談員・支援員・指導員・ ソーシャルワーカー等			
5.介護支援専門員			
6.看護職(看護師・准看護師)			
7.上記以外の職種すべて (セラピスト・栄養士・調理員・施設長・事務員等)			
合 計			

★

問2: 令和6年4月1日現在の**正規職員**の年齢・勤続年数別構成人数を**実人数**でご記入ください。
(単位:人)

年齢構成 \ 勤続年数	正規					合計
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	
20歳未満						
20～29歳						
30～39歳						
40～49歳						
50～59歳						
60歳以上						
合計						

★問1の正規職員の合計人数と必ず一致します。
合計が合っていることをご確認ください。

問3: 令和6年4月1日現在の**非正規職員**の年齢・勤続年数別構成人数を**実人数**でご記入ください。
(単位:人)

年齢構成 \ 勤続年数	非正規					合計
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	
20歳未満						
20～29歳						
30～39歳						
40～49歳						
50～59歳						
60歳以上						
合計						

★問1の非正規職員の合計人数と必ず一致します。
合計が合っていることをご確認ください。

問4: 令和6年4月1日現在の職員の福祉関係資格保有者数をご記入ください。



のべ人数

(※ 1人が2つ以上の資格を保有している場合はそれぞれの資格に計上します)

(単位:人)

資格	雇用形態	正規	非正規	合計
1.介護福祉士				
2.介護支援専門員				
3.社会福祉士				
4.社会福祉主事任用資格				
5.実務者研修修了 (旧 基礎研修・ヘルパー1級)				
6.介護職員初任者研修修了 (旧 ヘルパー2級)				
7.保育士・保育教諭				
8.理学療法士・作業療法士				
9.精神保健福祉士				
10.看護師・准看護師				
11.管理栄養士・栄養士				
12.調理師				
13.()				
14.()				
15.()				

問5: 令和6年4月1日現在の外国人材の雇用者数をご記入ください。



実人数

(単位:人)

雇用形態 在留制度 国籍	正規					非正規					合計
	EPA (経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他()	EPA (経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他()	
1.ベトナム											
2.フィリピン											
3.インドネシア											
4.カンボジア											
5.タイ											
6.ミャンマー											
7.モンゴル											
8.韓国											
9.中国											
10.ブラジル											
11.その他()											
合計											

(在留制度「その他」の例)

- ・留学生アルバイト
- ・「医療」の資格で在留している人
- ・特定活動 (EPA介護福祉士の家族等)
- ・永住者
- ・日本人の配偶者等
- ・永住者の配偶者等

〈 職員の充足状況 〉

問6：職員追加の必要性とその理由についてご記入ください。

(※令和6年4月1日時点の現員数を基準として、安定的運営や質の高いサービス提供のためにどの程度職員の追加が必要か回答ください。)

職種	区分理由	職員追加の必要性 (該当する番号を○で囲む)				追加が必要 (2~4を選択) な場合、その理由を以下ア~シの中から職種ごとに選んでください (複数回答可)	記入例	
		充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要		9.介護支援専門員	エ・コ
							↓	
1.	介護職 (介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)	1	2	3	4		ア. 事業の拡充・需要の増加への対応	
2.	介護職 (介護福祉士以外。訪問介護員は除く)	1	2	3	4		イ. 人材不足への対応	
3.	訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)	1	2	3	4		ウ. 土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	
4.	相談員・支援員・指導員・ソーシャルワーカー等	1	2	3	4		エ. 職員の休暇・緊急時への対応	
5.	介護支援専門員	1	2	3	4		オ. 退職・休職、時短勤務への対応	
6.	看護職 (看護師・准看護師等)	1	2	3	4		カ. シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	
7.	上記以外の職種すべて (セラピスト・栄養士・調理員・事務員等)	1	2	3	4		キ. 職員研修・資質向上の機会を増やすため	
						ク. 職員の高齢化への対応		
						ケ. 利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応		
						コ. 兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため		
						サ. 加算取得のため		
						シ. その他 ()		

〈 外国人材の雇用 〉

問7：外国人材の雇用についてお伺いします。(令和6年4月1日時点)

※「3 検討中」、「4 雇用する予定はない」の場合は、7-2「雇用にあたって課題に感じること」のみ回答してください。

設問	回答 (該当する番号を○で囲んでください)			
外国人材の雇用希望の有無	1 雇用している (雇用予定を含む)	2 雇用したい	3 検討中	4 雇用の予定はない

7-1
7-1、7-2を回答してください
7-2へ

7-1
「1 雇用している」、「2 雇用したい」場合の理由について、近いものの番号を記入ください。(複数回答可)

	番号	理由
1・2の場合のみ回答		①日本人職員の雇用が困難だから、募集しても応募が来ないから ②将来的な介護職不足に備えて今のうちから雇用(予定)している ③ホスピタリティが高いから ④就労意欲が高いから ⑤外国人でも十分入所者への対応が出来る ⑥人件費を抑えることができる ⑦国際交流・国際貢献のため ⑧その他 ()

7-2

外国人材の雇用にあたって課題に感じることについて、該当する番号を記入ください。(複数回答可)

	番号	課題
全ての事業所が回答ください		①利用者等との意志疎通やコミュニケーション ②外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担 ③日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等 ④文化や生活習慣等の違いによる業務への支障 ⑤日本人職員との意志疎通 ⑥いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない ⑦業務以外の日常生活における支援や相談等の対応 ⑧受け入れの制度や方法がわからない ⑨住居の確保が難しい ⑩その他 ()

〈 介護助手の雇用 〉

問8：介護助手の雇用についてお伺いします。(令和6年4月1日時点)

【介護助手とは】地域の元気な高齢者の方を中心に、介護現場において身体的介助を伴わない周辺業務（部屋の清掃や食事の配膳・片づけなど）を担っていただく方々のことです。～介護助手の導入は、高齢者の健康・生きがいづくり、社会参加の機会の提供につながります。さらに、介護助手の活躍により介護職員の業務の負担軽減や介護現場の人手不足の解消も期待されています～

設問	回答（該当する番号を○で囲んでください。1及び2の場合は人数も記入ください）		
介護助手の雇用希望の有無とその人数	1 雇用している	2 検討中	3 雇用の予定はない
	雇用者数 ()人 うち65歳以上 ()人	追加雇用を検討している場合 雇用希望 ()人	雇用希望 ()人

8-1

「介護助手」の皆さんが貴事業所で働くことで、貴事業所や他の職員にどのような効果がある（あった）と思いますか。特に当てはまるものを**3つまで**選んでください。

番号	導入効果
全ての事業所が回答ください	①時間外業務の減少 ②離職防止 ③人手不足の解消 ④ワークライフバランスの確保 ⑤健康の実感向上 ⑥安心感や心の余裕の向上 ⑦やりがいの向上 ⑧個々のニーズへのきめ細かい対応による利用者の満足度増 ⑨専門的なサービスの質の向上による利用者の満足度増 ⑩日常的なサービスの質の向上による利用者の満足度増 ⑪利用者とのコミュニケーションの増 ⑫職員間のコミュニケーションの増 ⑬事業所の雰囲気の明るさ向上 ⑭地域との繋がりの深まり ⑮利用者の増 ⑯事業所の評価（評判）の向上 ⑰経営改善 ⑱特にない ⑲その他 ()

8-2

「介護助手」の雇用にあたって課題に感じるものがあれば、該当する番号を選んでください。（複数回答可）

番号	課題
全ての事業所が回答ください	①受け入れの制度や方法がわからない ②介護助手自体の人手不足 ③介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担 ④介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担 ⑤介護助手となる高齢者の身体面の不安 ⑥身体的介助ができないことの利用者の理解不足 ⑦介護助手の人材配置としての未カウント ⑧地域の高齢者を受け入れることによる個人情報の漏洩への不安 ⑨その他 ()

〈 職場の状況 〉

問9：職場（現場）での状況についてお伺いします。（該当する期間は令和5年度内とします）
 ※本設問は、問1に記載した職種のうち、「7. 上記以外の職種すべて」を除外して回答してください。

区分	設問	回答（選択式の設問は、該当する番号を○で囲んでください）						
職場環境	1. 月平均残業時間数 （一人あたり）	時間/月	計算方法 令和5年4月から令和6年3月までの総残業時間数÷（12か月×対象職員数）					
	2. 年間有給休暇平均消化日数 （一人あたり）	日間/年	計算方法 令和5年4月から令和6年3月までの総有給取得日数÷対象職員数					
	3. 月平均夜勤回数 （一人あたり）	回/月	夜勤のある事業所 計算方法 令和5年4月から令和6年3月までの総夜勤日数÷（12か月×対象職員数） ※夜勤専従の職員は除く		夜勤なし			
子育て・家族介護等の支援	4. 育児休業取得後の希望勤務時間について	1 すべて希望に沿っている	2 おおむね希望に沿っている	3 あまり希望に沿っていない	4 希望に沿っていない	5 どちらともいえない	6 該当者なし	
	5. 看護・介護休暇の取得状況について	1 すべて希望に沿っている	2 おおむね希望に沿っている	3 あまり希望に沿っていない	4 看護・介護休暇の制度がない	5 わからない	6 該当者なし	
	6. 夜勤・宿直の免除や部署異動、シフト編成の配慮等について	1 すべて希望に沿っている	2 おおむね希望に沿っている	3 あまり希望に沿っていない	4 希望に沿っていない	5 どちらともいえない	6 該当者なし	
	7. 正規職員から非正規職員等への雇用形態の変更	1 すべて希望に沿っている	2 おおむね希望に沿っている	3 あまり希望に沿っていない	4 希望に沿っていない	5 どちらともいえない	6 該当者なし	
	8. 事業所内託児所・保育所の設置または事業所内保育の実施について	1 設置している	2 設置を予定している	3 保育を実施している	4 保育の実施を予定している	5 ともに予定はない		
業務負担	9. 職員の腰痛の発症割合について	1 ほとんどいない	2 1～2割	3 3～4割	4 5～7割	5 8割以上	6 不明	

（裏面 P11に続く）

区分	設問	回答					
介護用ロボット・ICT	10. 介護用ロボット、ICT等で導入済のもの (○印 複数回答可) ※介護分野の事業所のみ回答ください	<p>●介護用ロボット</p> <p>ア 移乗介助（装着型）…介助者のパワーアシストを行う装着型の機器</p> <p>イ 移乗介助（非装着型）…介助者のパワーアシストを行う非装着型の機器</p> <p>ウ 移動支援…対象者の歩行、立ち座り、姿勢保持を支援する機器</p> <p>エ 排泄支援…設置位置が調整可能なトイレ</p> <p>オ 見守り支援…センサーや外部通信機能を備えた機器</p> <p>カ 入浴支援…入浴時の一連の動作を支援する機器</p> <p>キ コミュニケーションロボット（セラピー・レクリエーション関連ロボット）…人工知能で利用者と会話する機能を有するロボット等</p> <p>●ICT（情報通信技術）</p> <p>ク 介護記録データ一元化システム…タブレット端末等の利用により介護記録の共有等を支援するシステム</p> <p>ケ インカム等を利用した職員間の情報共有、連絡・コミュニケーション</p> <p>●その他</p> <p>コ その他、導入している介護用ロボット、ICT等があればご記入ください。</p>					
		<div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>					
職員育成	11. キャリアパスの仕組みづくりについて	1 仕組みを作り運用している	2 仕組みを作ったが運用していない	3 仕組みを作成中	4 仕組みを作成していない		
	12. 研修機会の確保と計画的実施について	1 十分に確保・実施している	2 おおむね確保・実施している	3 あまり確保・実施していない	4 確保・実施していない	5 どちらともいえない	
	13. 資格取得への支援（取得費助成や有休付与等）について	1 十分に実施している	2 おおむね実施している	3 あまり実施していない	4 実施していない	5 どちらともいえない	

〈 正規職員の入職状況（令和5年度：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） 〉

問10：令和5年度内の入職状況（正規職員）について、それぞれに人数をご記入ください。

※同一法人内での事業所間異動や同系列の法人間異動は含めません。

（非正規職員の人数は、問11で回答してください）



実人数

経験有：これまで福祉関係職の経験あり 未経験：これまで福祉関係職の経験なし（単位：人）

雇用形態等 職種	正規											
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上	
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験
1. 介護職 (介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)												
2. 介護職 (介護福祉士以外。 訪問介護員は除く)												
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。 登録ヘルパーは除く)												
4. 相談員・支援員・指導員・ ソーシャルワーカー等												
5. 介護支援専門員												
6. 看護職 (看護師・准看護師)												
7. 上記以外の職種すべて (セラピスト・栄養士・調理員・ 施設長・事務員等)												
合 計												

※問10以降の設問において、該当者がいない場合は無記入のまま次の設問に進んでください。

〈 非正規職員の入職状況（令和5年度：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） 〉

問11：令和5年度内の入職状況（非正規職員）について、それぞれに人数をご記入ください。



実人数

経験有：これまで福祉関係職の経験あり 未経験：これまで福祉関係職の経験なし（単位：人）

職種 雇用形態等	非正規											
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上	
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験
1. 介護職 (介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)												
2. 介護職 (介護福祉士以外。 訪問介護員は除く)												
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。 登録ヘルパーは除く)												
4. 相談員・支援員・指導員・ ソーシャルワーカー等												
5. 介護支援専門員												
6. 看護職 (看護師・准看護師)												
7. セラピスト(理学・作業 療法士、言語聴覚士)												
8. 栄養士・調理員等												
7. 上記以外の職種すべて (セラピスト・栄養士・調理員・ 施設長・事務員等)												
合 計												

〈 職員の離職状況（令和5年度：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） 〉

問13：令和5年度内に離職した実人数をご記入ください。

※定年退職、雇用期間満了者を含む。

（ ）の中には、退職した職員のうち、勤続3年未満で退職した職員の数をご記入ください。



実人数

(単位：人)

雇用形態等 職種	正規					非正規				
	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
1. 介護職 (介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
2. 介護職 (介護福祉士以外。 訪問介護員除く)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含 む。登録ヘルパーは除く)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
4. 相談員・支援員・指 導員・ソーシャルワーカー等	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
5. 介護支援専門員	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
6. 看護職 (看護師・准看護師)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
7. 上記以外の職種すべ て(セラピスト・栄養 士・調理員・施設長・ 事務員等)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
合 計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

問14: 職員の離職理由について離職者からの聞き取り等により把握している場合は
 該当の欄に人数をご記入ください。(把握していない場合は記入不要です。)



実人数

(単位: 人)

雇用形態等 離職理由	正規					非正規				
	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 以上	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 以上
1. 雇用期間満了										
2. 定年退職										
3. 解雇										
4. 結婚・出産・育児										
5. 家族の介護・看護										
6. 賃金等の不満										
7. 勤務体制・労働環境・ 休暇等の不満										
8. 経営(運営)方針の 不満										
9. 仕事があわない										
10. 身体面・精神面の 不調										
11. 職場の人間関係										
12. 他の事業所転出 (転職)										
13. その他 ()										
合 計										

〈 介護職員の賃金支給状況 〉 基準日：令和6年7月31日現在

問15及び問16では、正規の介護職員の賃金支給状況についてお伺いします。

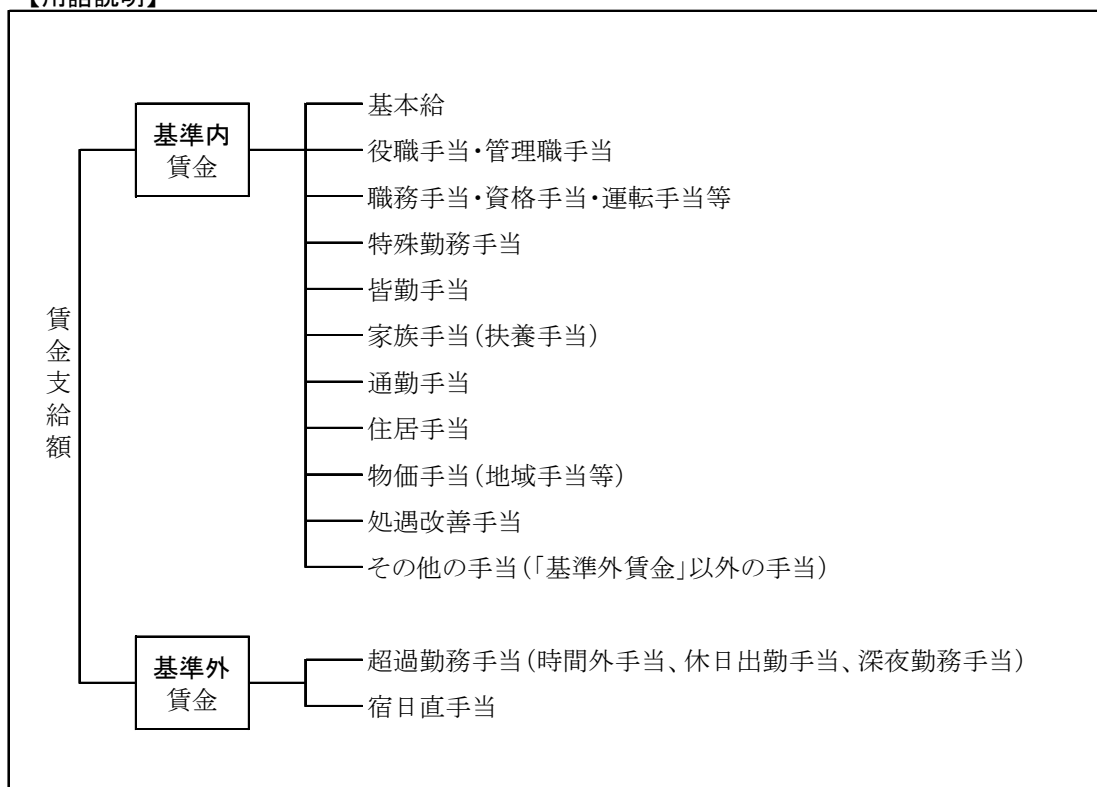
本県における福祉・介護人材の確保に向けた支援方策を検討するにあたり、職業選択や職場定着の大きな要素である賃金について、実態を正確に把握することが重要となっています。

実態から見えてくる課題に対して、法人・事業所や行政、関係機関等が連携して必要な対策を講じるとともに、他産業の平均賃金との比較や、キャリアに応じた昇給状況、介護職として働きながら家族を養える賃金であること等の情報を正しく示し、働く方が自身の将来や生活を描くことができるようにすることが、福祉・介護の人材確保につながるものと考えます。

このあとの問15及び問16の調査項目は、本県の介護職員の正確な賃金を把握するため、富山県が実施する「賃金等労働条件実態調査」に準じています。

賃金支給額を「基準内賃金」と「基準外賃金」に分けて記入いただくかたちになっていますので、以下の用語説明を参照のうえ、ご回答をお願いします。

【用語説明】



〈 介護職員の賃金支給状況 〉 基準日：令和6年7月31日現在


問15：介護職員（正規）の賃金支給額についてお伺いします。

令和6年7月分の賃金（6月の賃金締切日の翌日から7月の賃金締切日までの1か月）について記入してください。特別給与（賞与・一時金等）は含めないでください。

特別給与以外の不定期に支給する特別手当等を7月分の賃金と合わせて支給した場合は、算定対象月数で除した額を、7月分賃金に加えて記載してください。

※注1：非正規職員であっても、週の所定労働時間が正規職員と同等あるいはそれ以上の場合は、正規職員に含めてご記入ください。また、役員であっても通常の従業員と同じ賃金規程（給与規程）の適用を受けて賃金が支払われている場合は、正規職員に含めてご記入ください。

※注2：7月分の賃金（基本給や手当等）に介護職員等処遇改善加算分が含まれる場合は、「⑤基準内賃金の総額」欄内の「含む」のボックスに （チェック）を入れてください。

 金額は、千円単位とし、百円単位以下は四捨五入してください。

職 種	正規職員の状況				賃金支払いの状況（単位：千円）			
	① 7月分の 支給対象 となった 人員数	② 年齢の 合計	③ 勤続年数 の合計	④ 扶養家族 数の合計	⑤ *1 基準内賃金の総額		⑦ *2 基準外賃金の総額	
					処遇改善 加算分を <input type="checkbox"/> 含む	⑥うち、 基本給の 合計		⑧うち、 超過勤務 手当の合計
1. 介護職 （介護福祉士 に限る。訪問介 護員は除く）								
2. 介護職 （介護福祉士 以外。訪問介 護員は除く）								
3. 訪問介護員 （サービス提供 責任者含む。 登録ヘルパー 除く）								

【記入例】 「1.介護職（介護福祉士に限る。訪問介護員は除く）」の場合

職種	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1. 介護職 （介護福祉士 に限る。訪問介 護員は除く）	Aさん	25歳	2年	1人	263千円	220千円	11千円	7千円
	Bさん	28歳	5年	0人	288千円	257千円	14千円	9千円
	Cさん	32歳	8年	1人	315千円	284千円	14千円	9千円
	Dさん	45歳	19年	1人	334千円	305千円	14千円	9千円
	Eさん	52歳	12年	1人	423千円	358千円	14千円	9千円
	Fさん	62歳	20年	1人	327千円	278千円	11千円	7千円
合 計	6人	244歳	66年	5人	1950千円	1702千円	78千円	50千円

※ 1～3の職種ごとに、合計を上記の該当欄に記入してください。

*1「基準内賃金」…基本給、役職手当、職務手当、特殊勤務手当、皆勤手当、家族手当、通勤手当、住居手当、物価手当、処遇改善手当、その他「基準外賃金」以外の手当

*2「基準外賃金」…超過勤務手当（時間外手当、休日出勤手当、深夜勤務手当）、宿日直手当

〈 介護職員の賃金支給状況 〉 基準日：令和6年7月31日現在

問16：介護職員（正規）の学歴・勤続年数別賃金についてお伺いします。

この調査は、当該事業所の賃金規程又は昇格事情のもとで、勤続年数に応じてどのように賃金が推移しているかを調べるものです。記入欄の条件（満年齢・勤続年数）に合致する職員についてご記入ください。

※注1：「基準内賃金」のうち、通勤手当を差し引いた額を記入してください。

※注2：賃金規程（賃金体系表、給与表）のある場合は、それに従って記入してください。

※注3：賃金規程のない事業所は、実際の職員の賃金を記入してください。

※注4：記入欄の条件（満年齢・勤続年数）に合致する職員がいない場合は、条件に最も近い職員の賃金から推定した額を記入してください。

【例】「高校卒の満年齢40歳、勤続年数22年」の条件に最も近い職員が、満年齢38歳、勤続年数20年の者であった場合は、賃金規程に基づく昇給等を考慮して2年後の40歳時に支給されることが見込まれる額を推定して記入する。

※注5：大学卒の初任給は、本年度に新規採用者がいない場合でも、いたとすればいくらかをご記入ください。

 金額は、「百円」単位とし、十円単位以下は四捨五入してください。

(単位：百円)

満年齢	高 校 卒			
	勤続年数	1.介護職 (介護福祉士に限る)	2.介護職 (介護福祉士以外)	3.訪問介護員 (サービス提供責任者含む)
22歳	4年			
40歳	22年			
60歳	42年			

(単位：百円)

満年齢	短大・専門学校卒			
	勤続年数	1.介護職 (介護福祉士に限る)	2.介護職 (介護福祉士以外)	3.訪問介護員 (サービス提供責任者含む)
22歳	2年			
40歳	20年			
60歳	40年			

(単位：百円)

満年齢	大 学 卒			
	勤続年数	1.介護職 (介護福祉士に限る)	2.介護職 (介護福祉士以外)	3.訪問介護員 (サービス提供責任者含む)
22歳	初任給			
40歳	18年			
60歳	38年			

質問は以上です。調査へのご協力ありがとうございました。

令和6年度
民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査
報告書

発行日 令和7年3月
発行者 社会福祉法人 富山県社会福祉協議会
富山県健康・福祉人材センター
(無料職業紹介許可番号16-ム-010005)

〒930-0094 富山市安住町5番21号
富山県総合福祉会館(サンシップとやま)2階
TEL. 076-432-6156
FAX. 076-432-6532